

公表時間
3月18日(木)14時00分

2010年3月18日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2010年3月)

本稿は、3月16日、17日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。

輸出や生産は増加を続けている。設備投資は概ね下げ止まっている。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。住宅投資は下げ止まりつつある。この間、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

すなわち、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。設備投資は、収益が回復しているものの、設備過剰感が強いことなどから、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。個人消費も、各種対策の効果が下支えに働くものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況高の影響から、足もとは強含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、その幅は縮小傾向を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、強含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面は現状程度の下落幅で推移したあと、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重

平均値)は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。实体经济活動や企業収益との対比でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるものの、その度合いは、企業収益の改善などを映じて低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。CP・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると(図表5)、工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月の減少に続き、10～12月も若干の減少となった。発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月に続き、1～2月の10～12月対比も減少した。

先行きの公共投資については、減少を続けるとみられる¹。

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている(図表6(1)、7)。実質輸出は、3四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比も+3.6%と増加した。月次の動きをみても、10か月連続で増加している。

地域別にみると(図表7(1))、東アジア向け、EU向けは、4～6月以降、増加を続けている。中国向けは、春節前の駆け込みもあって、1月の10～12月対比は高い伸びとなった。その他地域向けも、7～9月以降、増加を続けている。一方、米国向けは、自動車関連の動きを反映して、3四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比は減少となった。

財別にみると(図表7(2))、自動車関連や消費財は、3四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比は減少となった。一方、中間財、情報関連、資本財・部品については、東アジア向けを中心に増加を続けている。

実質輸入は、生産が増加を続けているもとの振れを伴いつつも増加している(図表6(1)、9)。実質輸入は、2四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比も増加した。月次の動きをみると、12月は前月に大きく増加したこ

¹ 2010年度当初予算案は、3月2日に衆議院を通過した。国・一般会計の公共事業関係費は、前年度当初予算対比2割近いマイナスとなっている(2009年度第2次補正後予算対比では3割強の減少)。

との反動もあって概ね横ばいの動きとなっていたが、1月は再び増加した。

財別にみると(図表9(2))、情報関連(パソコン等)、資本財・部品、中間財、消費財(薄型テレビ等)は、増加を続けている。素原料(原油等)は、振れを伴いつつも増加傾向にある。この間、食料品は、均してみると弱めに推移している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている(図表6(2))。名目貿易・サービス収支の黒字幅も、拡大を続けている。

先行きの輸出については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、各国で在庫復元による増産効果や財政面での景気刺激効果が減衰していくことから、一時的に減速する可能性がある(図表8(2))。しかし、こうした減速を経ても、海外経済の回復は続くと思われる。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

設備投資は概ね下げ止まっている。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資をみると、2008年4~6月以降6四半期連続で大幅に減少したあと、10~12月は、概ね横ばいの動きとなった(図表10(1))。業種別・規模別にみると(図表11)、製造業は、大企業、中堅中小企業とも、減少が続いているものの、減少幅は縮小した。非製造業は、中堅中小企業が3四半期連続の増加となったも

の、大企業は2四半期連続で減少した²。機械投資の一致指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)や資本財出荷(同)をみると(図表12(1))、2四半期連続で増加したあと、1月の10~12月対比も増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、このところ概ね横ばいで推移している(図表13(1))³。業種別にみると、製造業は、10~12月に続き、1月の10~12月対比も増加した。一方、非製造業は、通信業の落ち込みから、10~12月に続き、1月の10~12月対比も減少した。通信業の落ち込みには、設備投資と直接関係のない携帯電話の減少が影響している。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、4~6月に大幅に落ち込んだあと、横ばい圏内の動きが続いていたが、1月は、大型案件の計上から、10~12月対比で増加した(図表13(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、生産の増加などを背景に、四半期ベースでは回復してきている。法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)をみると(図表10(2))、10~12月は、リーマン破綻以前の2008年4~6月以来の高い水準となった。業種別・規模別にみると、製造業では、生産増加と経費節減により、大企業、中堅中小企業とも、2009年1~3月をボトム

² 2008年度の非製造業の設備投資については、会計制度に変更があったリース業を除いたベースでみる方が適当と考えられる。すなわち、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、従来は貸し手側(リース業者)で固定資産(設備投資)として計上され、借り手側(一般企業)ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降に始まった事業年度からの新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手になっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。

³ 外需や官公需も合わせた受注総額でみると、1月の10~12月対比は+6.1%となっている。

に、はっきりと持ち直している。非製造業でも、大企業、中堅中小企業とも、改善傾向にある。

先行きの設備投資は、収益が回復しているもとの、徐々に持ち直しに向かうとみられるものの、設備過剰感が強いことなどから、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。まず、財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 14(1)）、3 四半期連続の増加のあと、1 月の 10～12 月対比もしっかりと増加した。耐久消費財についてみると（図表 14(2)）、家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビを中心に増加を続けている⁴。単月でみると、2 か月連続で前月比マイナスとなっていた反動もあって、1 月の前月比は大幅増となった。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、減税や補助金の効果などから、12 月にかけて急速に回復したあと、足もとは、2 か月連続で減少するなど、頭打ちとなっている⁵。一方、全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、減少傾向を続けているが、一頃に比べて減少ペースが和らぐ兆しもみられる（図表 15(1)）。サービス消費をみると（図表 15(2)）、旅行取扱額は、10～12 月にシルバーウィークの反動などから落ち込んだあと、1 月の 10～12 月対比は増加した。外食産業売上高は、このところ振れが大きくなっているが、基調としては、横ばいないしは減少傾向にある。

⁴ 家電のエコポイント制度は、2010 年末まで延長された（当初期限は 2010 年 3 月末）。なお、4 月以降、薄型テレビの省エネ基準が厳格化され、制度の対象となる薄型テレビがかなり絞り込まれることとなった。とはいうものの、現在売れ筋の商品の多くは、引き続き対象となっている。

⁵ 自動車のエコカー補助は、2010 年 9 月末まで延長された（当初は 2010 年 3 月末まで）。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表14(1)）、2四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比は小幅減少した⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、10～12月に続き、1月の10～12月対比も減少した。

GDPベースの実質個人消費は、3四半期連続で増加した（図表3(2)、図表16）。形態別にみると、10～12月は、耐久財が増加した一方、その他の財・サービスは概ね横ばいとなった。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、総じて一進一退の動きとなっている（図表17）。

先行きの個人消費は、各種対策の効果が下支えに働くものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。

住宅投資は下げ止まりつつある。先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表18(1)）、7～9月71.7万戸、10～12月78.8万戸のあと、1月は86.3万戸となった。月次ベースでは、5か月連続の増加となった。このように着工戸数は、在庫や価格の調整が徐々に進むもとの、低水準ながら持ち直している。もっとも、雇用・所得環境や不動産関連セクターの金融環境が引き続き厳しいことなどから、着工の回復が明確化していくには、なお時間がかかる可能性が高い。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に下げ止

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

まりがはっきりしていくと予想される。

鉱工業生産は増加を続けている。1月の生産は前月比+2.7%と、11か月連続の増加となった(図表19)。四半期ベースでみると、3四半期連続ではっきりと増加したあと、1月の10~12月対比も+4.8%と高い伸びとなっている。

出荷も、1月の10~12月対比は+3.7%の増加となった。出荷の動きを財別にみると(図表20)、耐久消費財や生産財は、昨年初の水準から大幅に回復している。資本財は、低水準ながら持ち直している。建設財については、1月は木造住宅用アルミニウムサッシ、太陽電池モジュール等が増加したが、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は下げ止まりつつある。財別に出荷・在庫バランスをみると(図表21)、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力がなお残存しているものの、その他の財については、在庫調整圧力はほぼ解消している。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、伸び率は次第に鈍化していくものの、1~3月、4~6月と増加を続けると予想されている⁷。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にある。

労働需給面をみると、1月の有効求人倍率は0.46倍となった(図表22(1))。昨年8月をボトムに改善傾向にあるが、改善幅はごく小幅である。1月の完全失業率は4.9%と、前月から0.3%ポイント低下し、昨年3月以来10か月振りの4%台となった。こうした動きは、企業による人員削減の動きが幾分和らい

⁷ 生産予測指数をみると、2月は前月比-0.8%、3月は同+1.6%となっている。これを用いて、1~3月の前期比を計算すると、+4.8%となる。

でいることを反映しているとみられる。もっとも、振れの大きい統計であるうえ、雇用過剰感が根強いことを踏まえると、失業率がこのまま順調に低下傾向をたどるかどうかは不確実性が大きい。

雇用面についてみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比で減少を続けているものの、そのマイナス幅は前月に続きはっきりと縮小した⁸。もっとも、次に述べる毎月勤労統計で同様の改善がみられないことを踏まえると、統計上の振れがかなり作用している可能性もある。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比若干のマイナスが続いている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 23(2)）。この間、所定外労働時間は、回復傾向がはっきりしてきている（図表 23(3)）。

一人当たり名目賃金は、大幅な下落が続いてきたが、1月は、ごく小幅ながら20か月振りに前年を上回った（図表 24(1)）。内訳をみると、所定外給与については、前年の落ち込みが大きかったこともあって、前年比プラスに転じた。所定内給与も、1月の前年比はマイナス幅がかなり縮小した。一方、特別給与は、1月単月では前年比プラスとなったが、冬季賞与の時期全体（11～1月）でみると、大幅に前年を下回っている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、減少を続けている（図表 24(3)）。ただし、1月は、統計上の振れとみられる面もあるとはいえ、マイナス幅がかなり縮小している。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、なお減少を続ける可能性が高い。

⁸ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数は、振れを伴いつつ、緩やかな減少傾向にある。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況高を反映して、幾分上昇している（図表26）。国際商品市況は、2月上旬にかけていったん反落したあと、再び上昇傾向にある。国内商品市況は、概ね横ばいの動きとなっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁹、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況高の影響から、足もとは強含んでいる（図表27）。2月の国内企業物価は、3か月前比で+0.4%と、小幅ながら2か月連続で上昇した。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」、「素材（その他）」、「電力・都市ガス・水道」に加えて、「鉄鋼・建材関連」も上昇に転じているほか、「機械類」の下落幅が縮小している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている（図表28）¹⁰。主な内訳をみると、広告やリース・レンタルが、企業の経費削減の動きなどを受けて、前年を大きく下回っているほか、運輸（除く国際運輸）や情報通信なども、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、その幅は縮小傾向を続けている（図表29）。1月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月と同じ-1.3%となった。内訳をみ

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 国際運輸を含む総平均ベースは、前年比下落が続いているものの、国際運輸の押し上げ転化を主因に、下落幅は縮小している。

ると、財価格は、幅広い品目で下落幅が拡大傾向にあるものの、石油製品価格の押し上げ寄与が拡大したことから、全体では下落幅が縮小した。サービス価格は、昨年1月の産科医療補償制度創設に伴う出産入院料上昇の影響が一巡したほか、外食の下落幅が拡大したものの、外国パック旅行や家賃の下落幅が縮小したことから、全体では前月並みの下落幅となった。公共料金は、電気代や都市ガス代を中心に、下落幅が拡大した。なお、1月の除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月と同じ - 1.2%となった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、強含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面は現状程度の下落幅で推移したあと、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、下落幅が縮小していくと予想される。

3．金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が定着するなか、やや長めの金利も含め、金利は低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の低調な市場もみられている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%台前半で推移している。3か月物ユーロ円金利は、低下基調を続けているものの、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある。ユーロ円金利先物レートをみると、当面の間、金利は緩やかに低下していくことが見込まれている（図表30）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OISスプレッドをみると、低い水準

で安定的に推移している（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、足もとでは、1.3%台前半で推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、投資家の堅調な需要を背景に、安定的に推移している。また、低格付け銘柄については、一部業種でなお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢もみられるものの、総じてみれば、緩やかな縮小傾向が続いている（図表 33）。

株価は、為替相場や米欧株価の動向の影響を受けながら、一進一退となる展開を辿ったが、足もとでは上昇し、日経平均株価は 10 千円台後半で推移している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは 90 円前後で推移している（図表 35）。

（ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、C P 発行金利が低水準横ばい圏内の動きとなる中、社債発行金利も横ばい圏内で推移した。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 37）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している（図表 36）。C P・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少している

(図表 38)。CP 発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している(図表 39)。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心になお「厳しい」とする先が多いものの、改善の動きが続いている(図表 36)。企業倒産件数は、引き続き減少しており、2月は前年比 - 17.3%となった(図表 41)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比で見ると、足許では、2%台後半の伸びとなっている(1月+3.0% 2月+2.7%、図表40)¹¹。

以 上

¹¹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比2%程度の伸びとなっている(1月+2.2% 2月+2.0%)。また、広義流動性は、足許では、前年比1%程度の伸びとなっている(1月+1.1% 2月+1.1%)。

金融経済月報（2010年3月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 株価 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) マネーストック |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 労働需給 (1) | |
| (図表 23) 労働需給 (2) | |
| (図表 24) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

| | 2009/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 2009/11月 | 12月 | 2010/1月 | 2月 |
|-------------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 消費水準指数(二人以上の世帯) | 0.1 | 0.6 | 0.6 | 1.5 | -1.4 | 0.4 | n. a. |
| 全国百貨店売上高 | -2.3 | -0.7 | -2.6 | -1.1 | 6.5 | -3.0 | n. a. |
| 全国スーパー売上高 | -1.3 | -1.9 | -1.5 | -2.0 | 2.3 | -1.9 | n. a. |
| 乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉 | 〈 247〉 | 〈 283〉 | 〈 316〉 | 〈 320〉 | 〈 325〉 | 〈 322〉 | 〈 314〉 |
| 家電販売額 (実質、商業販売統計) | 4.8 | 9.1 | 4.6 | -2.5 | -0.7 | 10.0 | n. a. |
| 旅行取扱額 | -14.2 | 7.7 | -4.5 | -3.5 | 0.5 | 7.3 | n. a. |
| 新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉 | 〈 77〉 | 〈 72〉 | 〈 79〉 | 〈 79〉 | 〈 82〉 | 〈 86〉 | 〈n. a.〉 |
| 機械受注 (民需、除く船舶・電力) | -4.9 | -0.9 | 0.5 | -11.3 | 20.1 | -3.7 | n. a. |
| 製造業 | 10.8 | -8.7 | 17.8 | -18.2 | 17.1 | 3.3 | n. a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | -12.1 | 4.9 | -8.4 | -10.6 | 22.9 | -12.9 | n. a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | -34.9 | -1.1 | 2.8 | 16.0 | -15.1 | 23.7 | n. a. |
| 鉱工業 | -41.0 | -12.2 | -3.7 | -0.5 | -0.9 | 18.6 | n. a. |
| 非製造業 | -34.5 | 1.2 | 10.3 | 16.6 | -14.8 | 19.8 | n. a. |
| 公共工事請負金額 | 5.4 | 3.6 | -6.7 | -9.3 | 5.1 | -2.6 | -9.3 |
| 実質輸出 | 12.2 | 11.1 | 8.9 | 0.5 | 2.9 | 1.4 | n. a. |
| 実質輸入 | -1.6 | 8.1 | 2.2 | 5.0 | -0.1 | 2.1 | n. a. |
| 生産 | 8.3 | 7.4 | 4.5 | 2.2 | 1.9 | 2.7 | n. a. |
| 出荷 | 6.4 | 8.4 | 5.2 | 0.9 | 1.0 | 2.7 | n. a. |
| 在庫 | -4.5 | -0.6 | -1.2 | 0.4 | -0.1 | 1.1 | n. a. |
| 在庫率 〈季調済、2005年=100〉 | 〈 128.8〉 | 〈 116.9〉 | 〈 107.8〉 | 〈 113.2〉 | 〈 107.8〉 | 〈 109.0〉 | 〈n. a.〉 |
| 実質GDP | 1.5 | -0.1 | 0.9 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. |
| 全産業活動指数 | 0.4 | 1.1 | 1.0 | 0.2 | -0.3 | n. a. | n. a. |

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

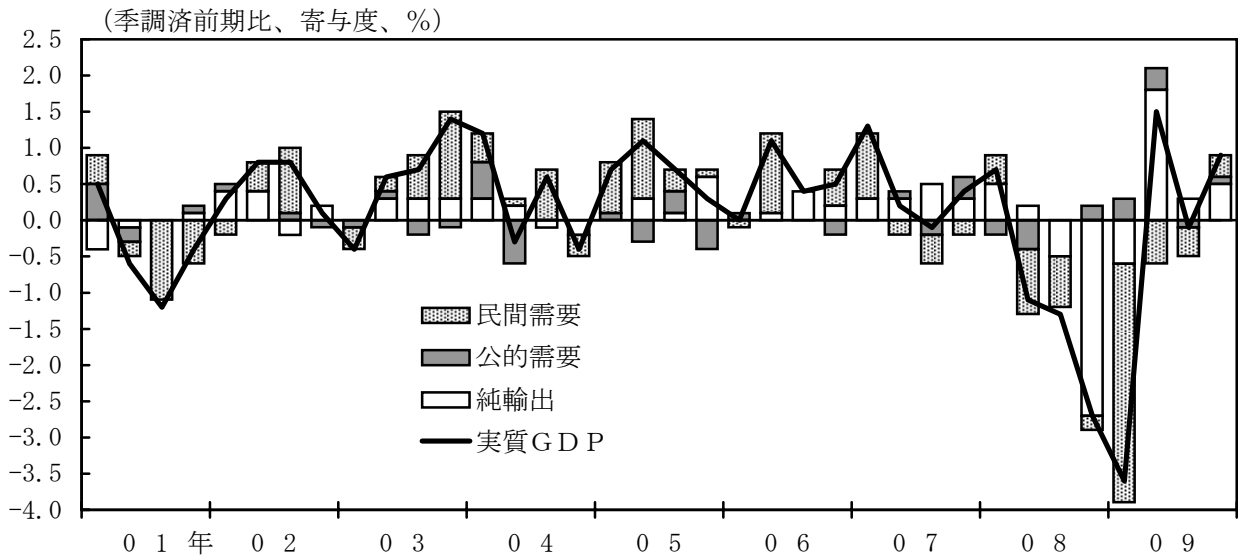
| | 2009/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 2009/11月 | 12月 | 2010/1月 | 2月 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 有効求人倍率 <季調済、倍> | < 0.46> | < 0.43> | < 0.43> | < 0.43> | < 0.43> | < 0.46> | <n. a.> |
| 完全失業率 <季調済、%> | < 5.1> | < 5.4> | < 5.2> | < 5.3> | < 5.2> | < 4.9> | <n. a.> |
| 所定外労働時間 (事業所規模5人以上) | -18.2 | -14.9 | -7.7 | -8.5 | -3.2 | p 3.4 | n. a. |
| 雇用者数(労働力調査) | -1.7 | -1.3 | -1.4 | -1.5 | -1.2 | -0.6 | n. a. |
| 常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上) | 0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | p -0.2 | n. a. |
| 一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上) | -4.7 | -3.6 | -4.1 | -2.4 | -5.9 | p 0.1 | n. a. |
| 国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%> | -5.5 <-1.3> | -8.3 <-0.2> | -5.2 <-0.5> | -5.0 <-0.5> | -3.9 <-0.5> | -2.1 < 0.3> | p -1.5 <p 0.4> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | -1.0 | -2.3 | -1.8 | -1.7 | -1.3 | -1.3 | n. a. |
| 企業向けサービス価格 (除く国際運輸) | -0.9 | -1.3 | -1.5 | -1.6 | -1.4 | p -1.5 | n. a. |
| マネーストック(M2) (平残) | 2.6 | 2.8 | 3.3 | 3.3 | 3.1 | 3.0 | p 2.7 |
| 企業倒産件数 <件/月> | <1,318> | <1,261> | <1,176> | <1,132> | <1,136> | <1,063> | <1,090> |

- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



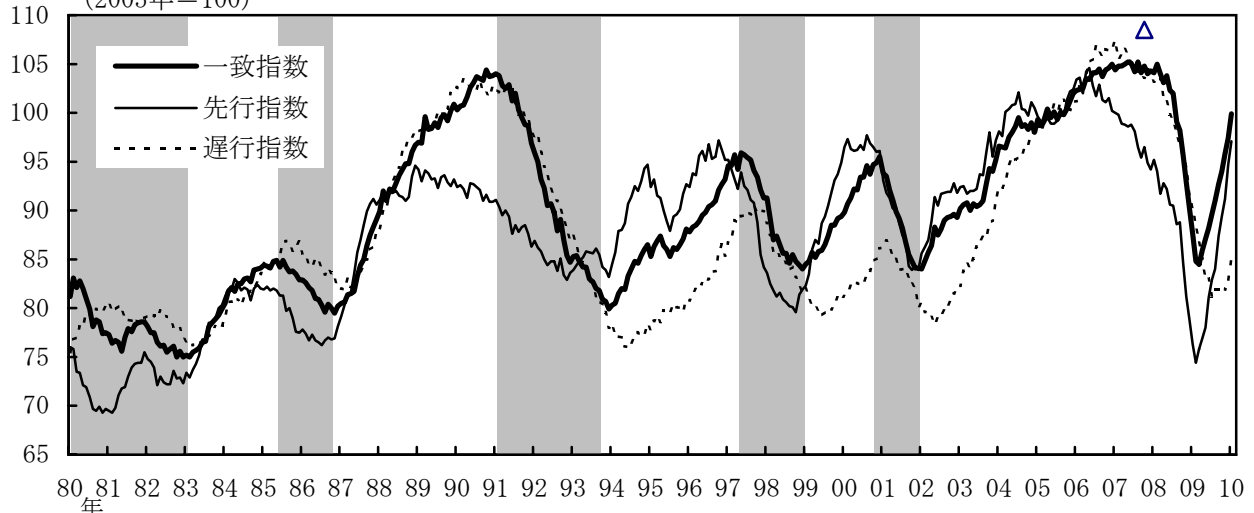
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

| | 2008年 | 2009年 | | | |
|----------|--------|-------|------|------|-------|
| | 10~12月 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 |
| 実質GDP | -2.7 | -3.6 | 1.5 | -0.1 | 0.9 |
| 国内需要 | 0.0 | -3.0 | -0.3 | -0.5 | 0.4 |
| 民間需要 | -0.2 | -3.3 | -0.6 | -0.4 | 0.3 |
| 民間最終消費支出 | -0.5 | -0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.4 |
| 民間企業設備 | -1.1 | -1.3 | -0.6 | -0.3 | 0.1 |
| 民間住宅 | 0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | -0.1 |
| 民間在庫品増加 | 1.3 | -0.9 | -0.4 | -0.2 | -0.1 |
| 公的需要 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | -0.1 | 0.1 |
| 公的固定資本形成 | 0.0 | 0.1 | 0.3 | -0.1 | -0.1 |
| 純輸出 | -2.7 | -0.6 | 1.8 | 0.3 | 0.5 |
| 輸出 | -2.7 | -3.8 | 1.2 | 1.1 | 0.7 |
| 輸入 | -0.0 | 3.2 | 0.6 | -0.8 | -0.2 |
| 名目GDP | -1.3 | -3.7 | -0.1 | -0.6 | 0.1 |

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



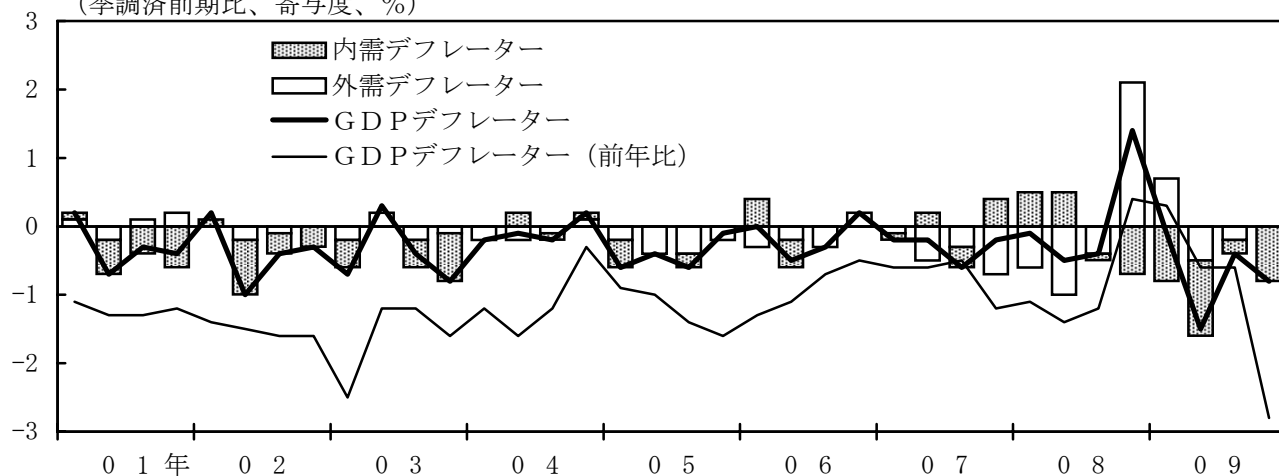
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

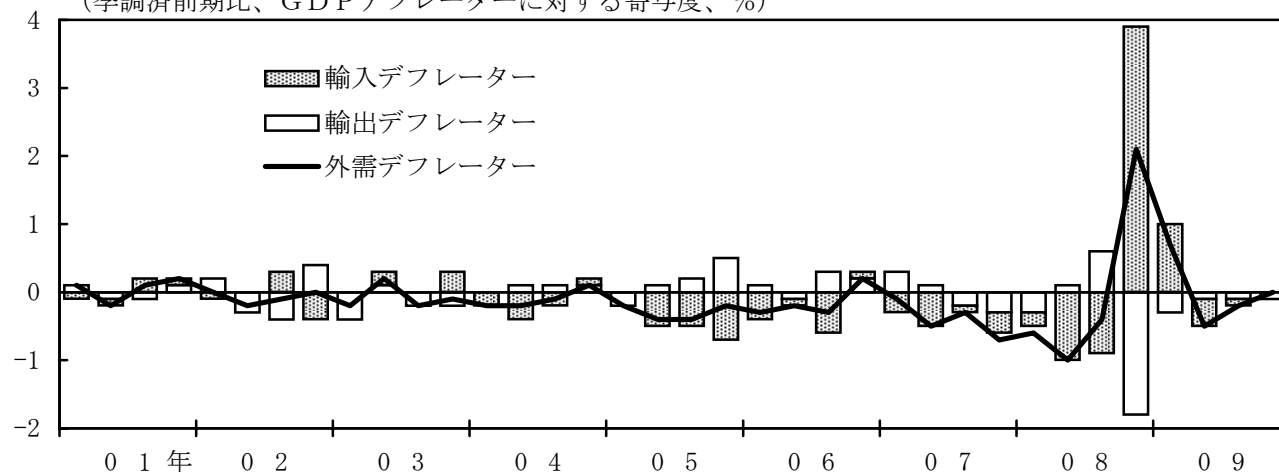
(1) GDPデフレーター

(季調済前期比、寄与度、%)



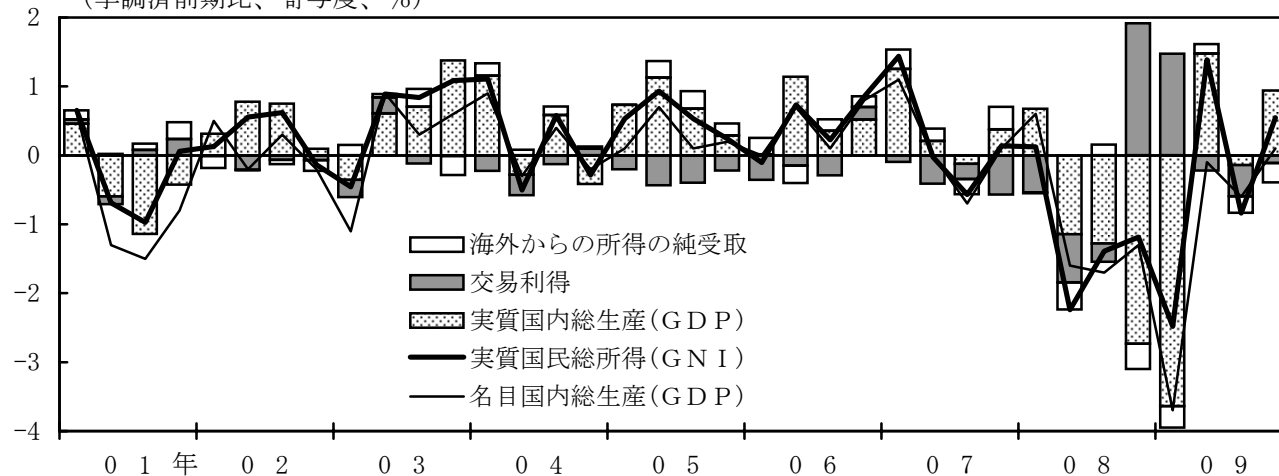
(2) 外需デフレーター

(季調済前期比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

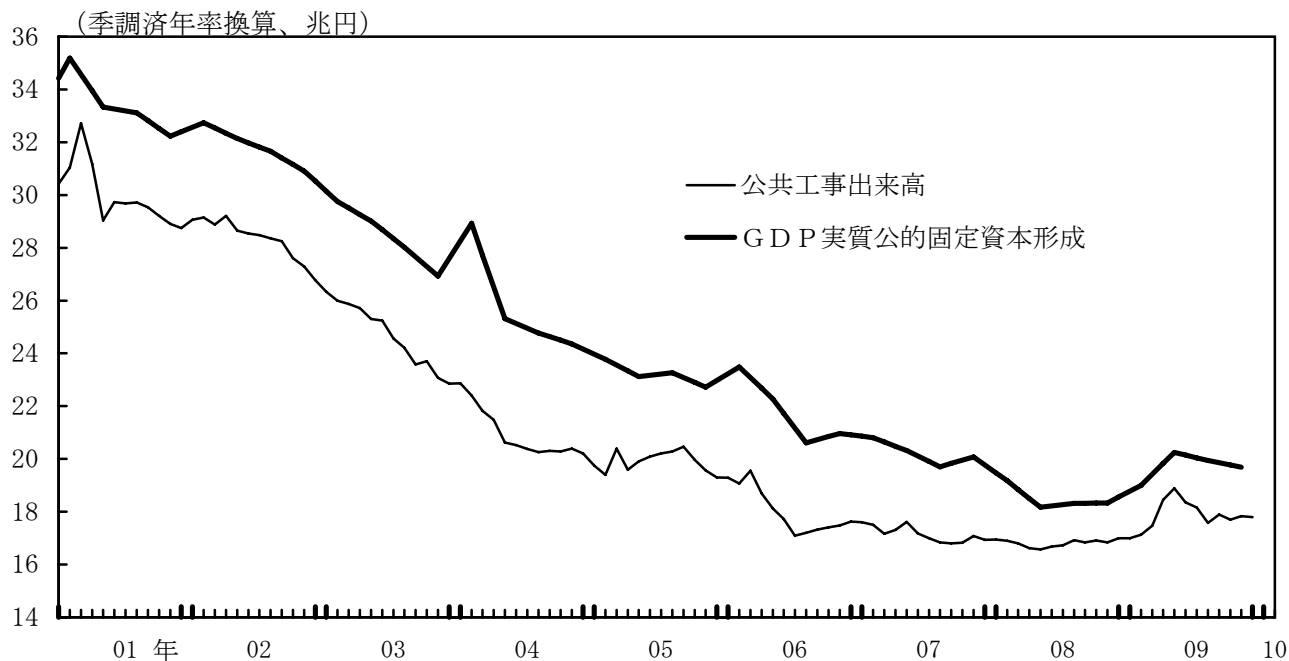
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

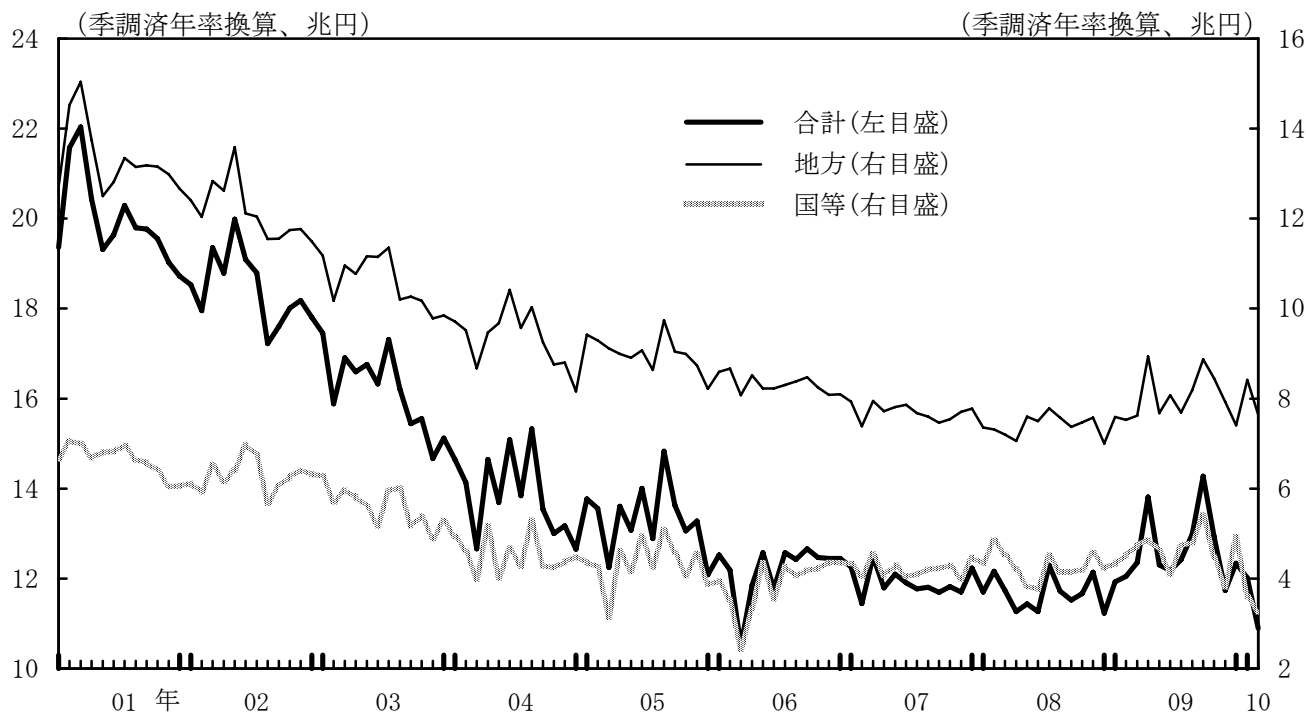
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



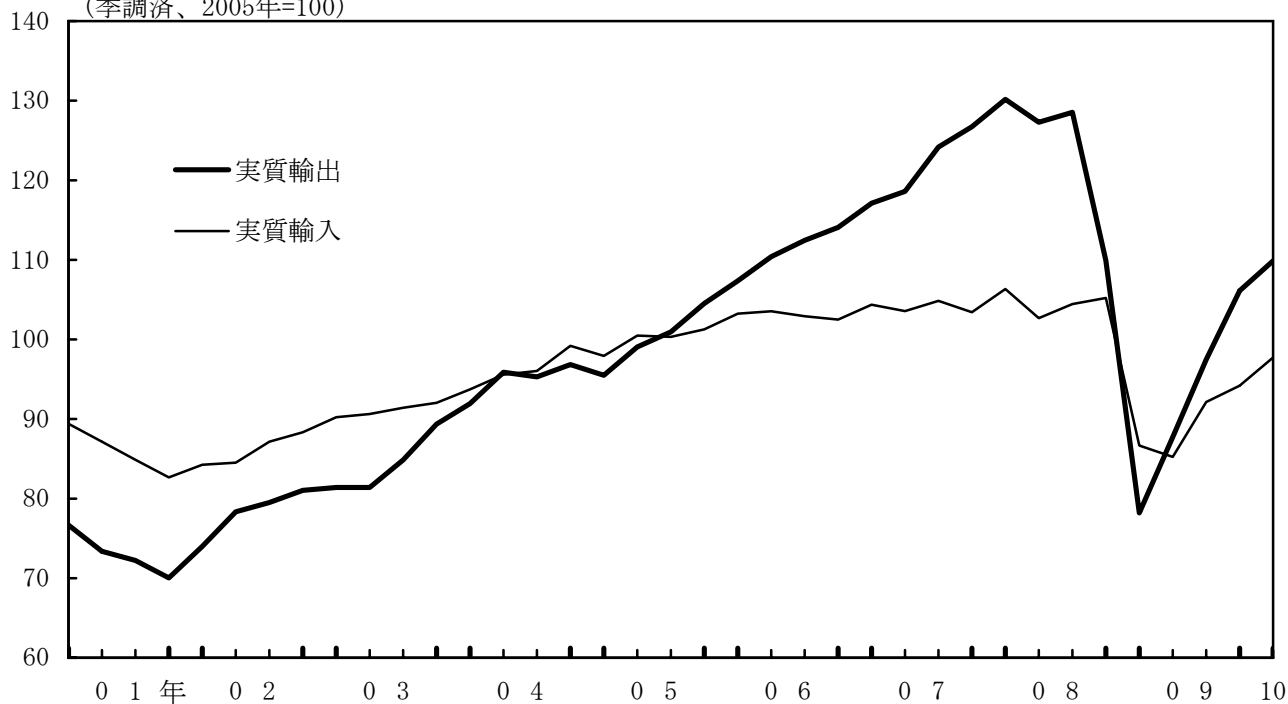
- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入

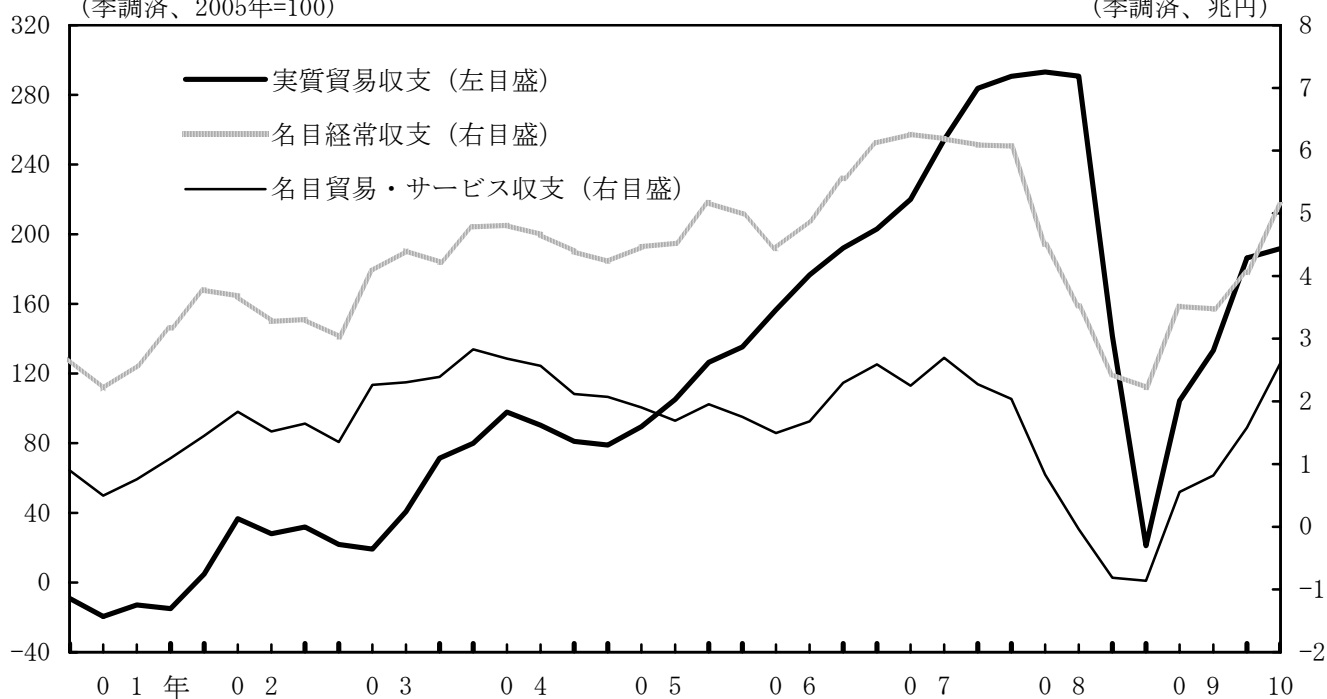
(季調済、2005年=100)



(2) 対外収支

(季調済、2005年=100)

(季調済、兆円)



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/1Qの実質輸出入、実質貿易収支は1月の値。
 4. 2010/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-------------|-------|-------------|------|------|------|------------|--------------|------|-----------|
| | | 暦年 2008年 | 2009 | 2009年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2010 1Q | 2009年 11月 | 12 | 2010 1 |
| 米国 | <16.1> | -8.8 | -32.5 | -35.7 | 11.7 | 10.2 | 11.9 | -7.5 | 12.7 | -5.4 | -7.6 |
| EU | <12.5> | -0.1 | -34.6 | -27.0 | 4.7 | 1.2 | 13.3 | 1.8 | 5.2 | -3.9 | 2.8 |
| 東アジア | <51.4> | 3.4 | -15.8 | -22.1 | 17.8 | 12.5 | 8.6 | 14.8 | 2.5 | 3.5 | 11.3 |
| 中国 | <18.9> | 6.7 | -10.2 | -17.1 | 19.3 | 9.0 | 7.0 | 23.3 | 0.5 | 10.0 | 15.7 |
| N I E s | <23.5> | -0.0 | -18.0 | -22.4 | 18.9 | 12.9 | 7.3 | 9.3 | 2.1 | -0.4 | 8.8 |
| 韓国 | <8.1> | -0.3 | -16.1 | -13.4 | 12.4 | 10.3 | 6.9 | 4.3 | 1.3 | 0.7 | 3.3 |
| 台湾 | <6.3> | -4.3 | -17.7 | -19.7 | 21.6 | 12.1 | 12.7 | 17.7 | 3.8 | -0.9 | 17.0 |
| 香港 | <5.5> | -2.4 | -18.8 | -23.8 | 21.5 | 9.1 | 11.3 | 18.0 | 0.7 | -4.8 | 21.7 |
| シンガポール | <3.6> | 13.3 | -21.6 | -31.0 | 12.9 | 24.1 | -5.7 | 20.1 | 8.7 | 6.3 | 12.3 |
| ASEAN4 | <9.1> | 6.4 | -20.5 | -30.7 | 12.0 | 19.5 | 15.3 | 12.0 | 7.4 | 1.2 | 8.6 |
| タイ | <3.8> | 5.0 | -21.0 | -36.0 | 11.7 | 27.6 | 17.3 | 11.2 | 7.2 | 4.7 | 5.5 |
| その他 | <20.0> | 16.1 | -32.2 | -30.7 | -6.1 | 9.2 | 14.7 | 14.8 | 1.8 | 11.2 | 6.5 |
| 実質輸出計 | | 1.8 | -25.6 | -28.9 | 12.2 | 11.1 | 8.9 | 3.6 | 0.5 | 2.9 | 1.4 |

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/1Qは1月の2009/10～12月対比。

(2) 財別

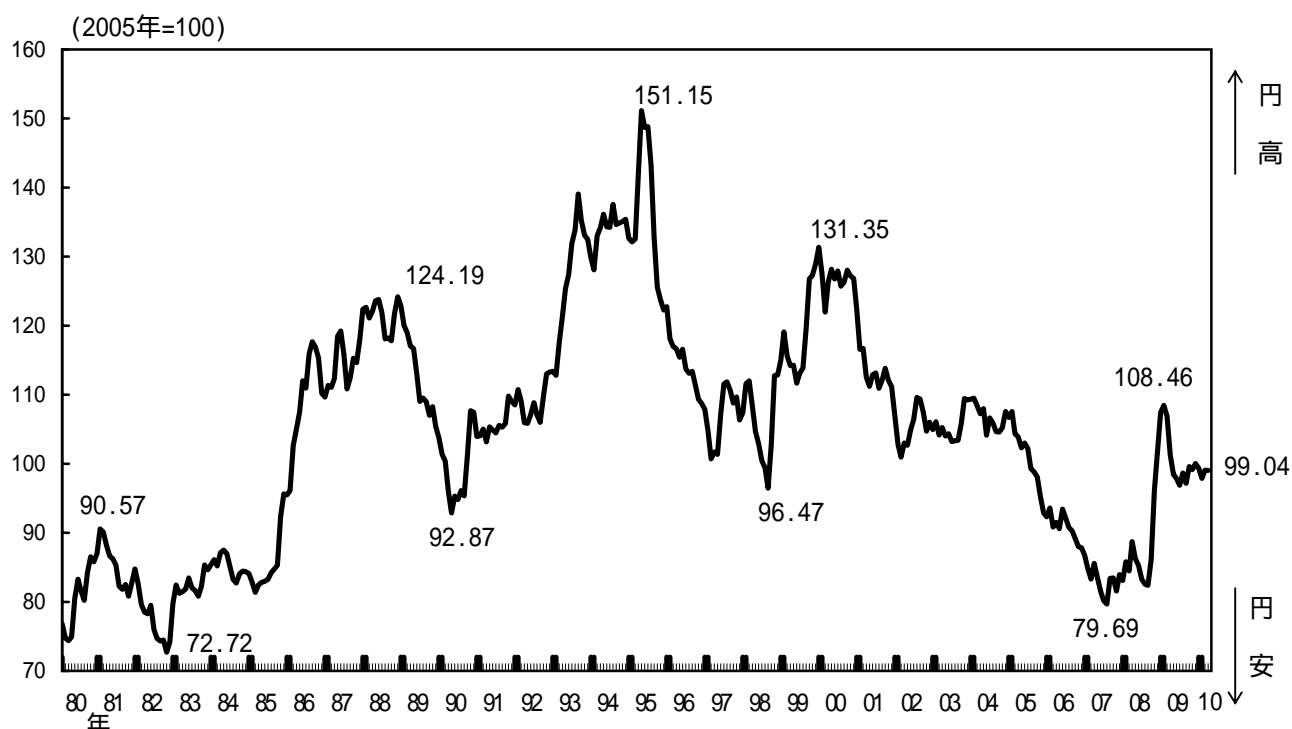
| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|-------------|-------|-------------|------|------|------|------------|--------------|------|-----------|
| | | 暦年 2008年 | 2009 | 2009年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2010 1Q | 2009年 11月 | 12 | 2010 1 |
| 中間財 | <20.7> | 0.4 | -5.8 | -16.1 | 17.3 | 9.4 | 6.6 | 3.8 | 2.7 | -3.2 | 5.2 |
| 自動車関連 | <20.0> | 3.2 | -41.4 | -50.7 | 20.3 | 24.5 | 17.4 | -4.7 | 12.1 | 0.8 | -8.6 |
| 消費財 | <4.1> | 3.5 | -28.7 | -26.9 | 8.7 | 0.9 | 9.8 | -3.1 | 9.2 | 4.0 | -8.3 |
| 情報関連 | <11.3> | 0.8 | -17.0 | -26.0 | 35.0 | 6.2 | 6.0 | 9.4 | 1.2 | 5.5 | 5.1 |
| 資本財・部品 | <27.8> | 5.2 | -28.1 | -26.5 | -0.9 | 7.3 | 15.4 | 2.4 | 6.7 | 1.9 | -0.9 |
| 実質輸出計 | | 1.8 | -25.6 | -28.9 | 12.2 | 11.1 | 8.9 | 3.6 | 0.5 | 2.9 | 1.4 |

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/1Qは1月の2009/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/3月は15日までの平均値。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

| | | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2009年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
|------------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|------|------|------|
| 米 | 国 | 2.1 | 0.4 | -2.4 | -6.4 | -0.7 | 2.2 | 5.9 |
| 欧 州 | E U | 2.9 | 0.8 | -4.2 | -9.6 | -0.9 | 1.1 | 0.5 |
| | ド イ ツ | 2.5 | 1.3 | -5.0 | -13.4 | 1.8 | 2.9 | 0.0 |
| | フ ラ ン ス | 2.3 | 0.3 | -2.2 | -5.3 | 1.4 | 0.7 | 2.4 |
| | 英 国 | 2.6 | 0.5 | -5.0 | -10.2 | -2.5 | -1.2 | 1.1 |
| 東 ア ジ ア | 中 国 | 13.0 | 9.6 | 8.7 | 6.2 | 7.9 | 9.1 | 10.7 |
| | N 韓 国 | 5.1 | 2.2 | 0.2 | -4.2 | -2.2 | 0.9 | 6.0 |
| | I 台 湾 | 6.0 | 0.7 | -1.9 | -9.1 | -6.9 | -1.0 | 9.2 |
| | E 香 港 | 6.4 | 2.1 | -2.7 | -7.5 | -3.7 | -2.2 | 2.6 |
| | S シンガポール | 8.2 | 1.4 | -2.0 | -9.4 | -3.1 | 0.6 | 4.0 |
| | A S E A N 4 | 4.9 | 2.5 | -2.3 | -7.1 | -4.9 | -2.7 | 5.8 |
| | インドネシア | 6.3 | 6.0 | 4.5 | 4.5 | 4.1 | 4.2 | 5.4 |
| マレーシア | 6.2 | 4.6 | -1.7 | -6.2 | -3.9 | -1.2 | 4.5 | |
| フィリピン | 7.1 | 3.8 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 0.4 | 1.8 | |

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-------------|-------|-------------|------|-------|------|------------|--------------|------|-----------|
| | | 暦年 2008年 | 2009 | 2009年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2010 1Q | 2009年 11月 | 12 | 2010 1 |
| 米国 | <10.7> | -2.5 | -18.8 | -14.4 | -7.8 | 3.9 | 7.2 | 3.7 | -3.9 | 5.7 | 1.3 |
| EU | <10.7> | -3.0 | -13.3 | -10.5 | -2.7 | 5.0 | 1.7 | 4.2 | 6.0 | -2.7 | 4.2 |
| 東アジア | <41.9> | 2.4 | -13.3 | -17.5 | 0.6 | 7.7 | 2.8 | 7.9 | 3.2 | -0.0 | 6.8 |
| 中国 | <22.3> | 4.4 | -11.1 | -15.0 | -0.7 | 6.9 | 3.3 | 8.1 | 3.9 | 2.1 | 5.3 |
| N I E s | <8.6> | -1.1 | -16.0 | -20.4 | 9.6 | 9.2 | 1.5 | 7.0 | -1.8 | 0.3 | 7.5 |
| 韓国 | <4.0> | -5.3 | -19.2 | -20.4 | 5.8 | 11.8 | -0.9 | -3.8 | -6.1 | 1.3 | -2.6 |
| 台湾 | <3.3> | 3.5 | -12.5 | -21.9 | 13.9 | 9.5 | 5.0 | 12.1 | 3.5 | -2.6 | 12.8 |
| 香港 | <0.2> | -1.7 | -29.8 | -25.6 | 15.1 | -15.7 | -7.0 | 74.3 | 25.9 | 8.1 | 54.5 |
| シンガポール | <1.1> | 1.5 | -12.6 | -18.5 | 13.1 | -1.0 | 7.0 | 10.7 | -7.0 | 8.0 | 7.8 |
| ASEAN4 | <11.0> | 1.4 | -15.7 | -20.3 | -3.3 | 8.0 | 2.9 | 8.4 | 6.2 | -4.7 | 9.7 |
| タイ | <2.9> | 2.4 | -17.5 | -21.8 | -0.3 | 10.5 | 6.3 | 4.5 | 7.3 | -4.8 | 5.6 |
| その他 | <36.6> | 2.4 | -15.3 | -18.2 | -3.7 | 8.5 | 1.1 | 3.1 | 7.8 | -1.9 | 1.9 |
| 実質輸入計 | | 0.4 | -14.6 | -17.6 | -1.6 | 8.1 | 2.2 | 3.7 | 5.0 | -0.1 | 2.1 |

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/1Qは1月の2009/10～12月対比。

(2) 財別

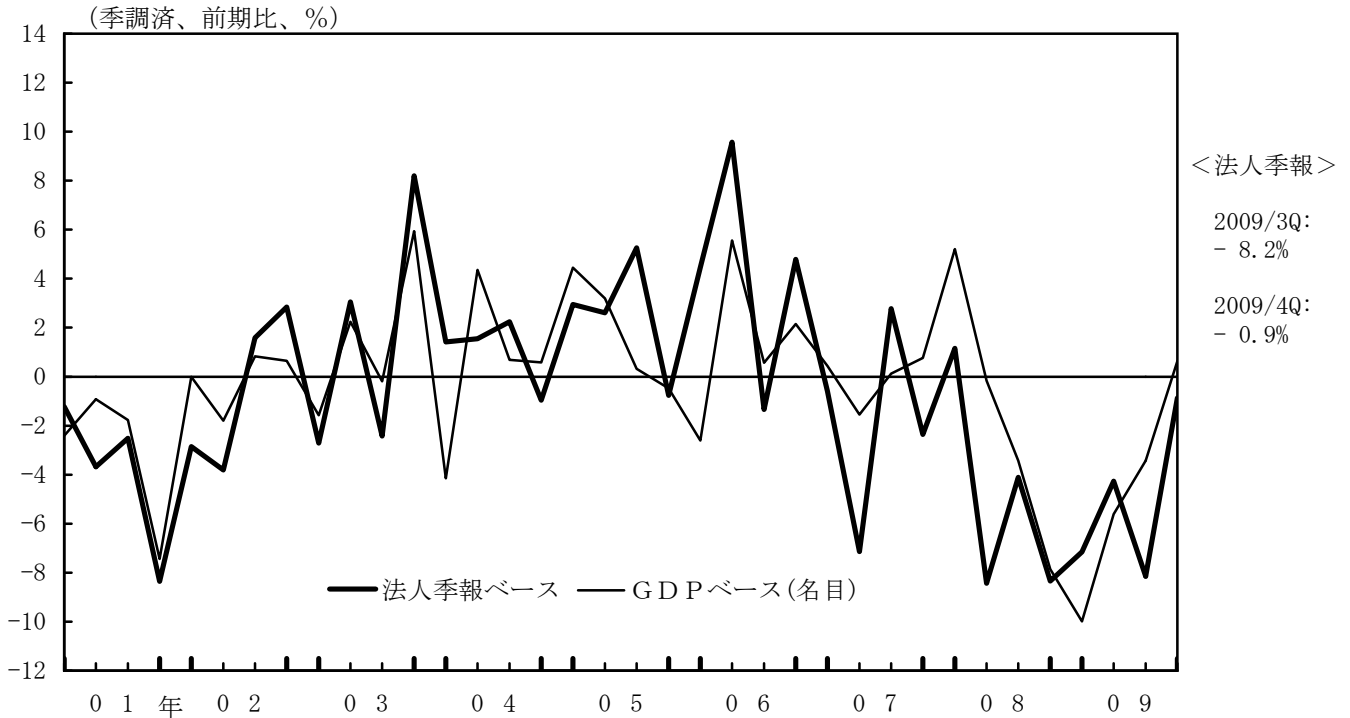
| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-------------|-------|-------------|------|------|------|------------|--------------|------|-----------|
| | | 暦年 2008年 | 2009 | 2009年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2010 1Q | 2009年 11月 | 12 | 2010 1 |
| 素原料 | <34.1> | 1.5 | -16.7 | -19.5 | -5.1 | 10.9 | -0.9 | 3.9 | 8.2 | -0.7 | 1.8 |
| 中間財 | <14.2> | 1.7 | -15.4 | -19.3 | -7.9 | 13.0 | 3.6 | 6.0 | 3.8 | -2.1 | 6.1 |
| 食料品 | <9.7> | -3.6 | 0.9 | -2.9 | -5.0 | 0.5 | -5.1 | 1.5 | -6.0 | 2.4 | 1.9 |
| 消費財 | <8.9> | -2.4 | -10.6 | -16.3 | 3.3 | 7.5 | 6.8 | 2.0 | 11.9 | 2.1 | -2.9 |
| 情報関連 | <11.0> | 4.3 | -12.3 | -16.9 | 12.2 | 4.0 | 3.7 | 13.4 | 2.3 | -4.8 | 16.3 |
| 資本財・部品 | <11.9> | 2.9 | -23.9 | -18.7 | -6.3 | 6.2 | 13.0 | 0.9 | -0.7 | 10.1 | -5.1 |
| うち除く航空機 | <11.0> | 3.7 | -24.4 | -23.7 | -1.3 | 5.6 | 8.2 | 4.6 | 10.0 | -1.8 | 2.7 |
| 実質輸入計 | | 0.4 | -14.6 | -17.6 | -1.6 | 8.1 | 2.2 | 3.7 | 5.0 | -0.1 | 2.1 |

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/1Qは1月の2009/10～12月対比。

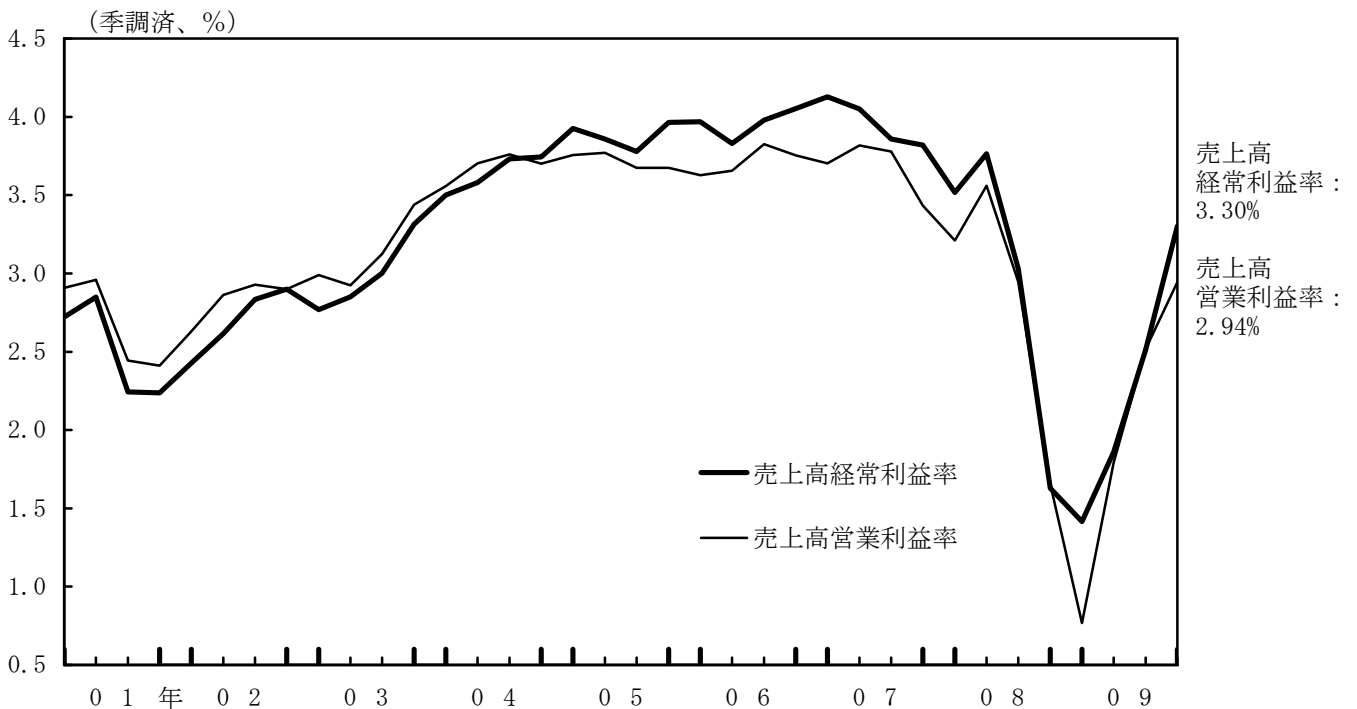
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

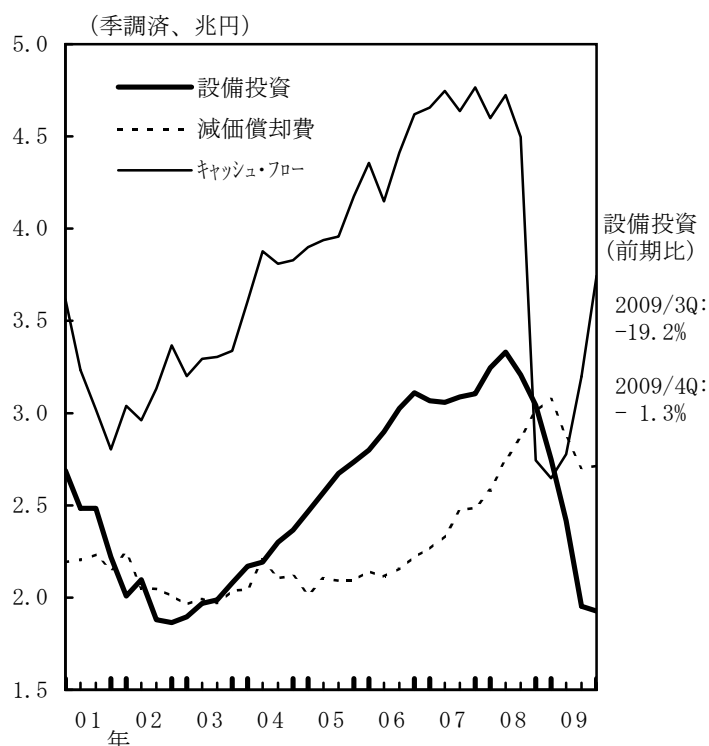


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

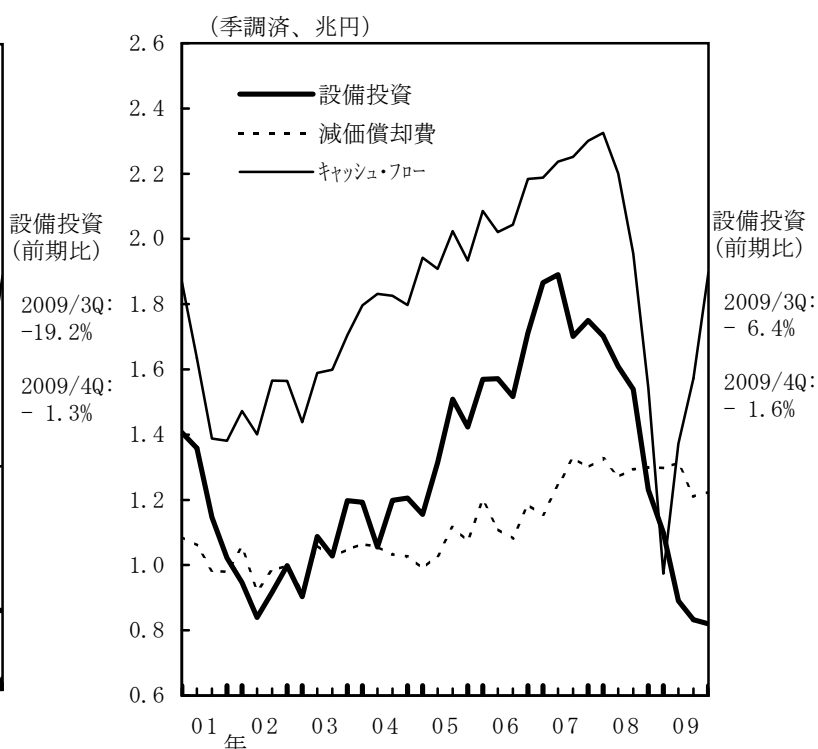
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

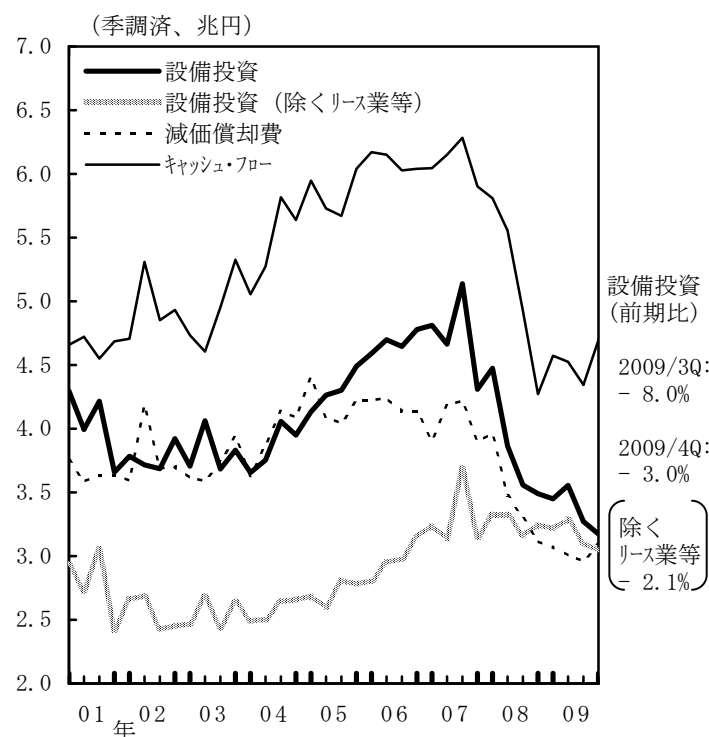
(1) 製造業大企業



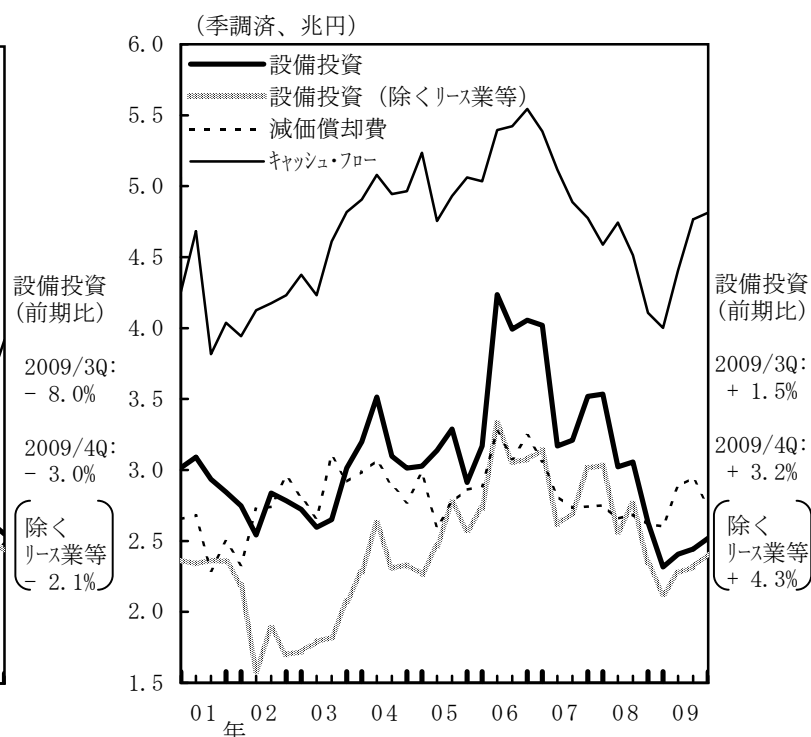
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



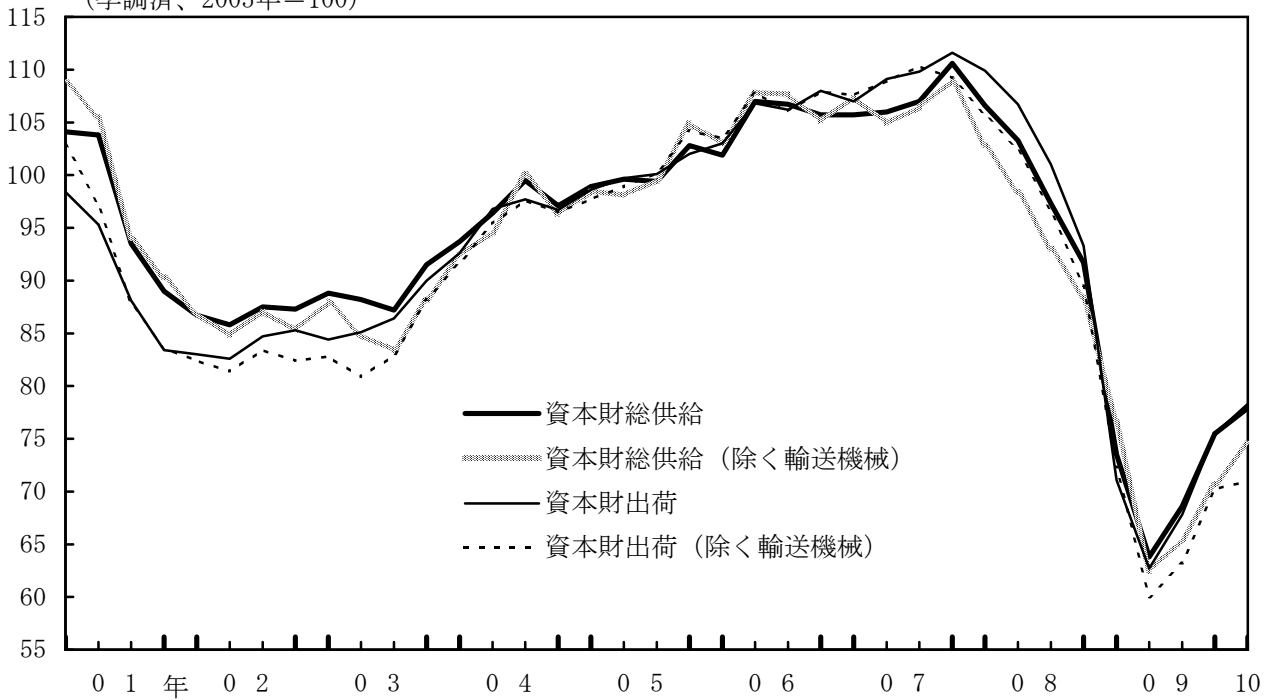
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

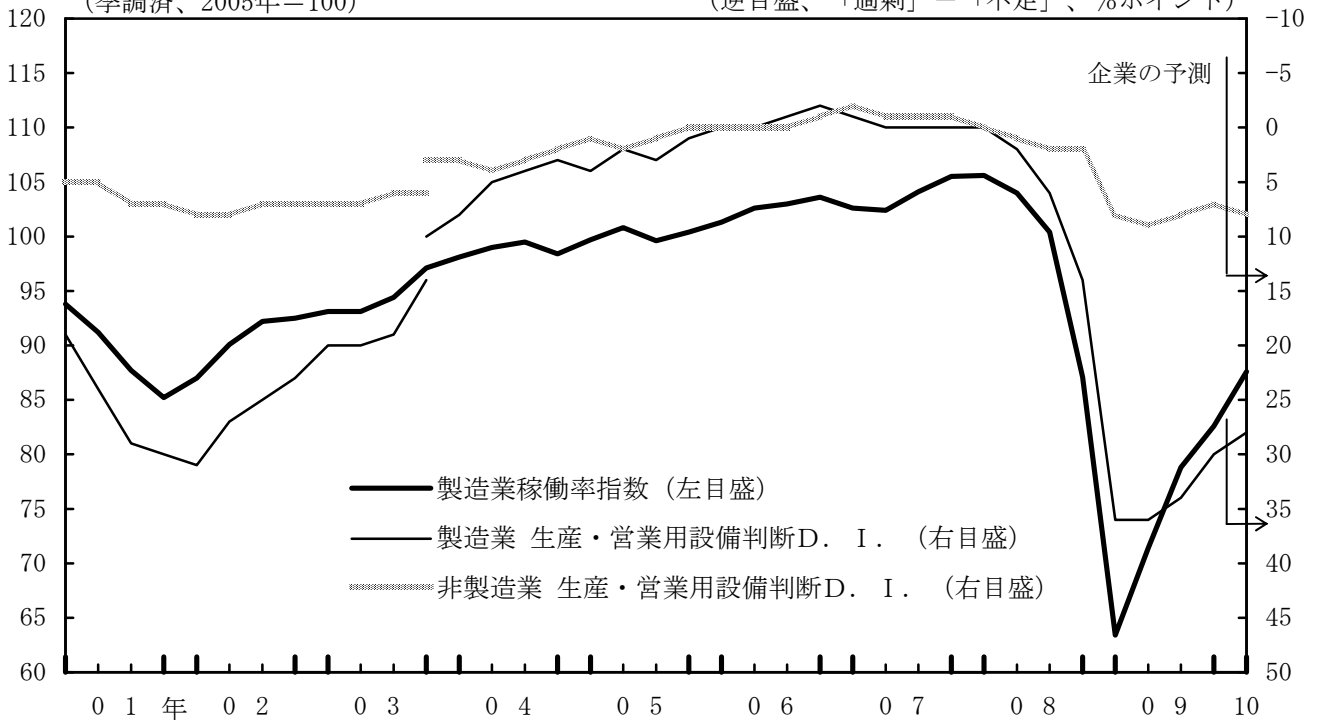


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

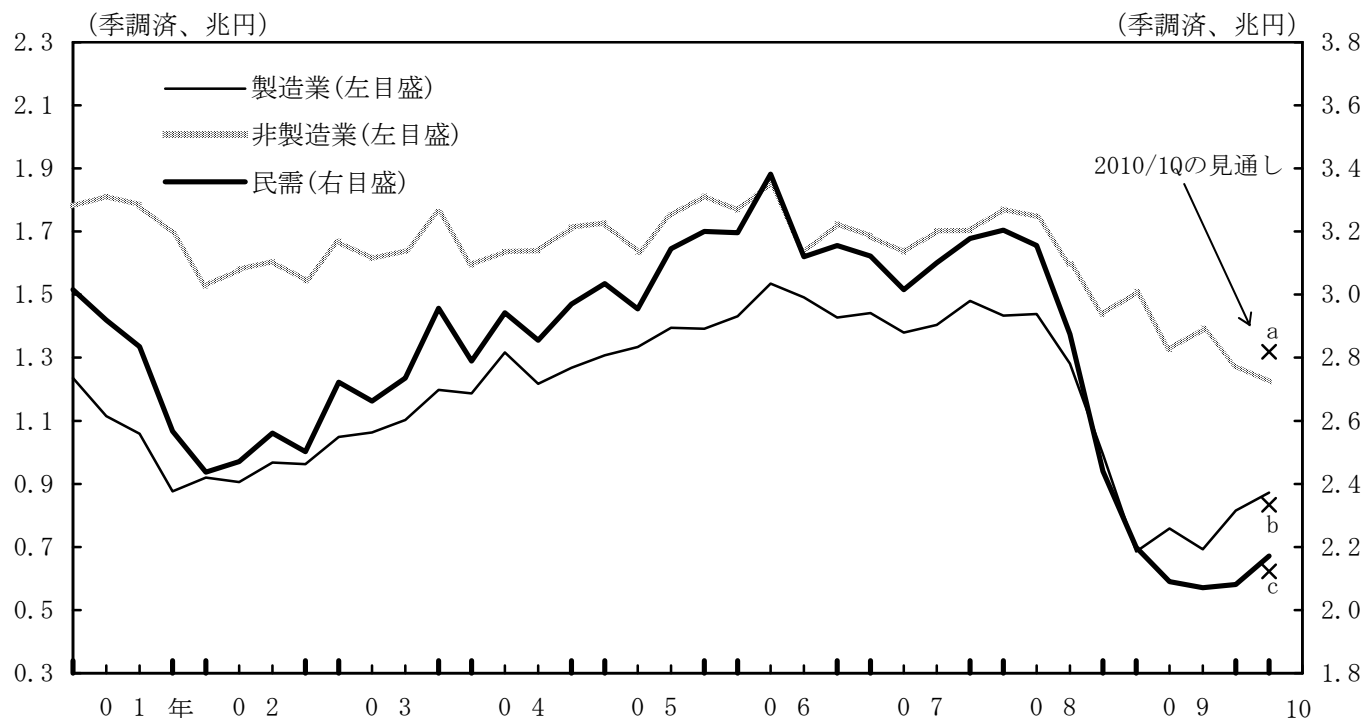


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

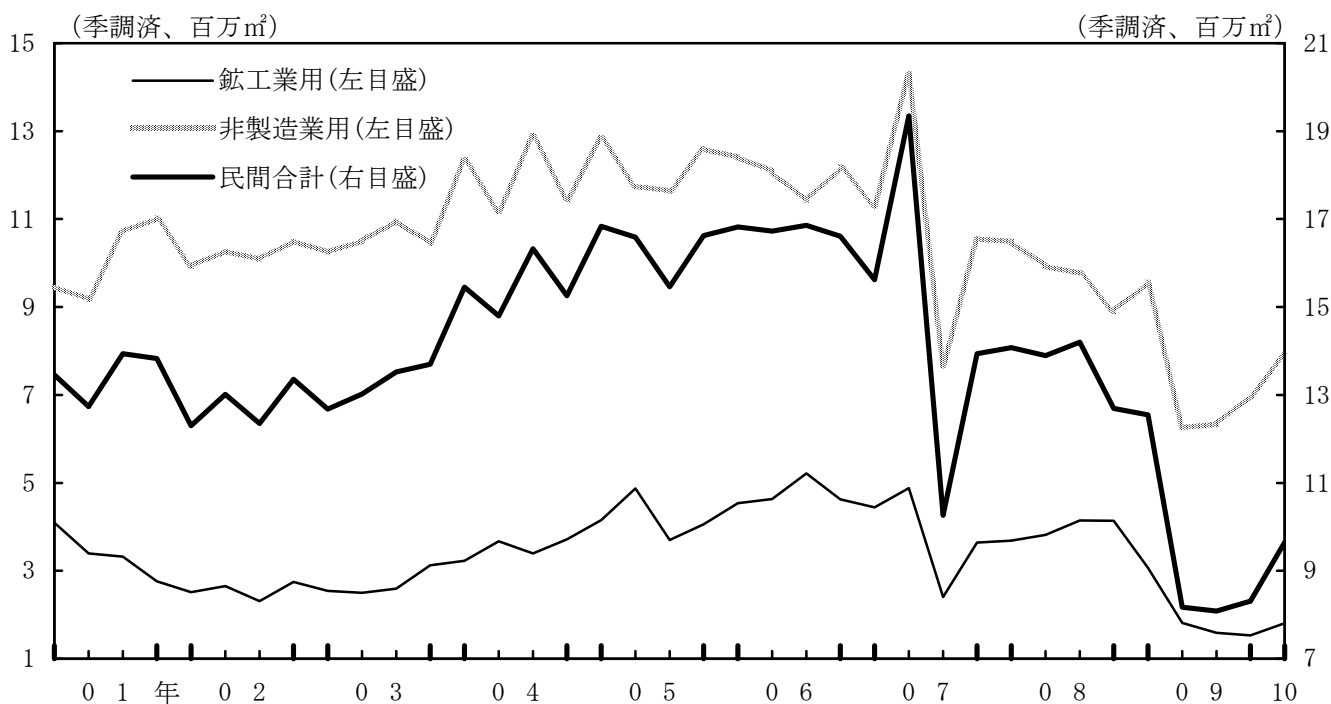
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2010/1Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2010/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

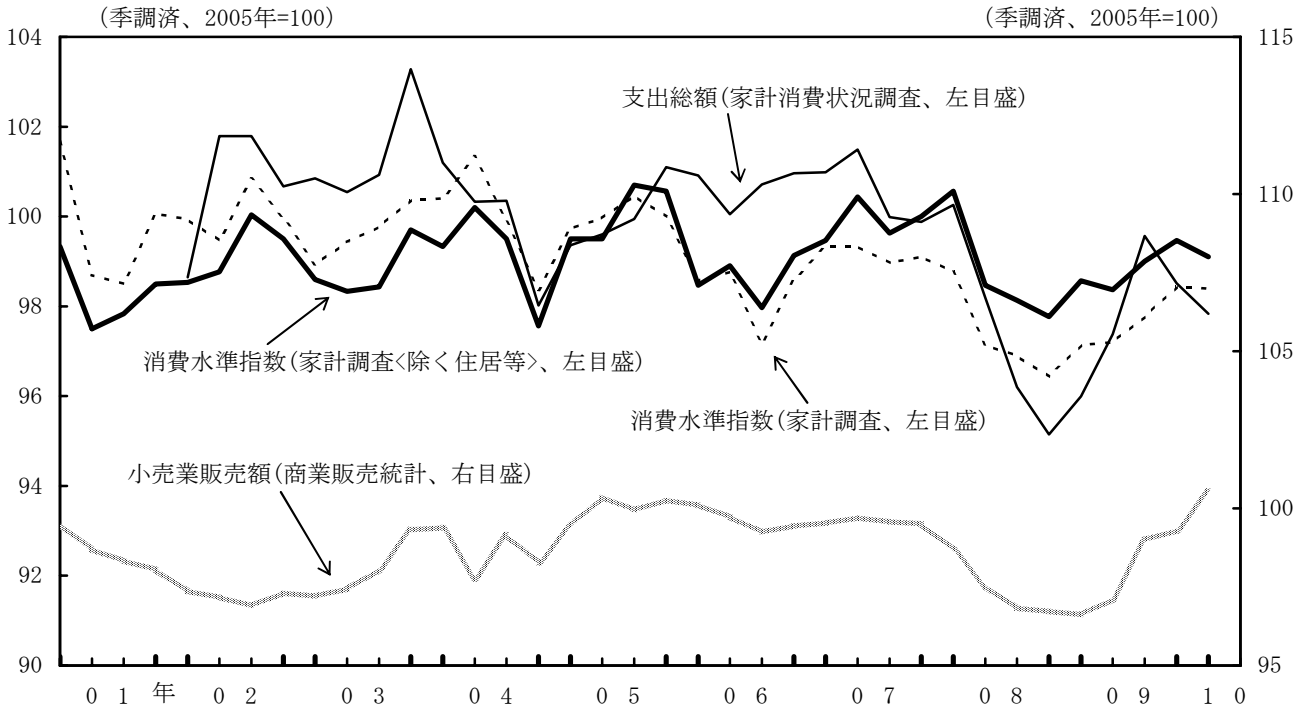


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2010/1Qは、1月の計数を四半期換算。

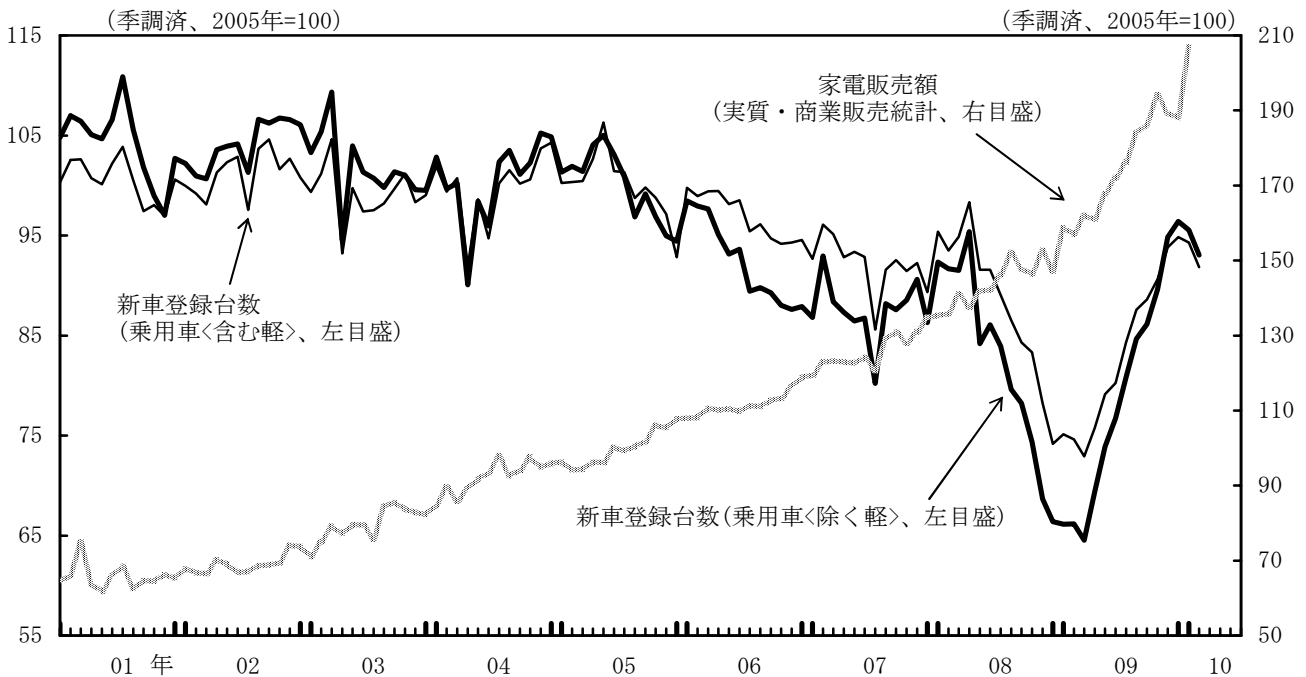
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

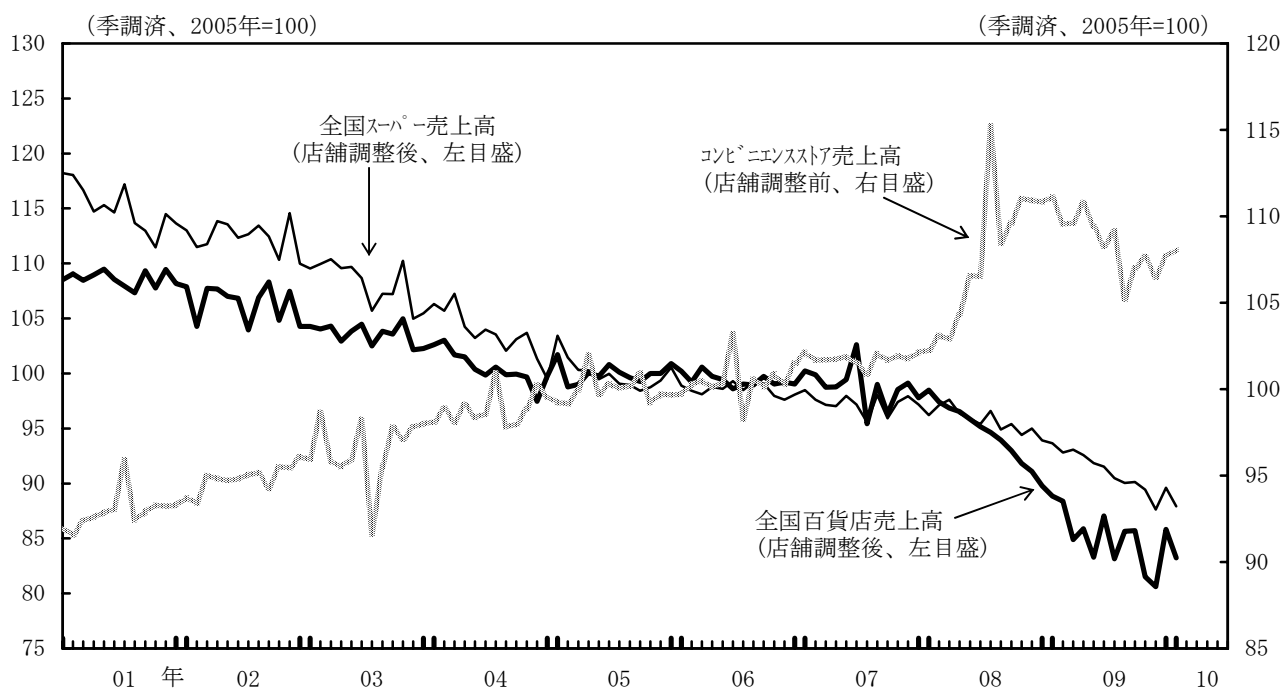


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2010/1Qは、1月の値。

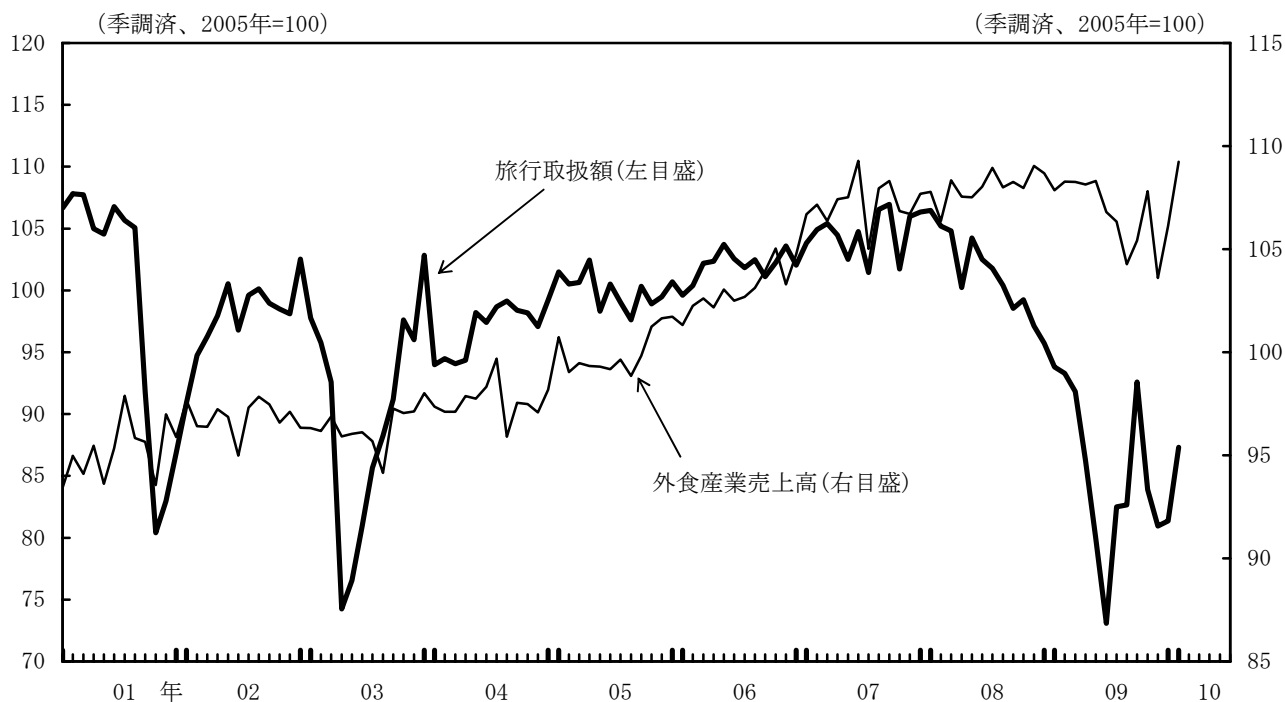
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費(2)

(1) 小売店販売(名目)



(2) サービス消費(名目)



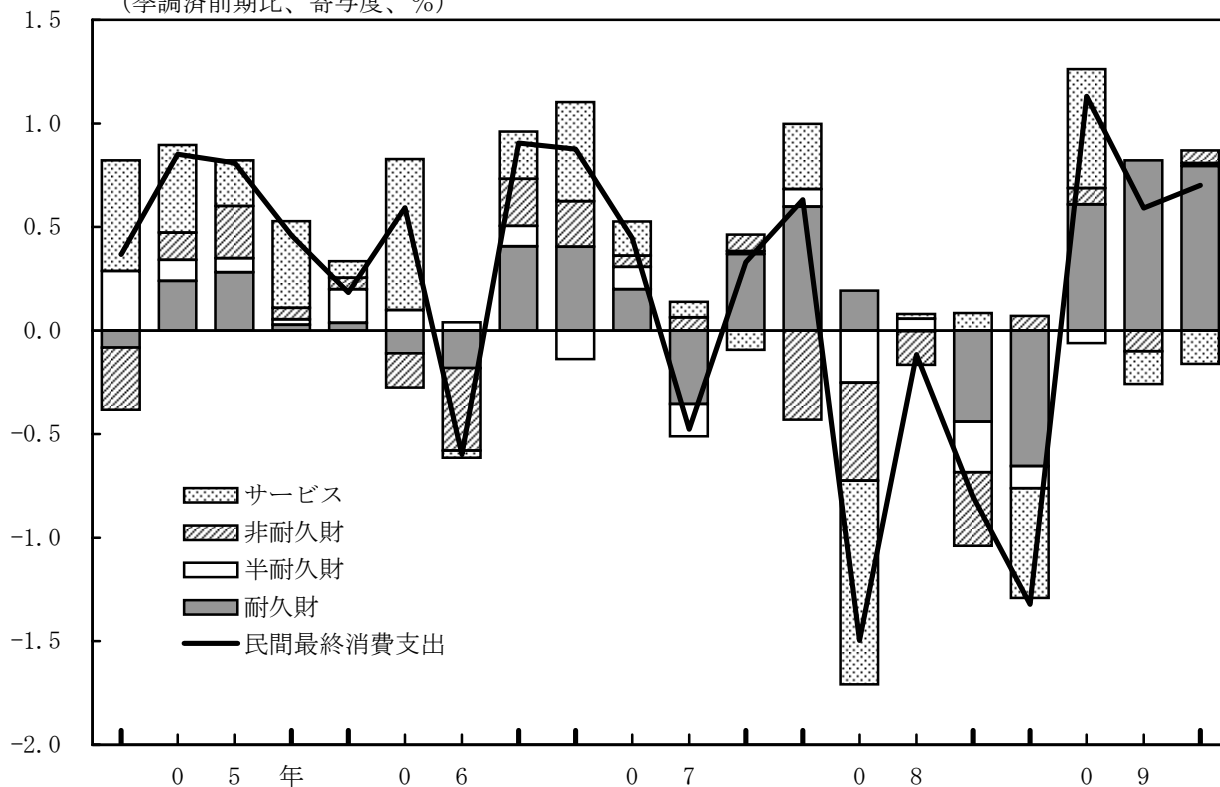
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) GDP形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)



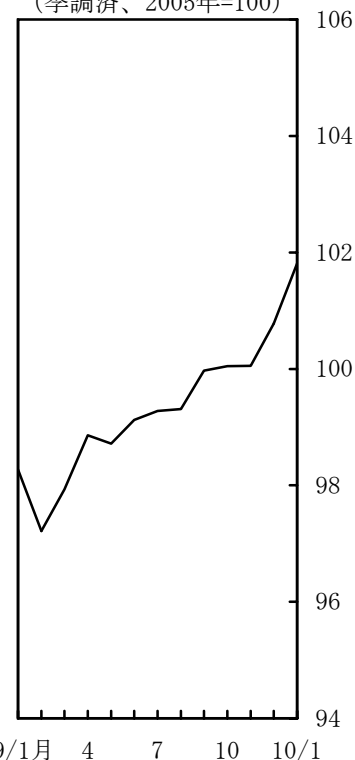
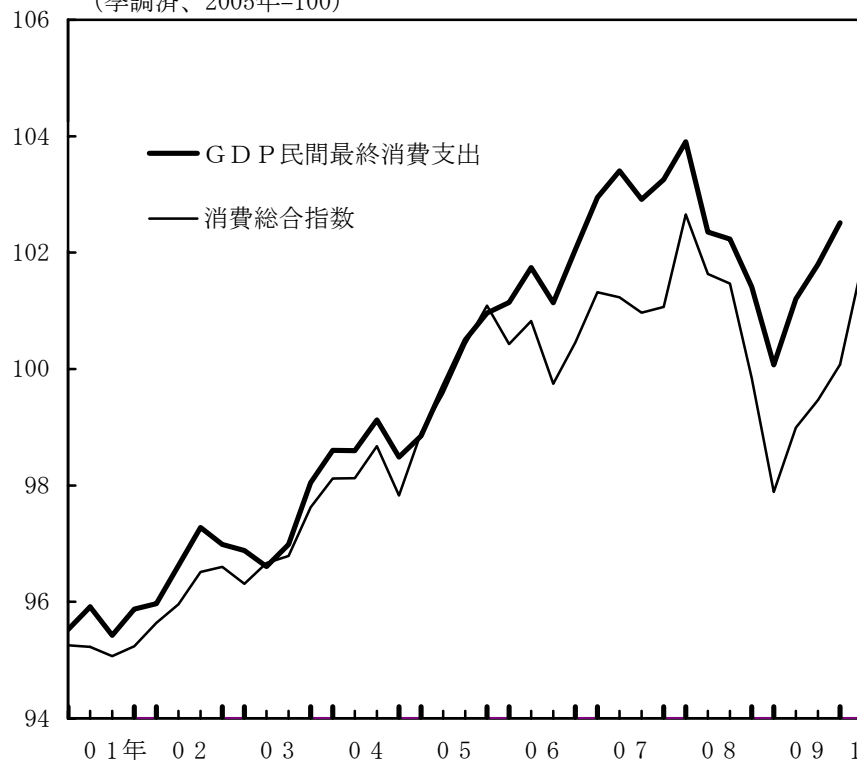
(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

< 四半期 >

< 月次 >

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

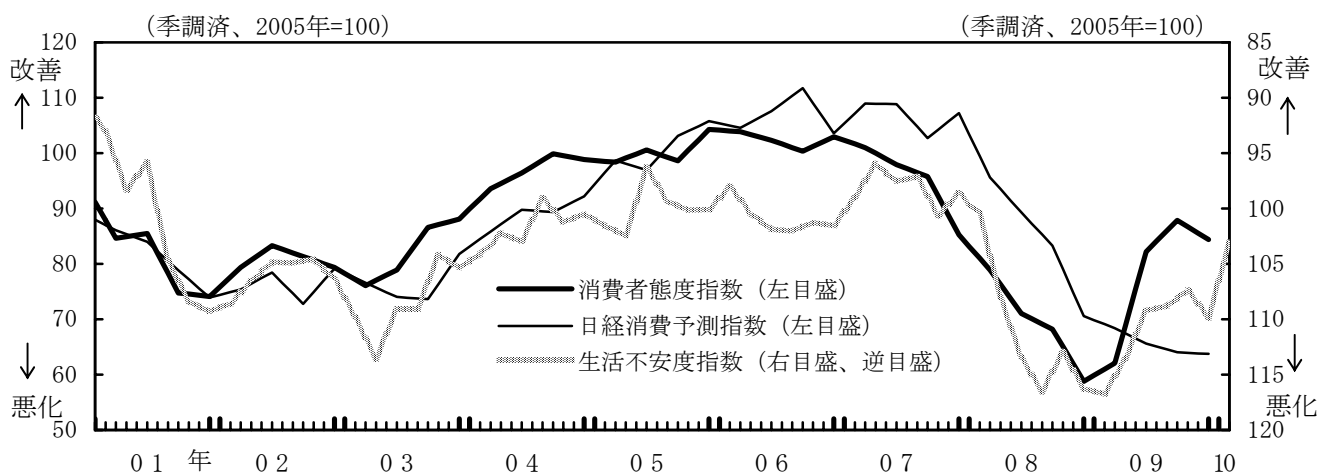


(注) 消費総合指数の2010/1Qは、1月の値。

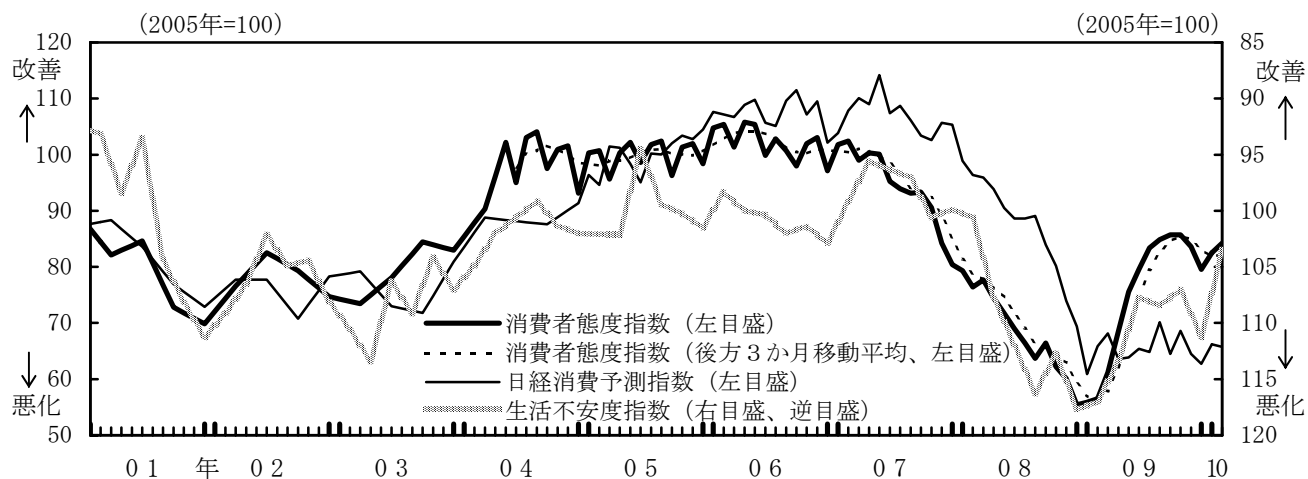
(資料) 内閣府「国民経済計算」 「消費総合指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

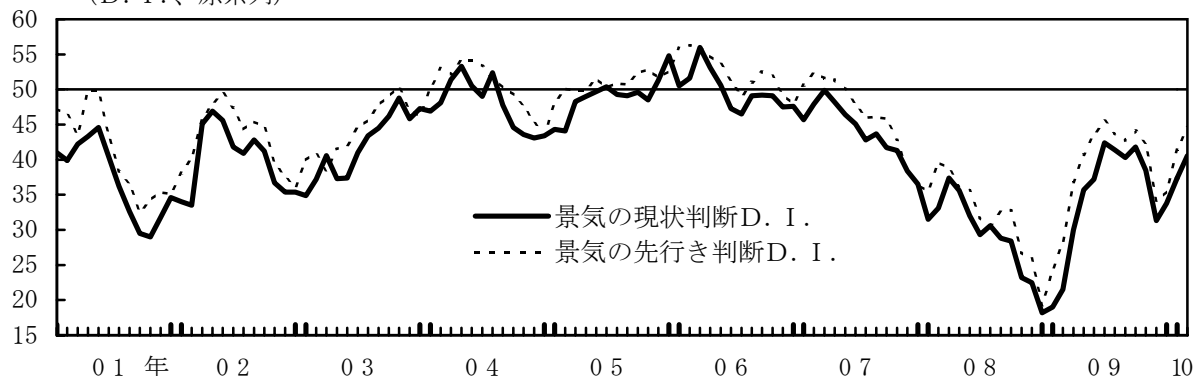


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

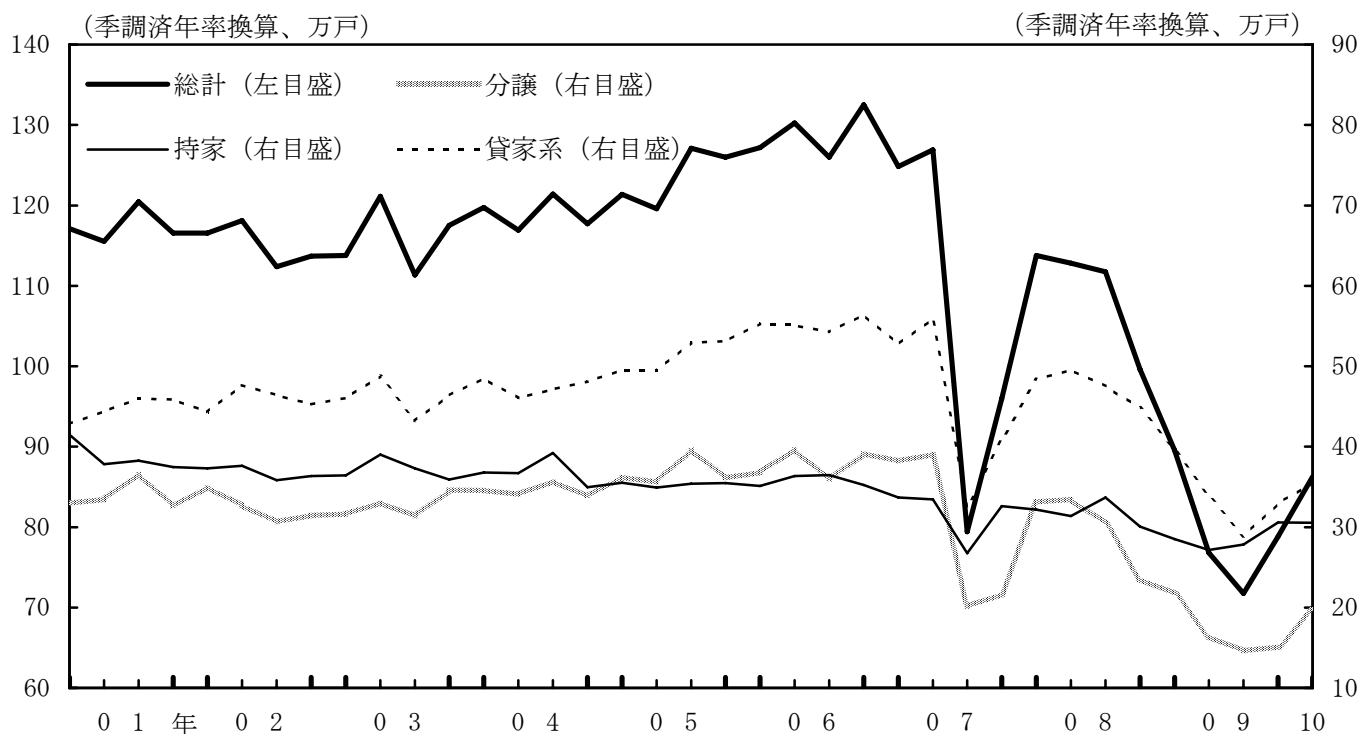


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

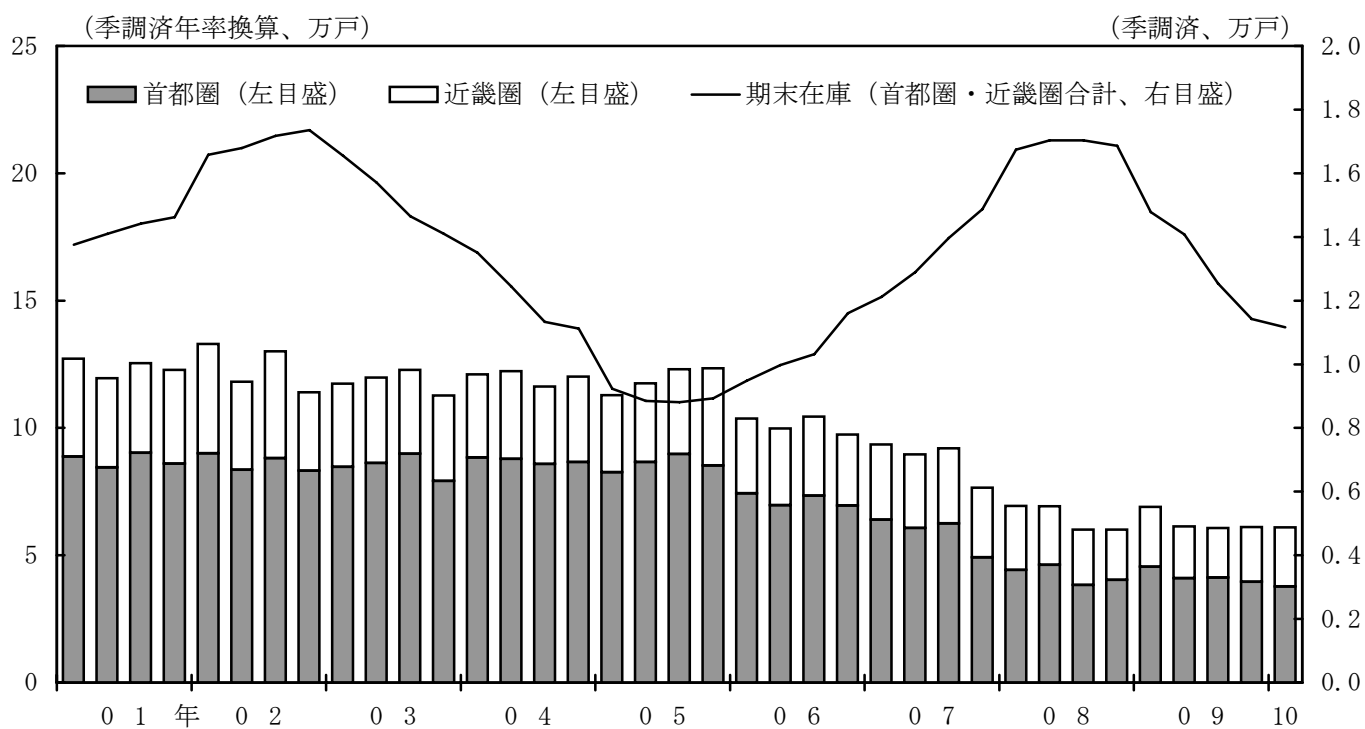
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



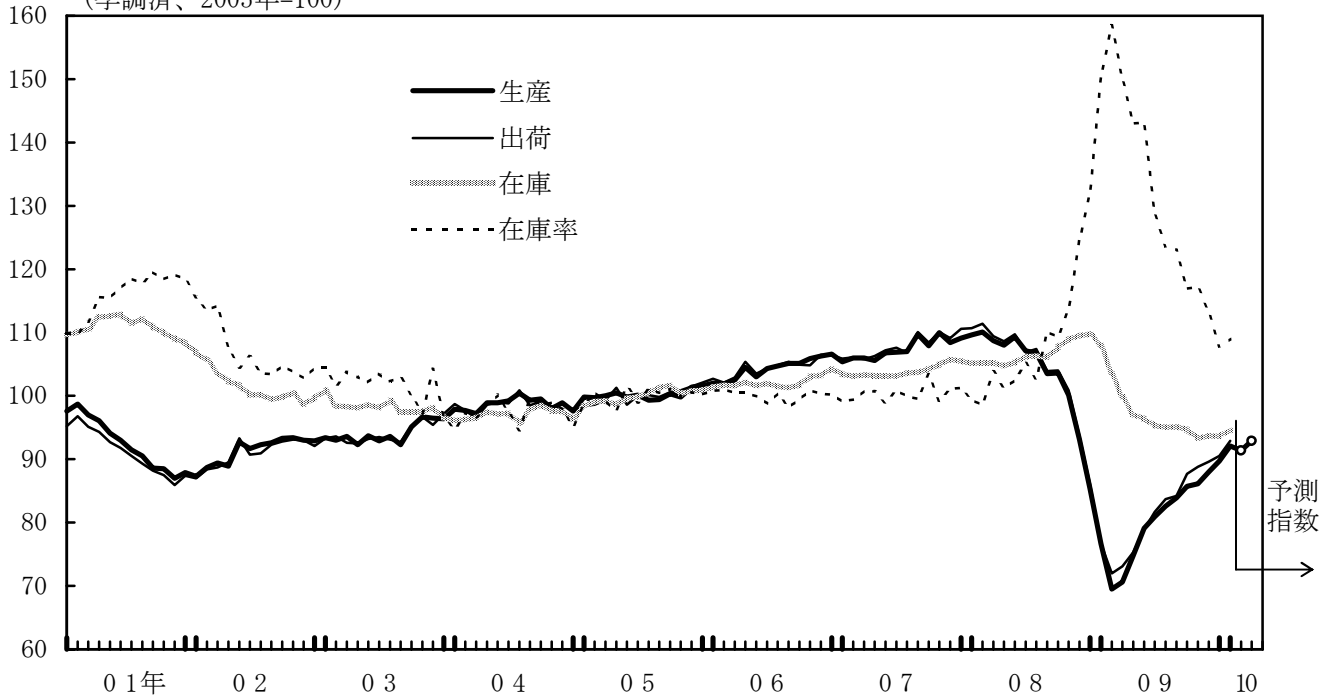
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2010/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

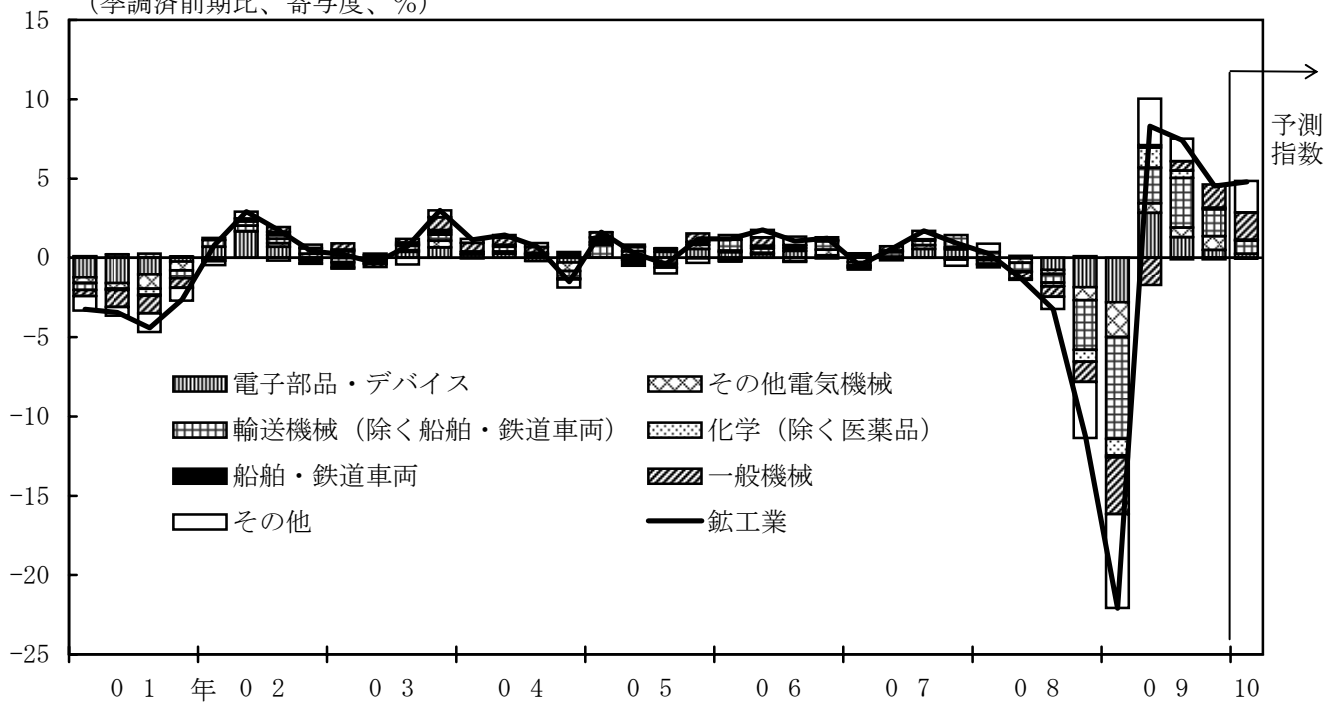
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2010/1Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

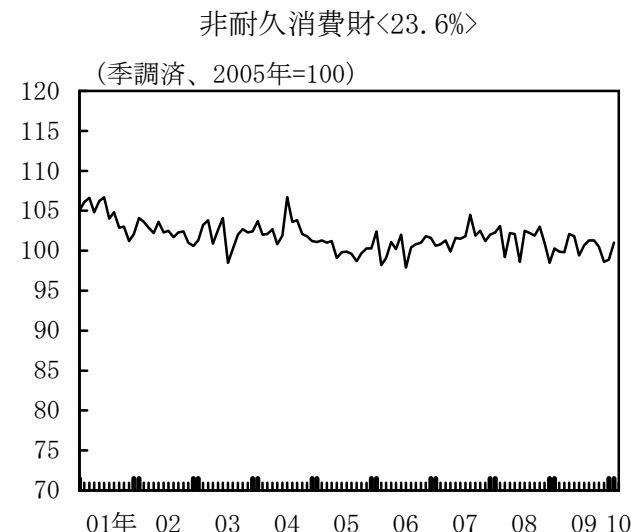
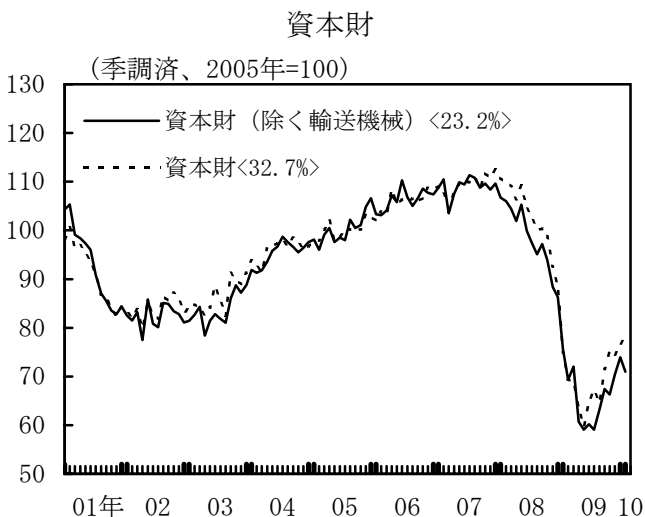
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

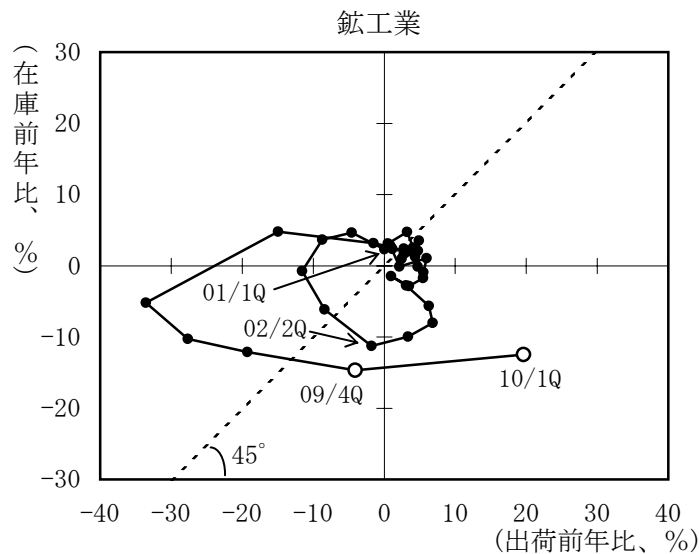
(2) 最終需要財の内訳



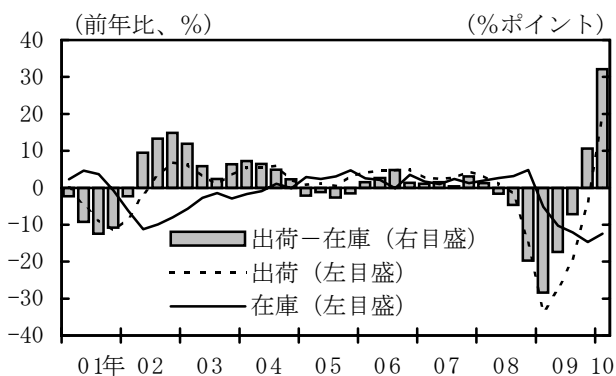
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

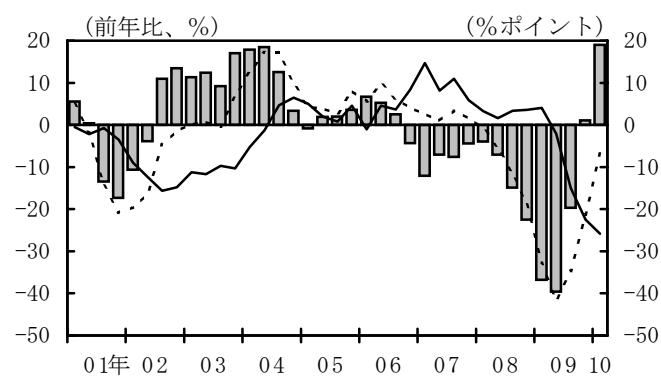
在庫循環



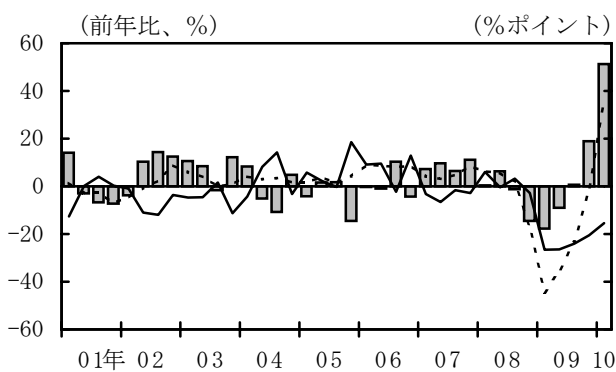
(1) 鉱工業



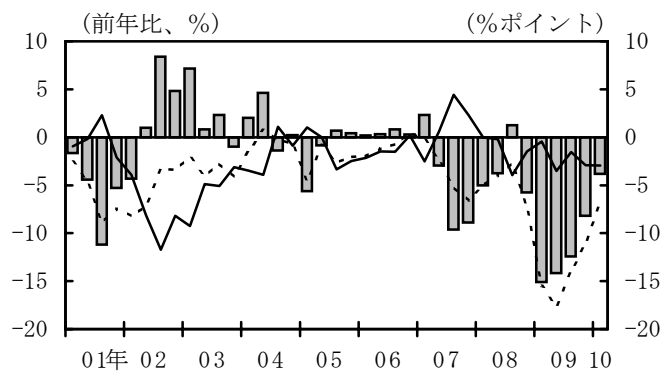
(2) 資本財 (除く輸送機械)



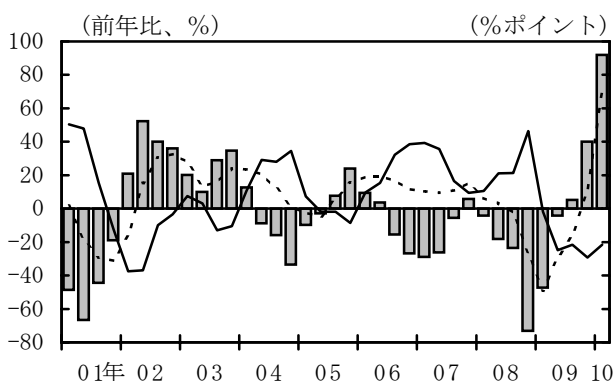
(3) 耐久消費財



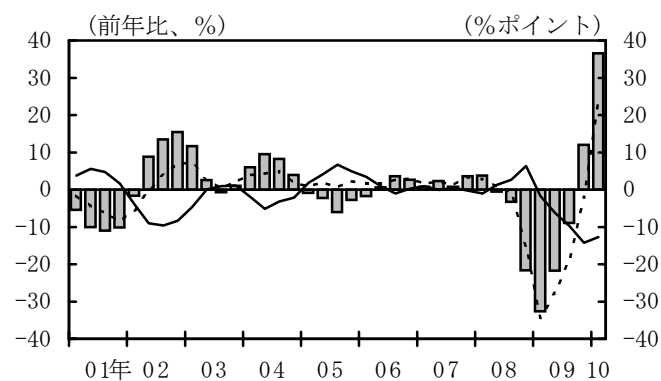
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

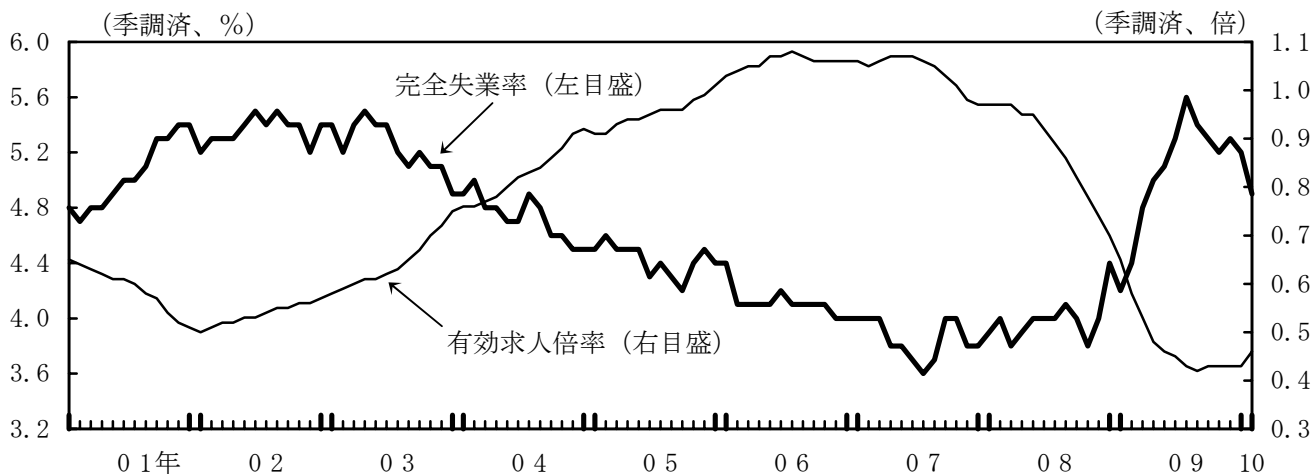


(注) 2010/1Qは、1月の値を用いて算出。

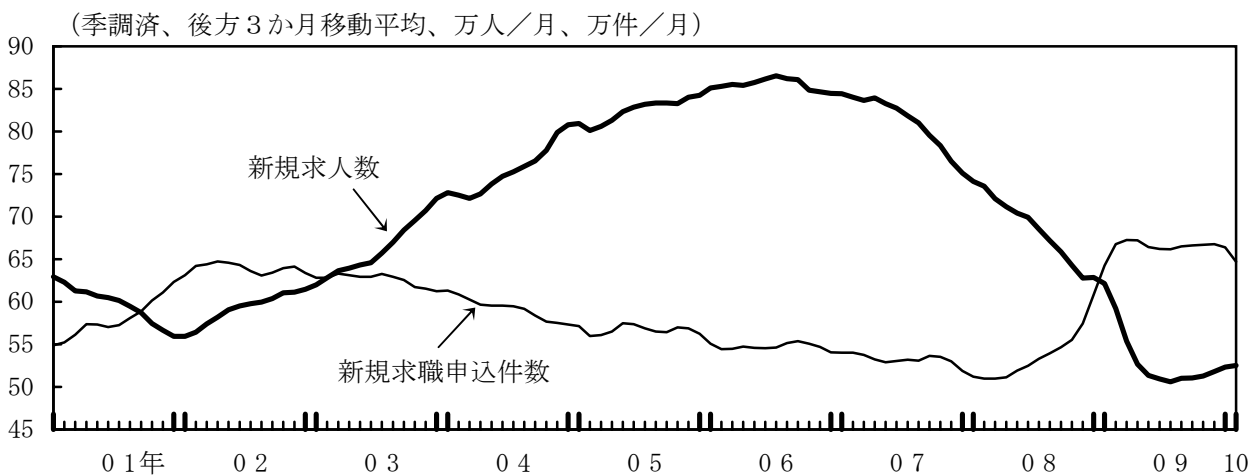
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

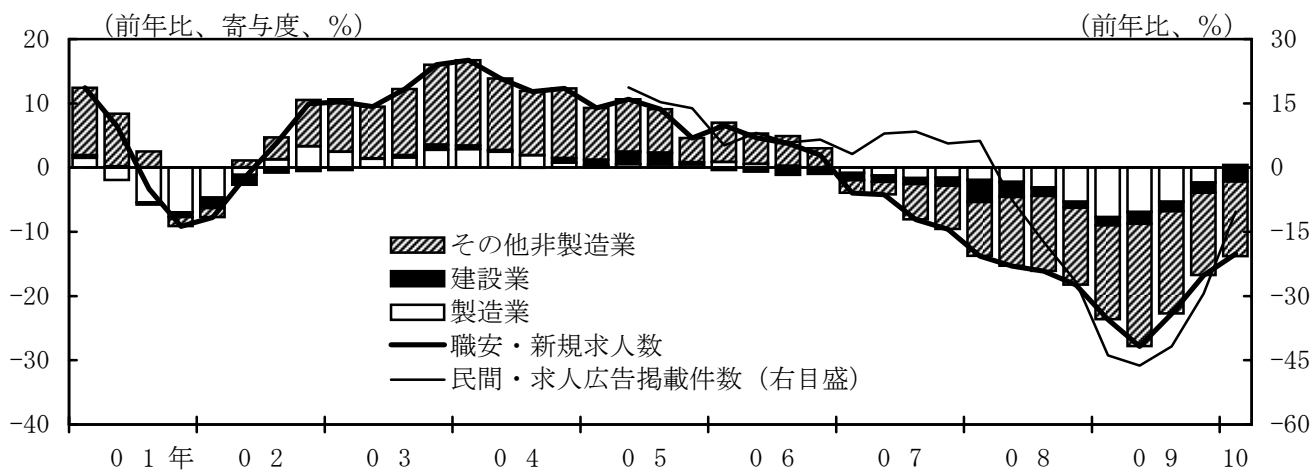
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



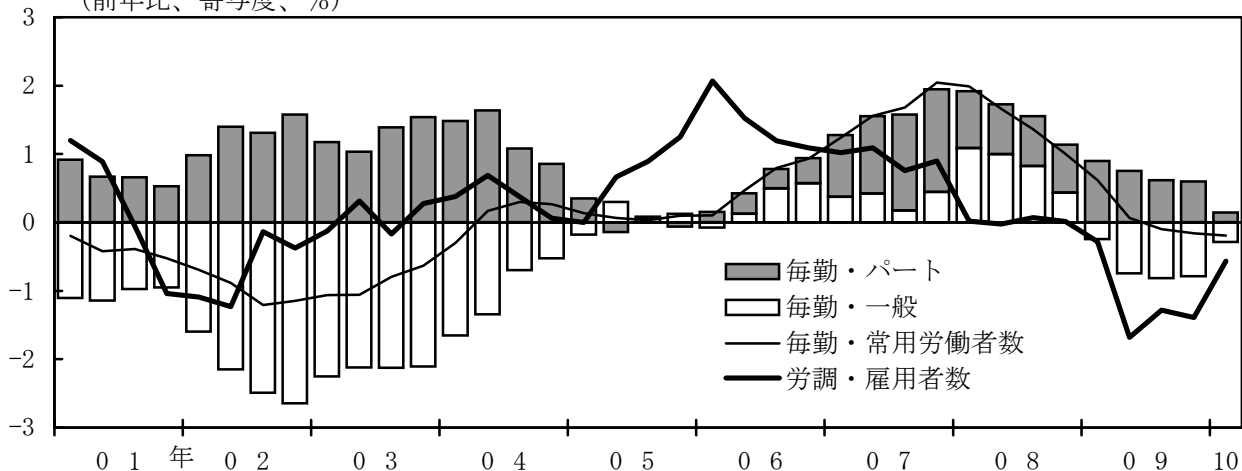
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2010/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

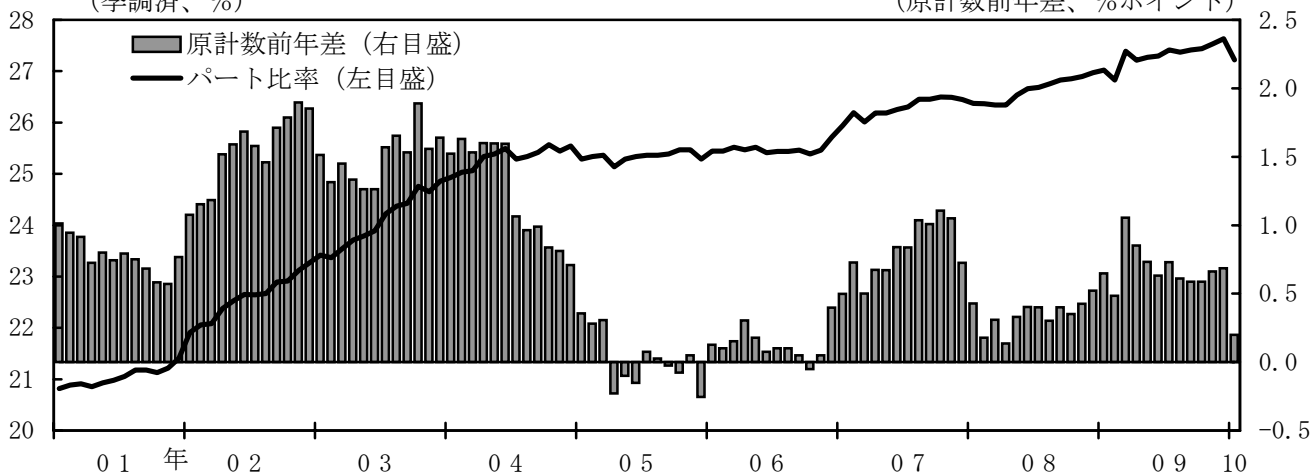
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

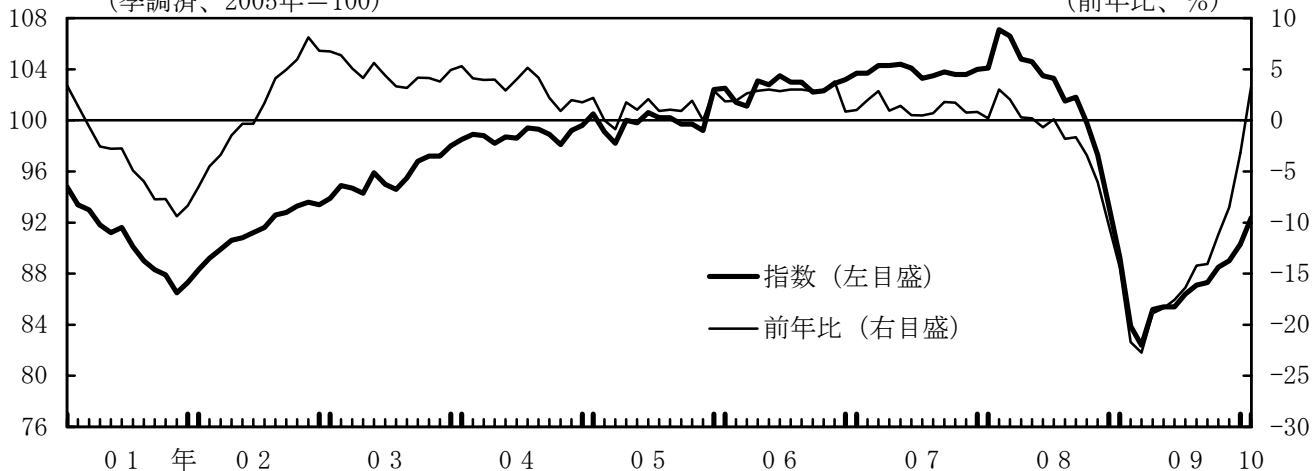
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



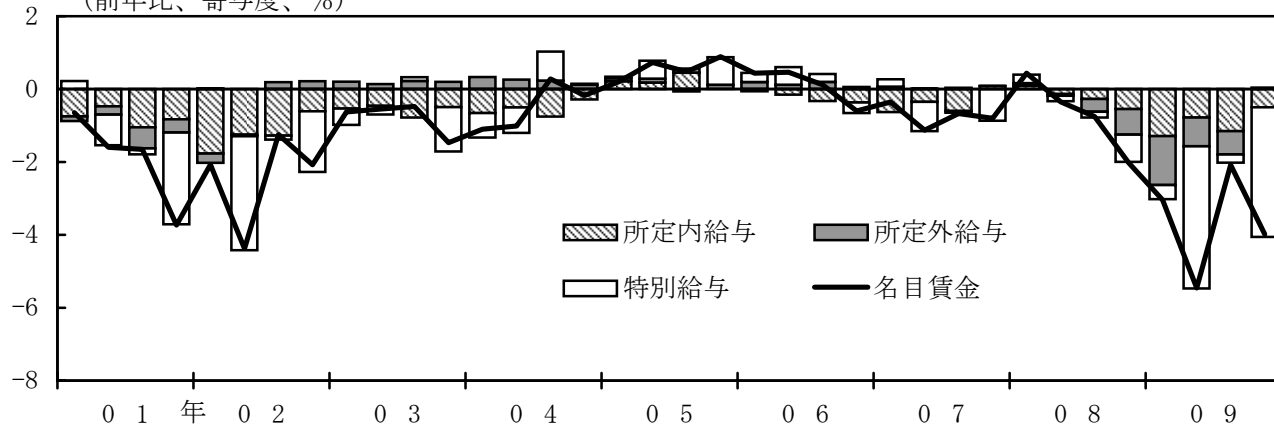
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

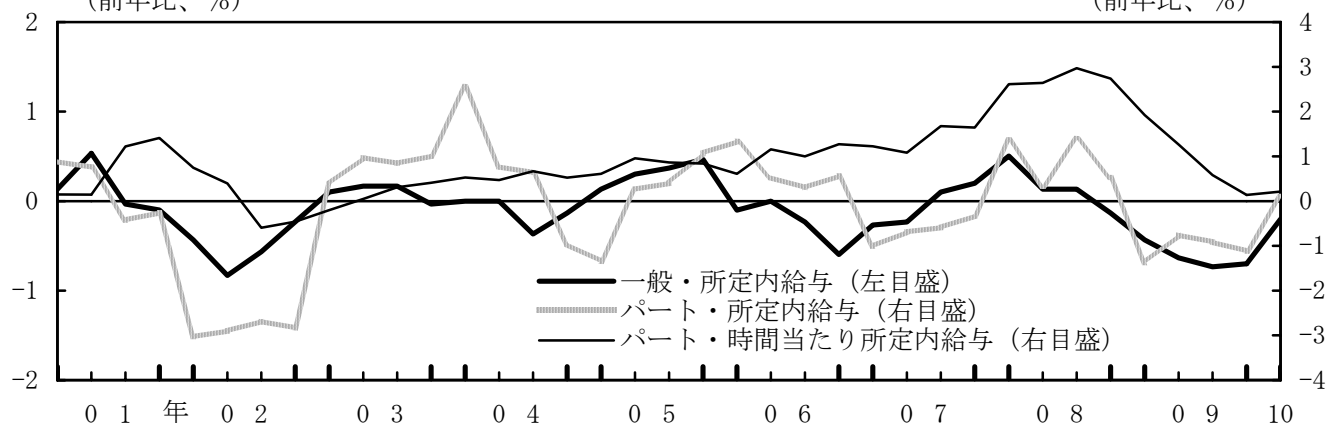
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

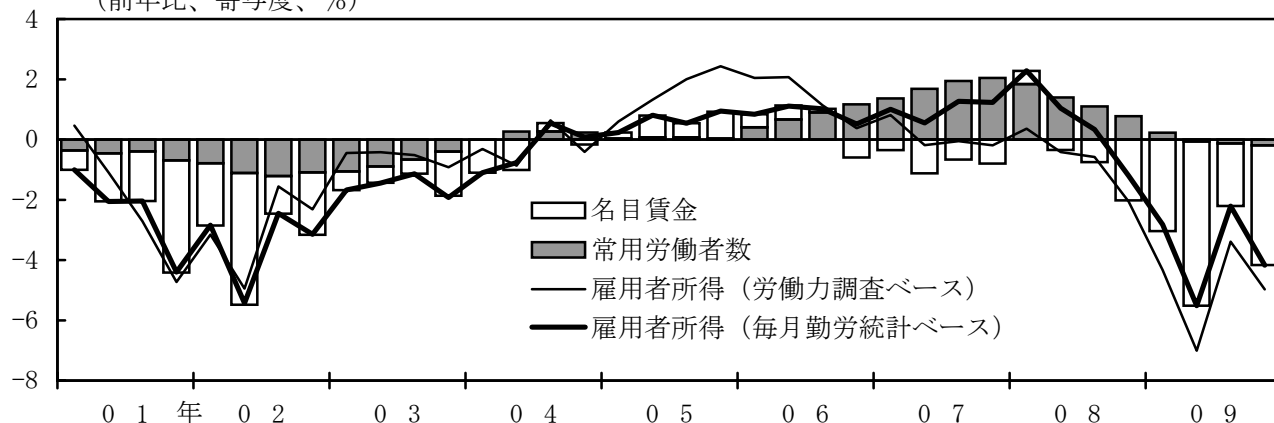
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

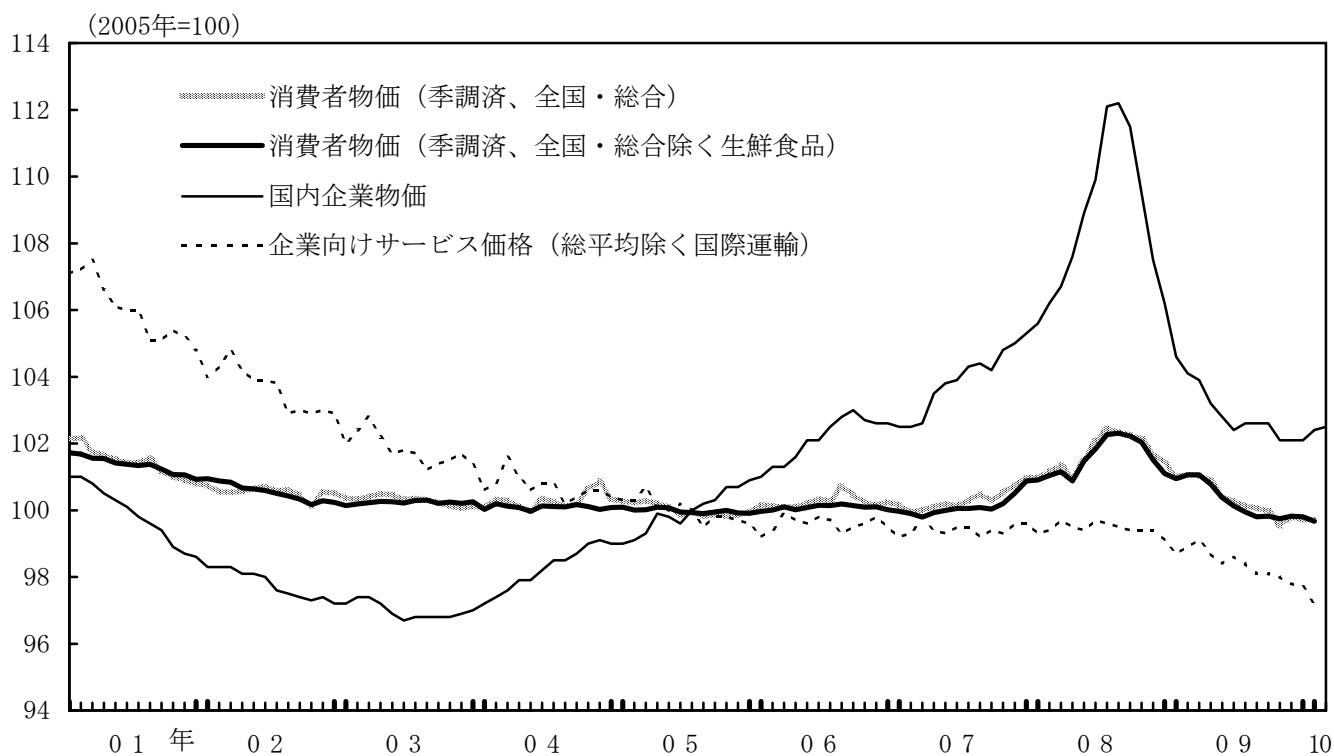


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2009/4Qは2009/12～2010/1月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2010/1Qは1月の前年同月比。

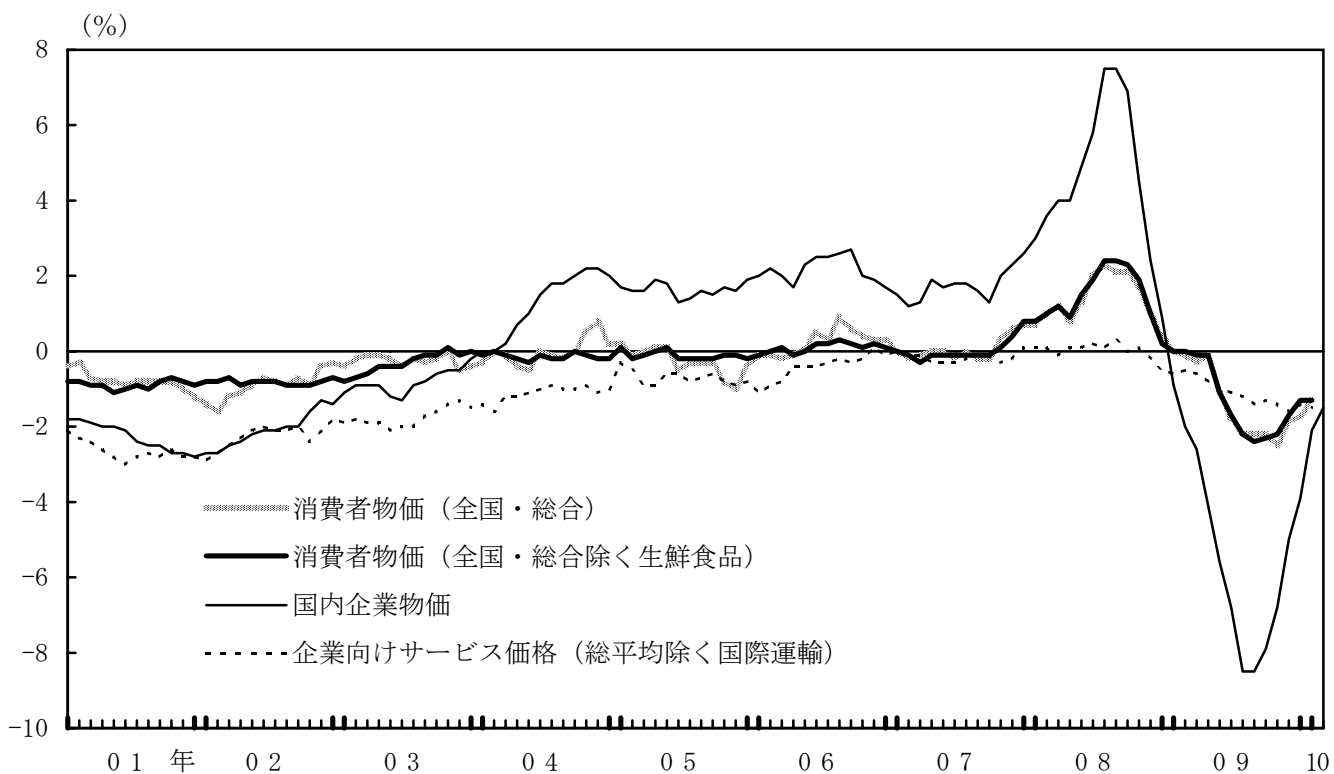
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

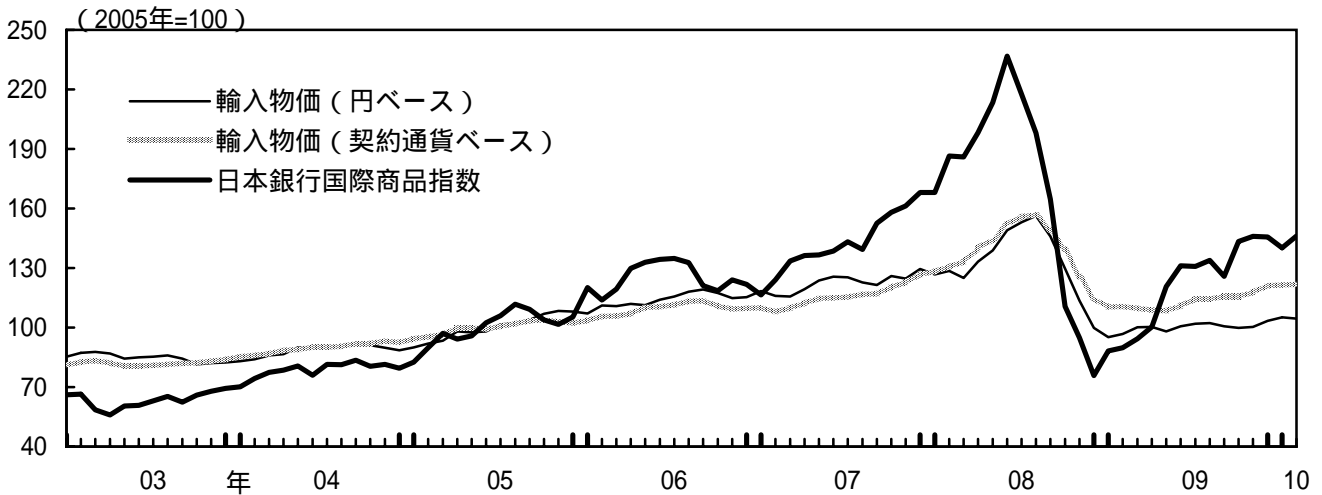


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

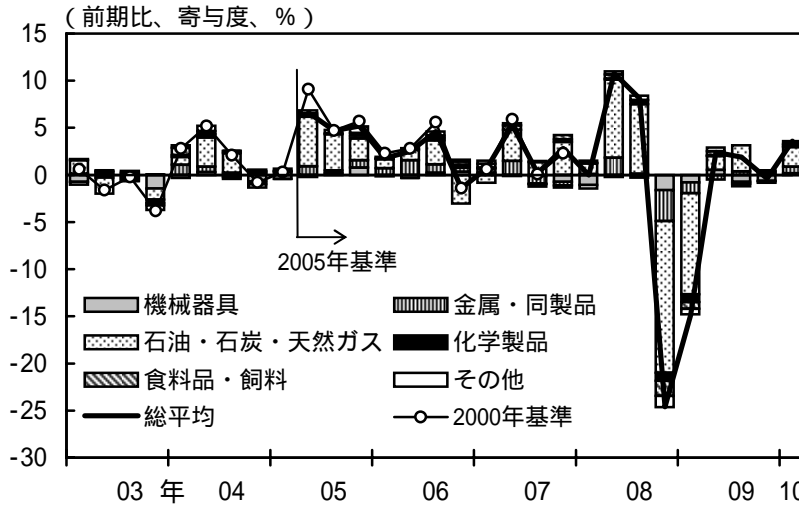
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



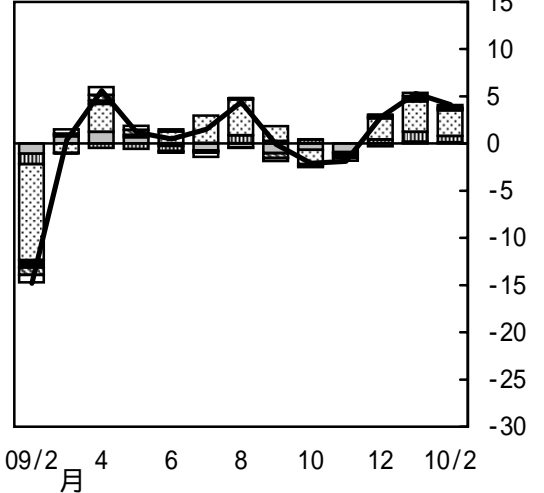
(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3か月前比)

< 四半期 >



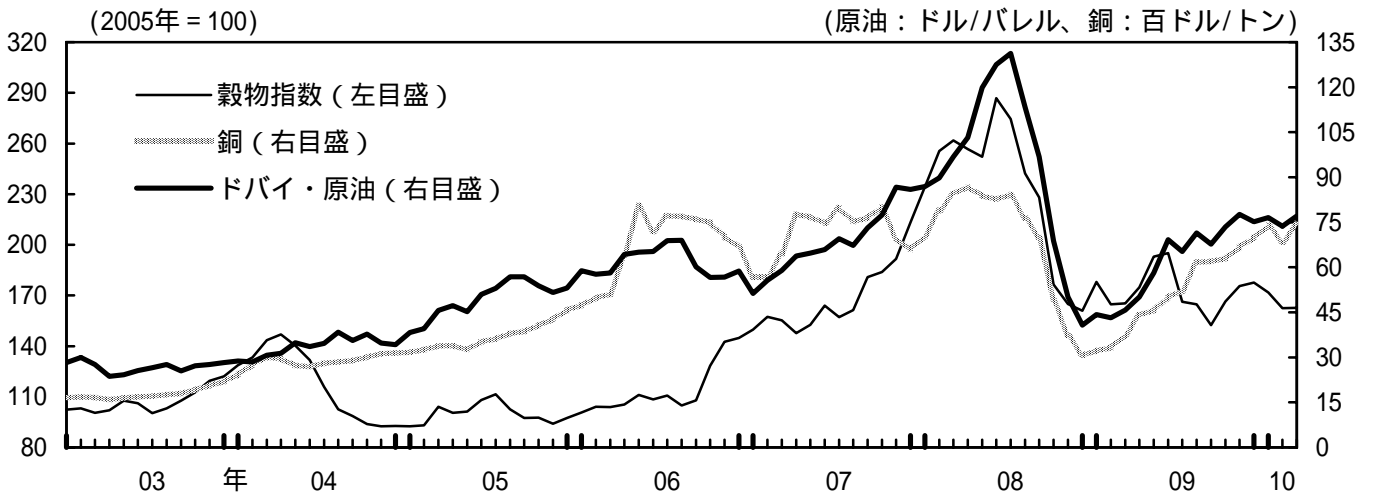
< 月次 >

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2010/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



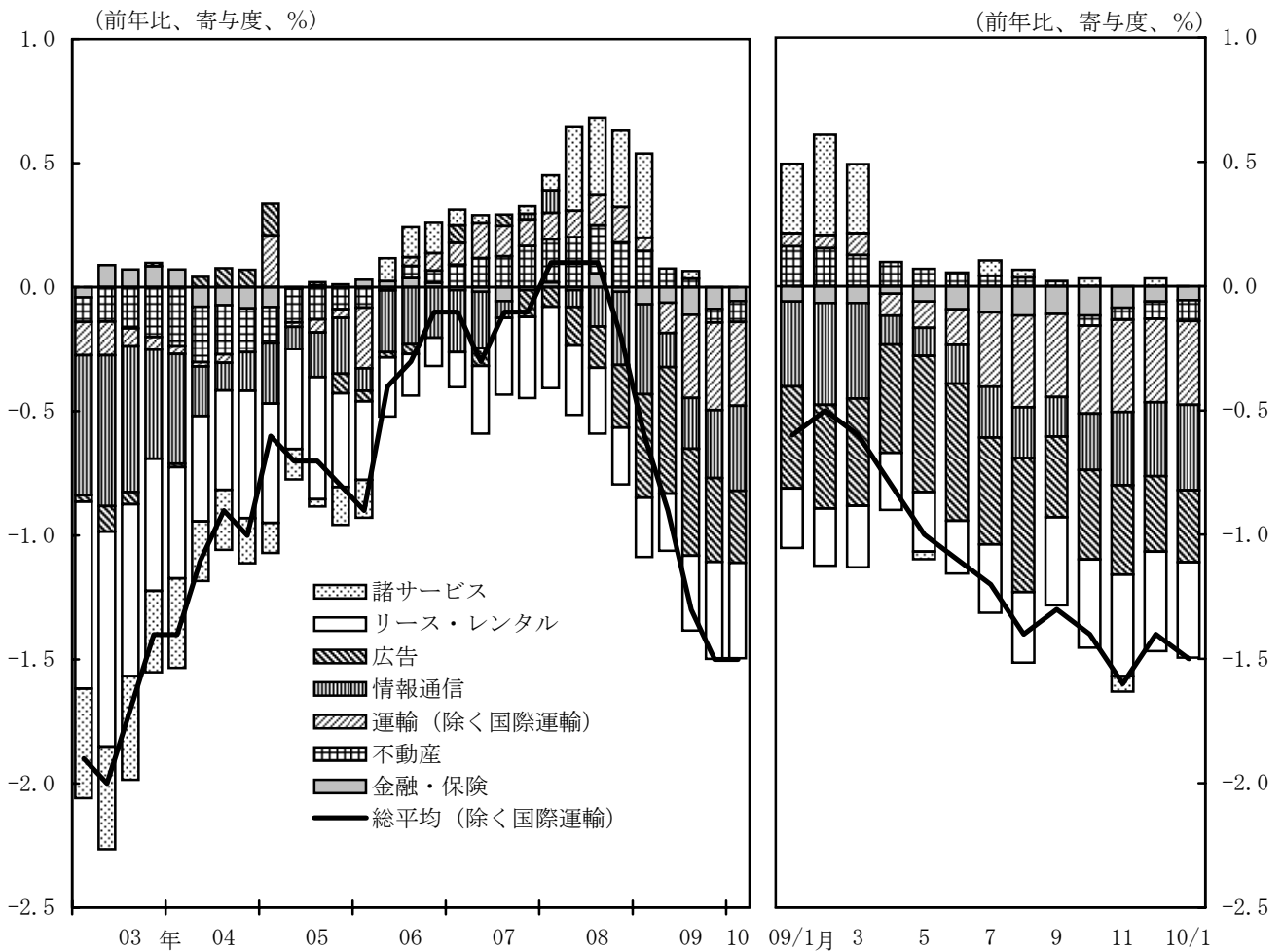
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/3月は16日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

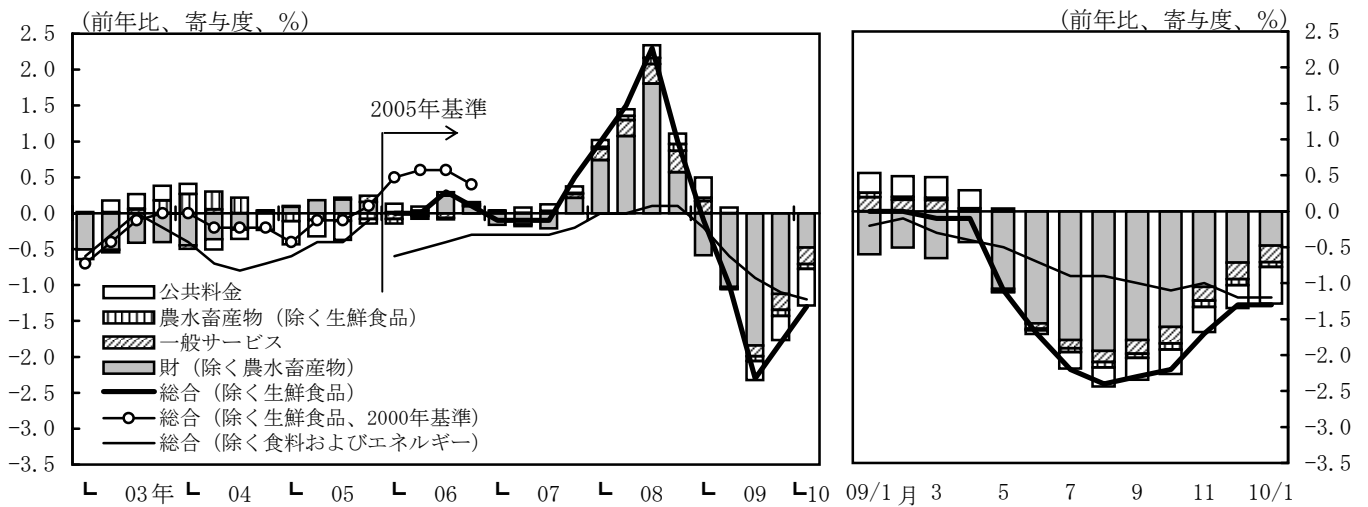


(注) 2010/1Qは、1月の値を用いて算出。

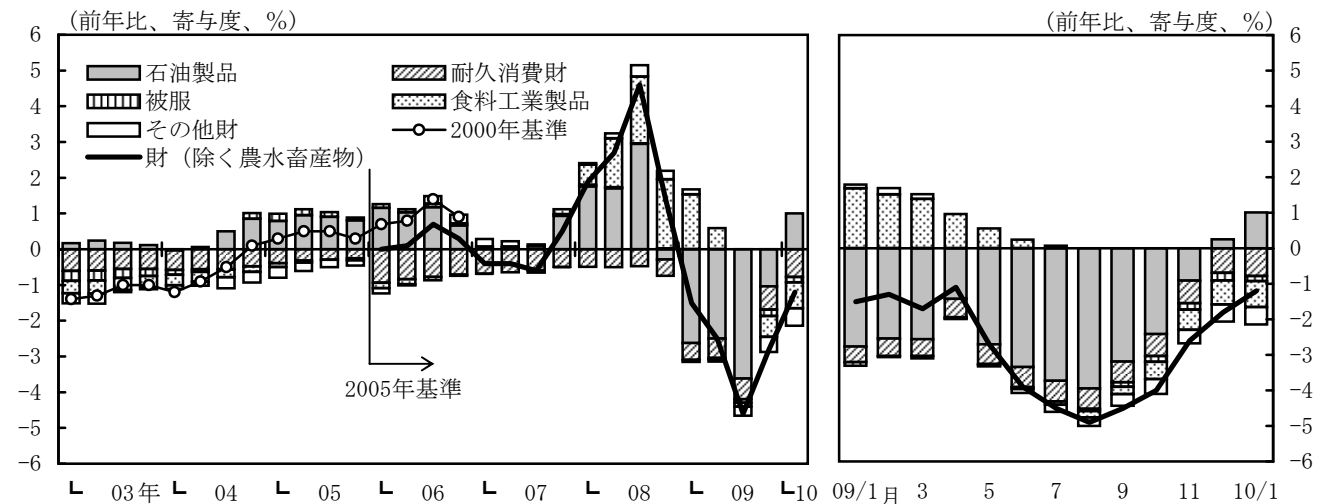
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

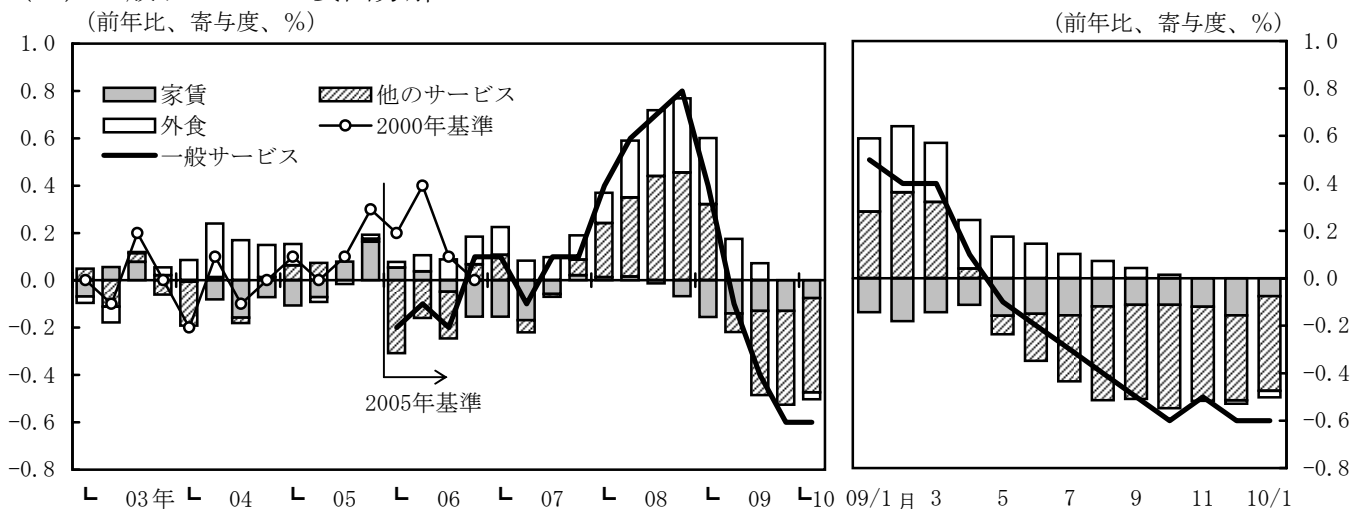
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



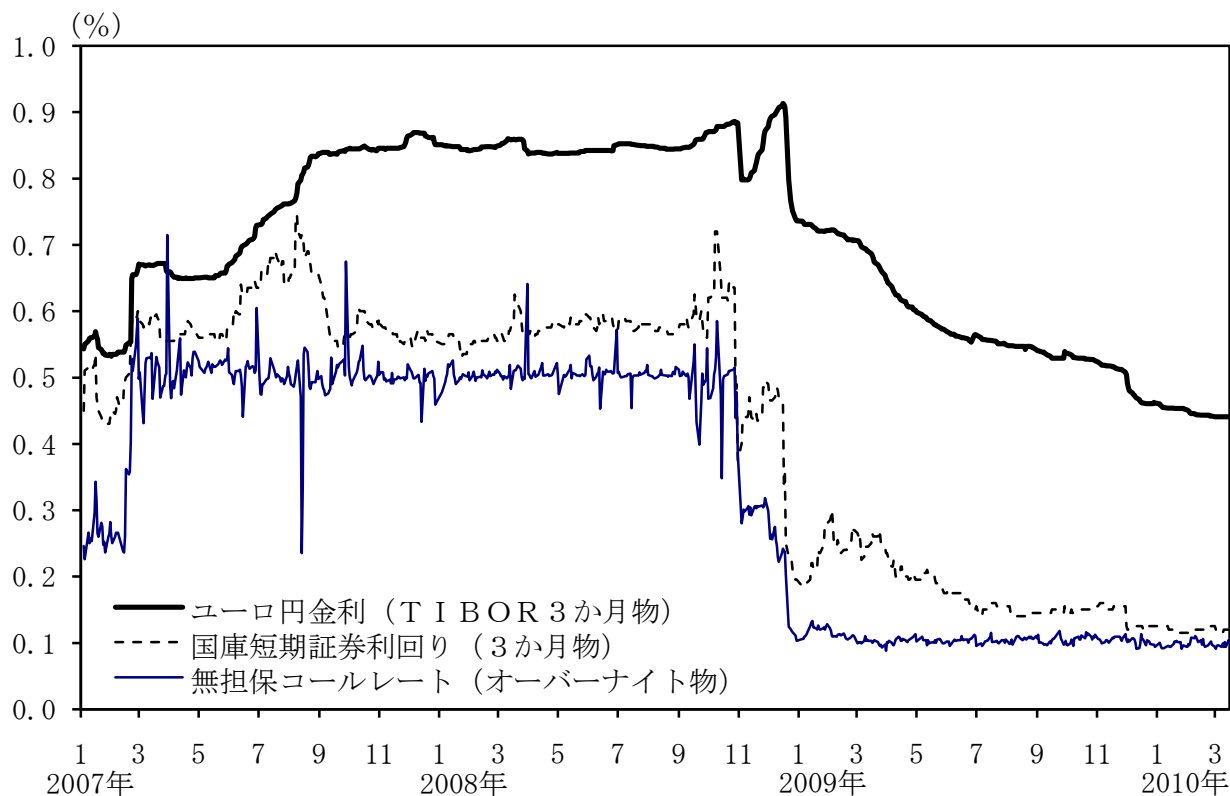
(3) 一般サービスの要因分解



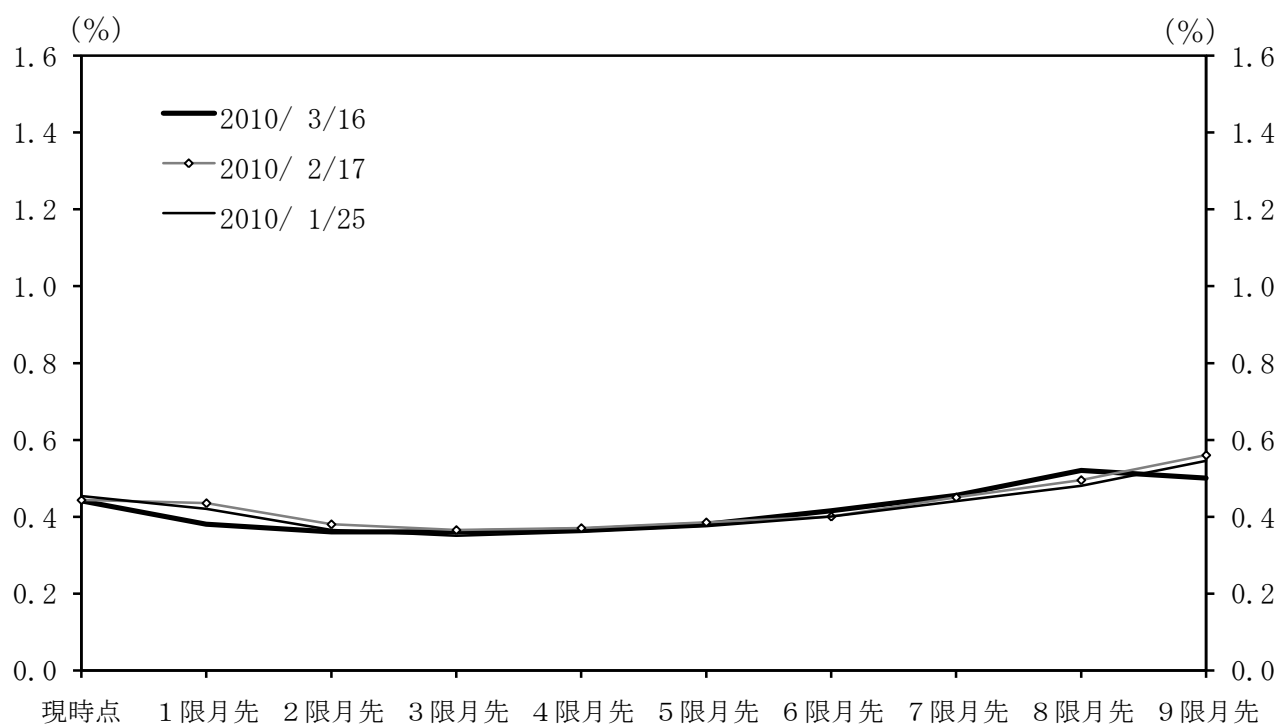
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2010/1Qは、1月の値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



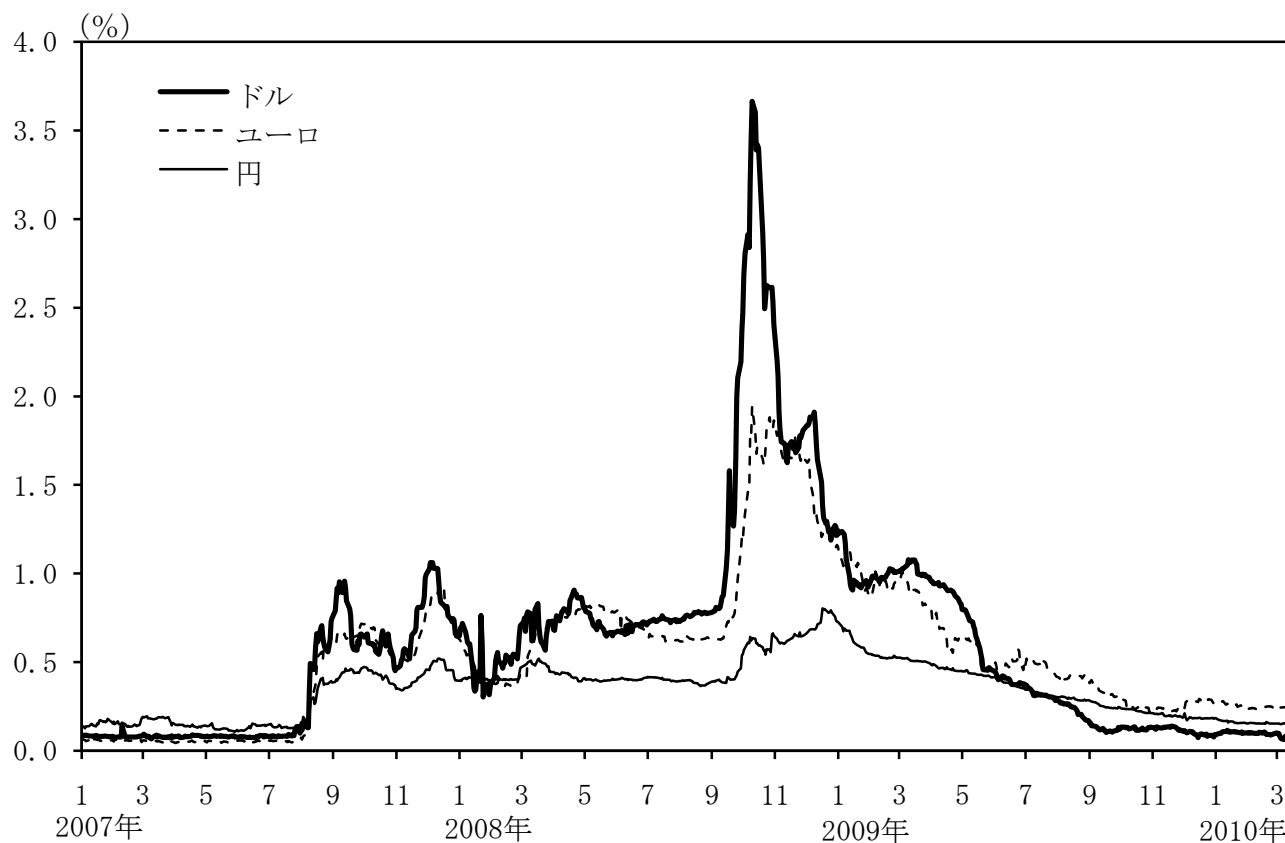
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

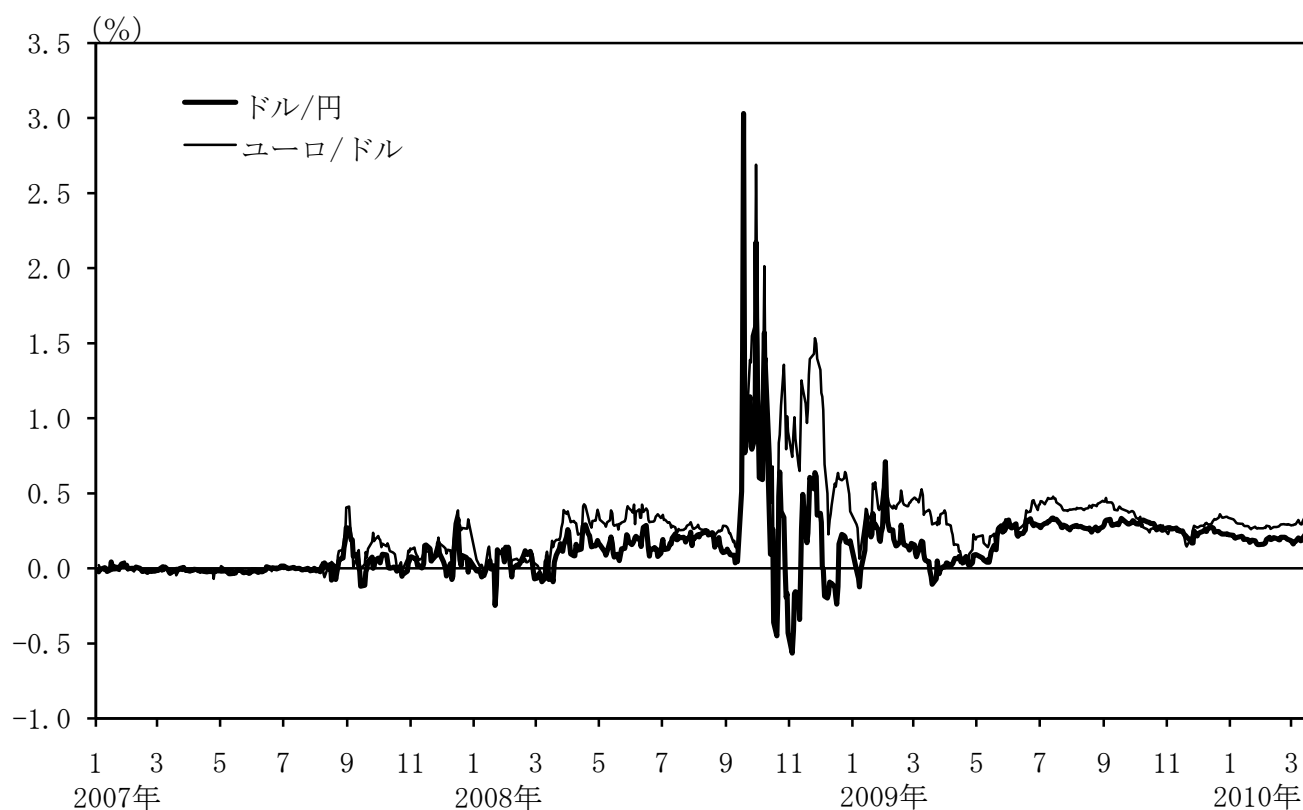
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



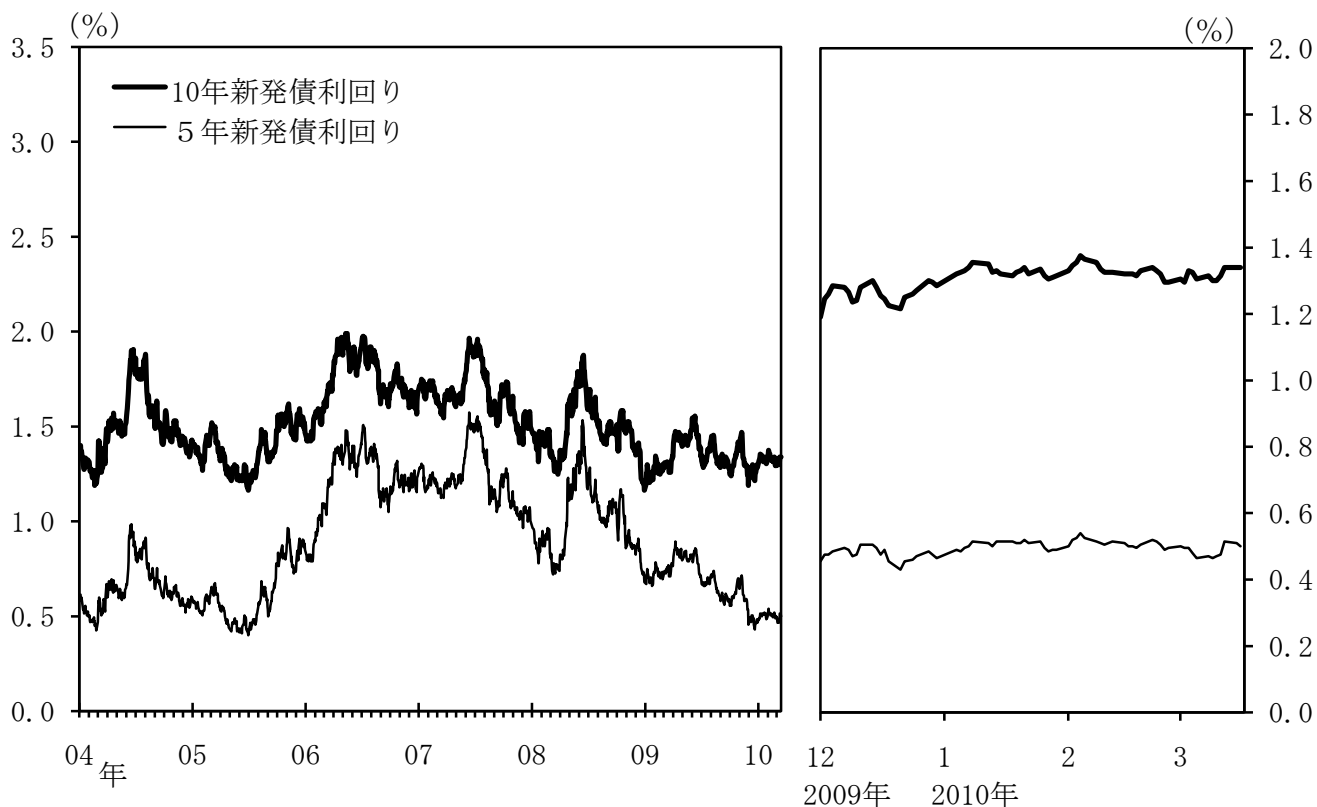
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



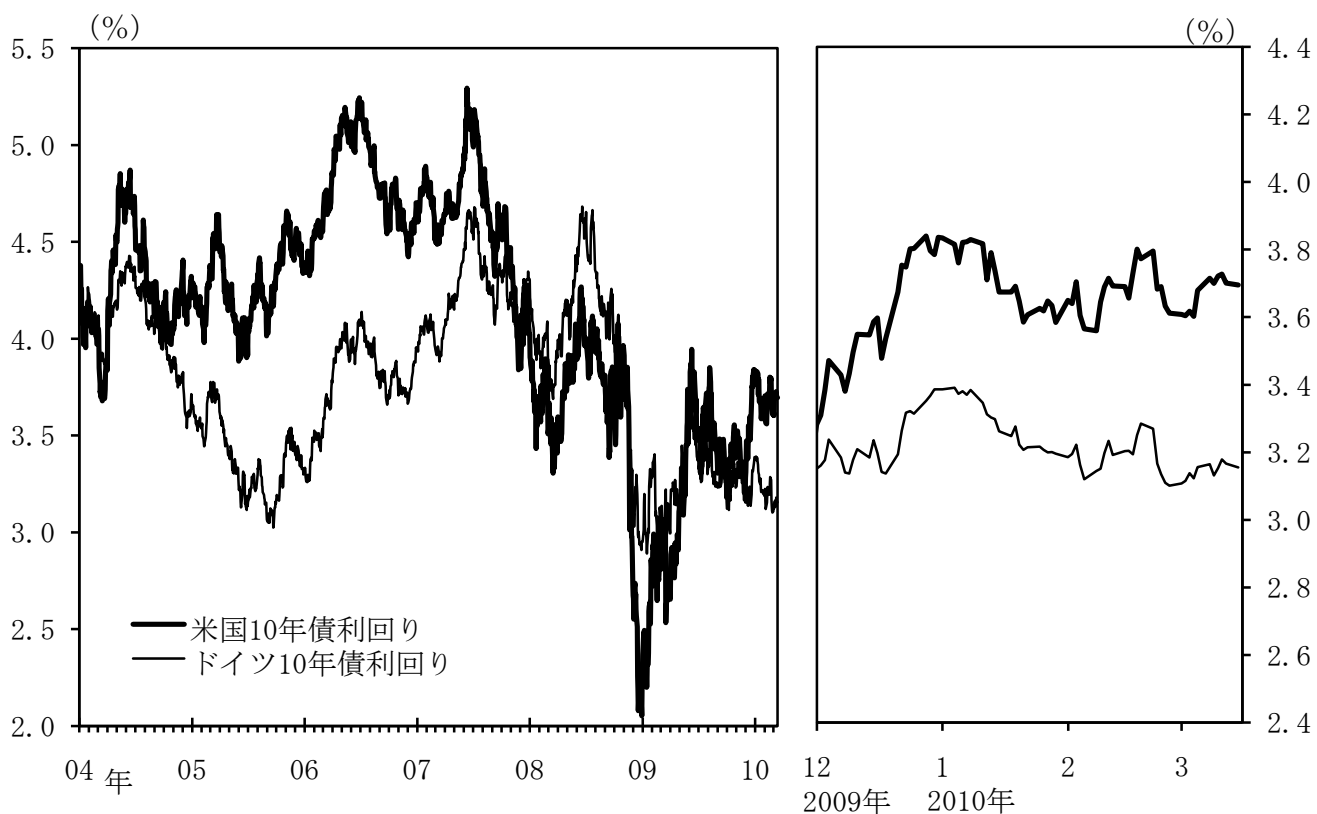
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



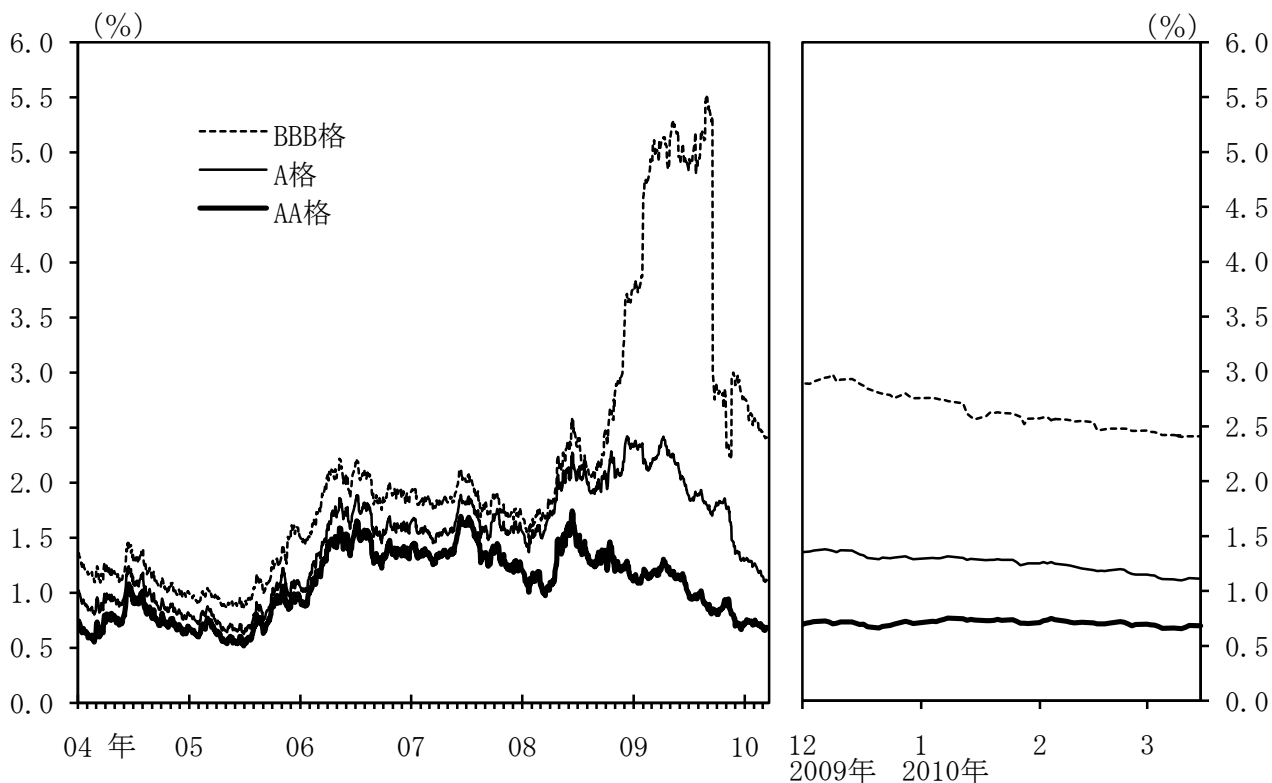
(2) 海外



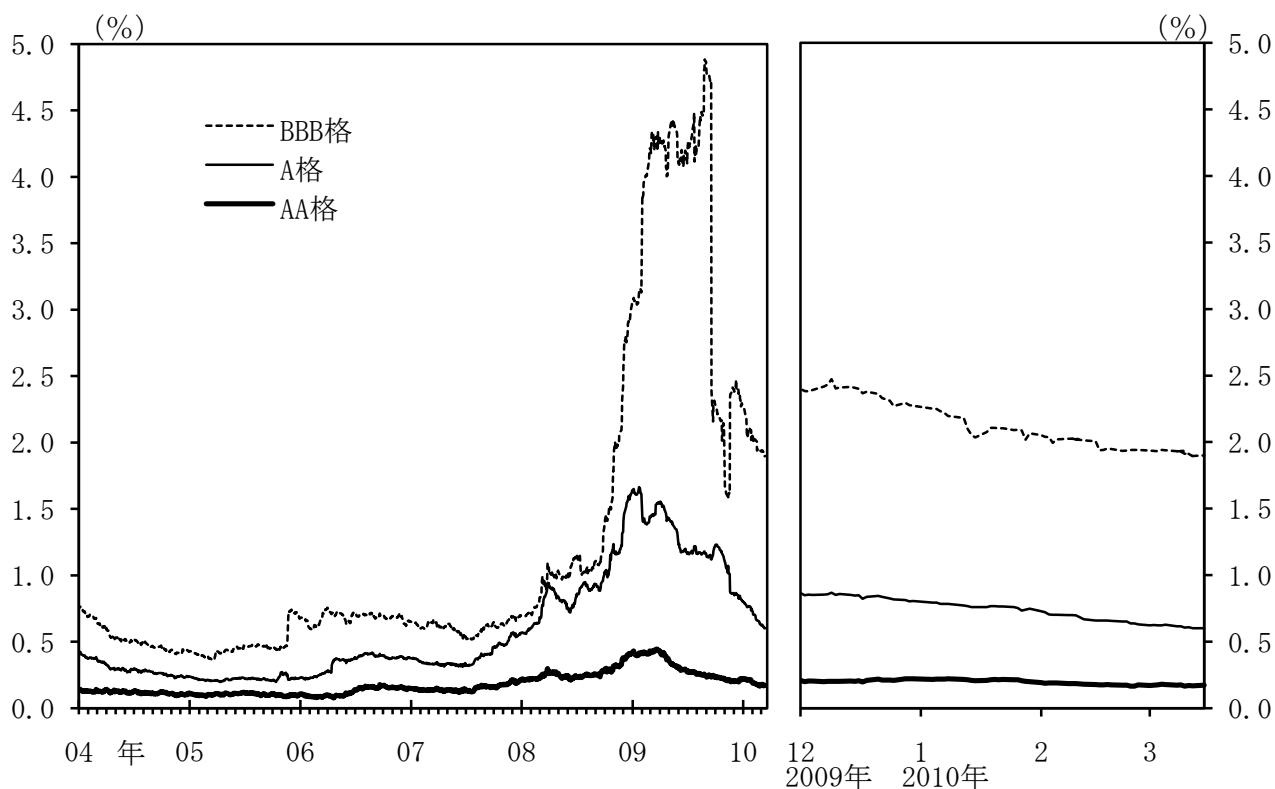
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



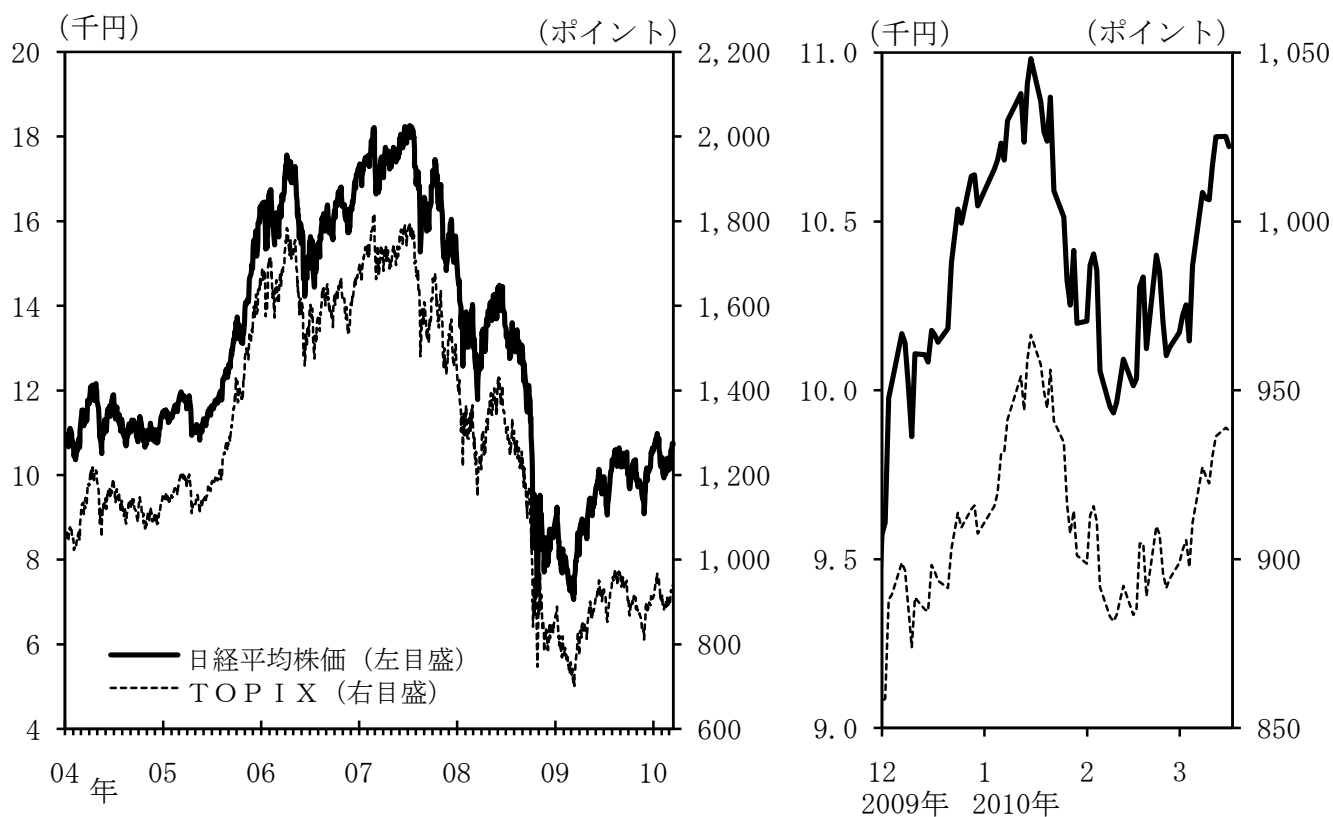
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

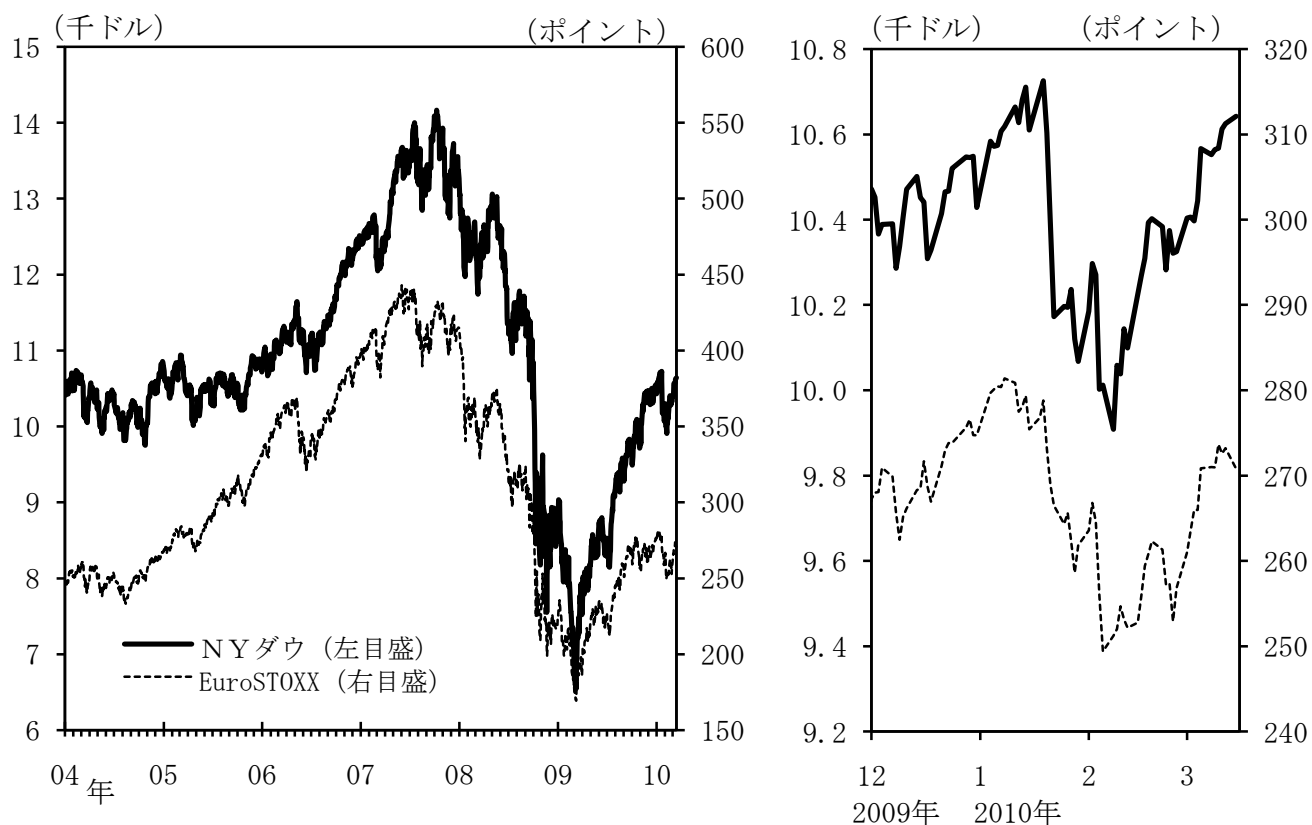
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



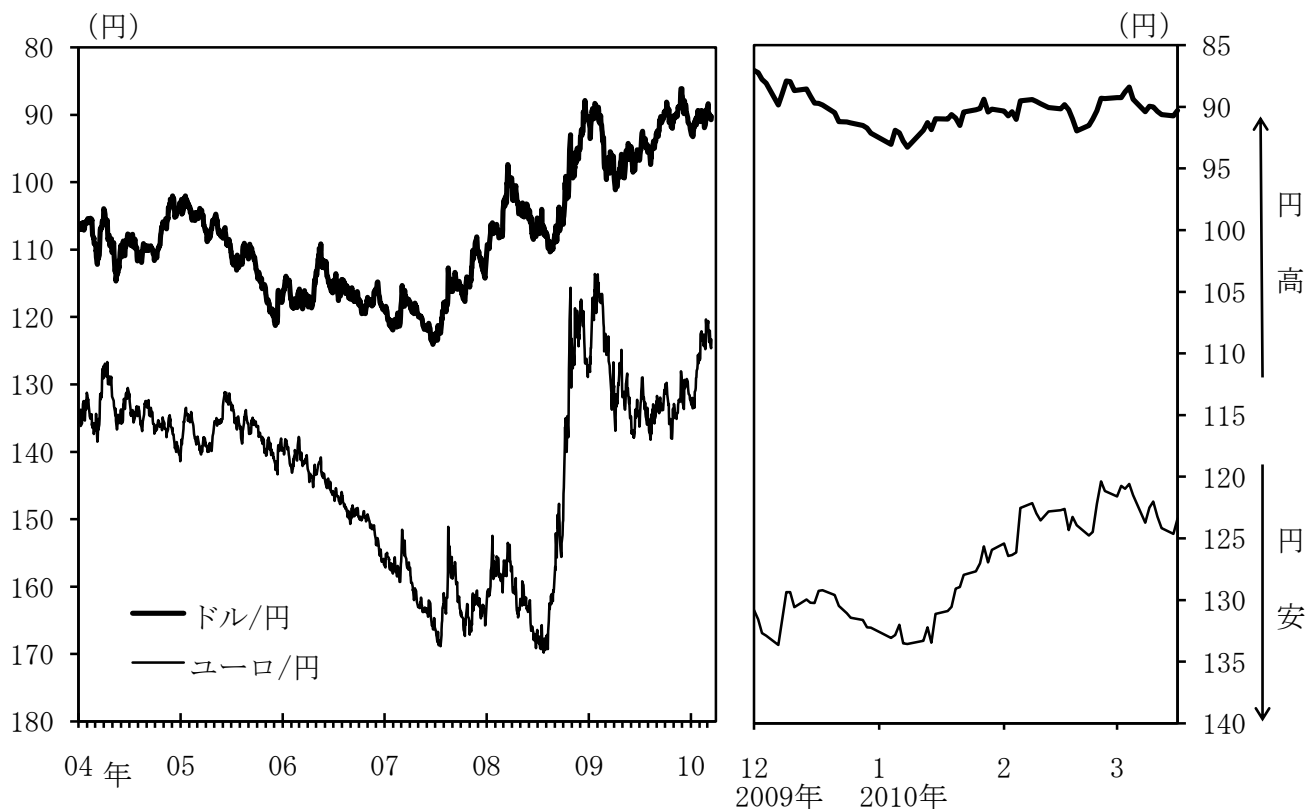
(2) 海外



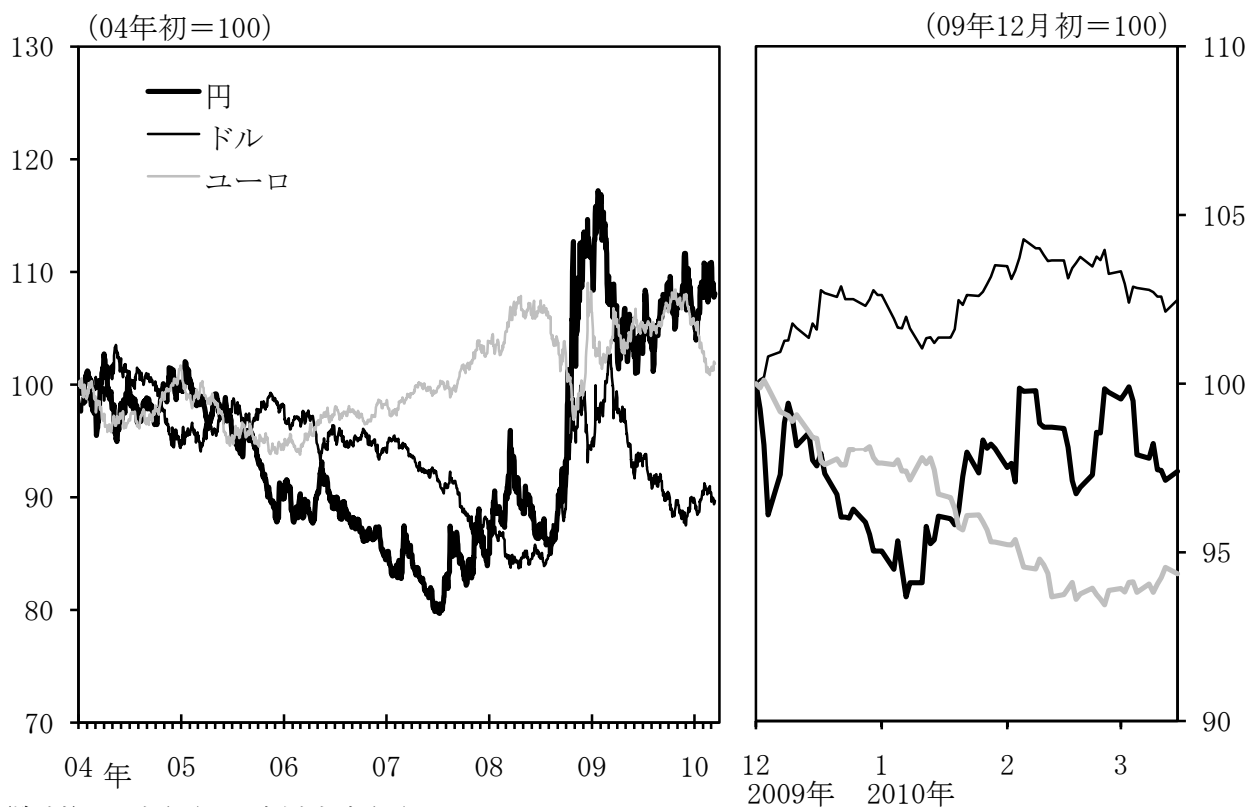
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



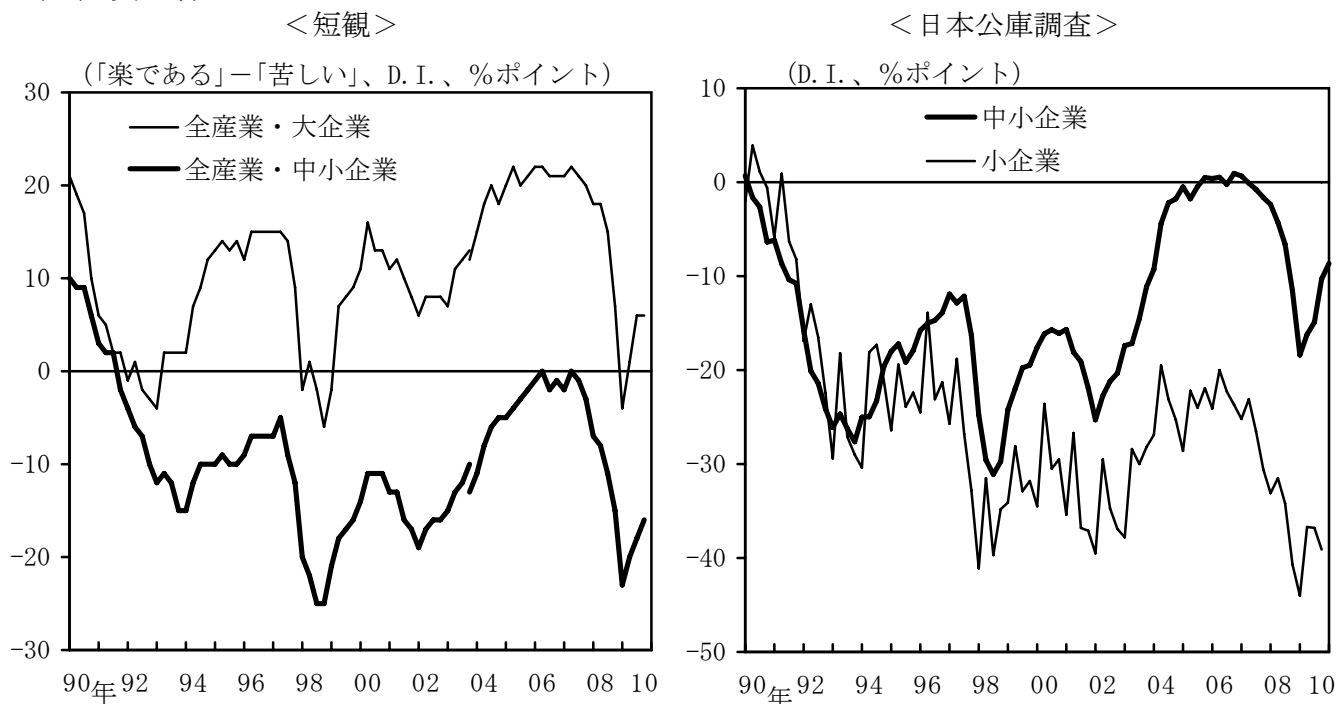
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

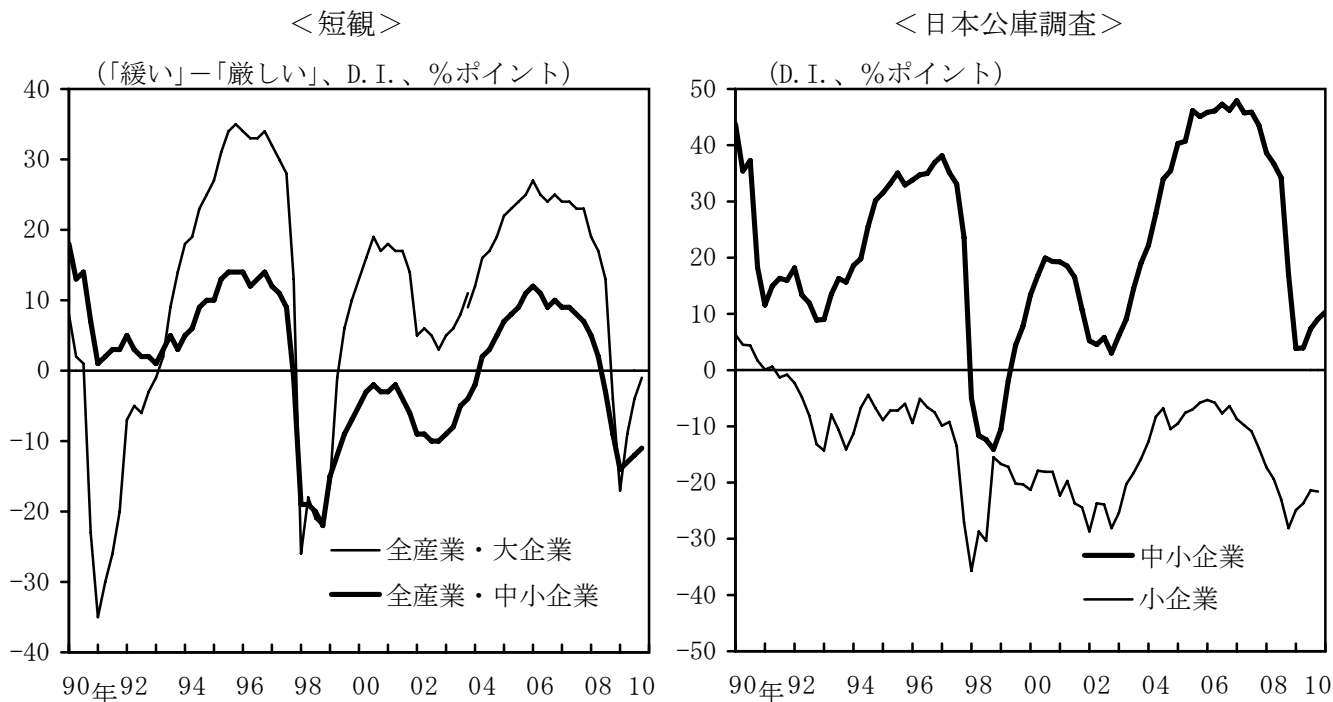
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2010/1Qは1~2月の値(下の(2)も同じ)。

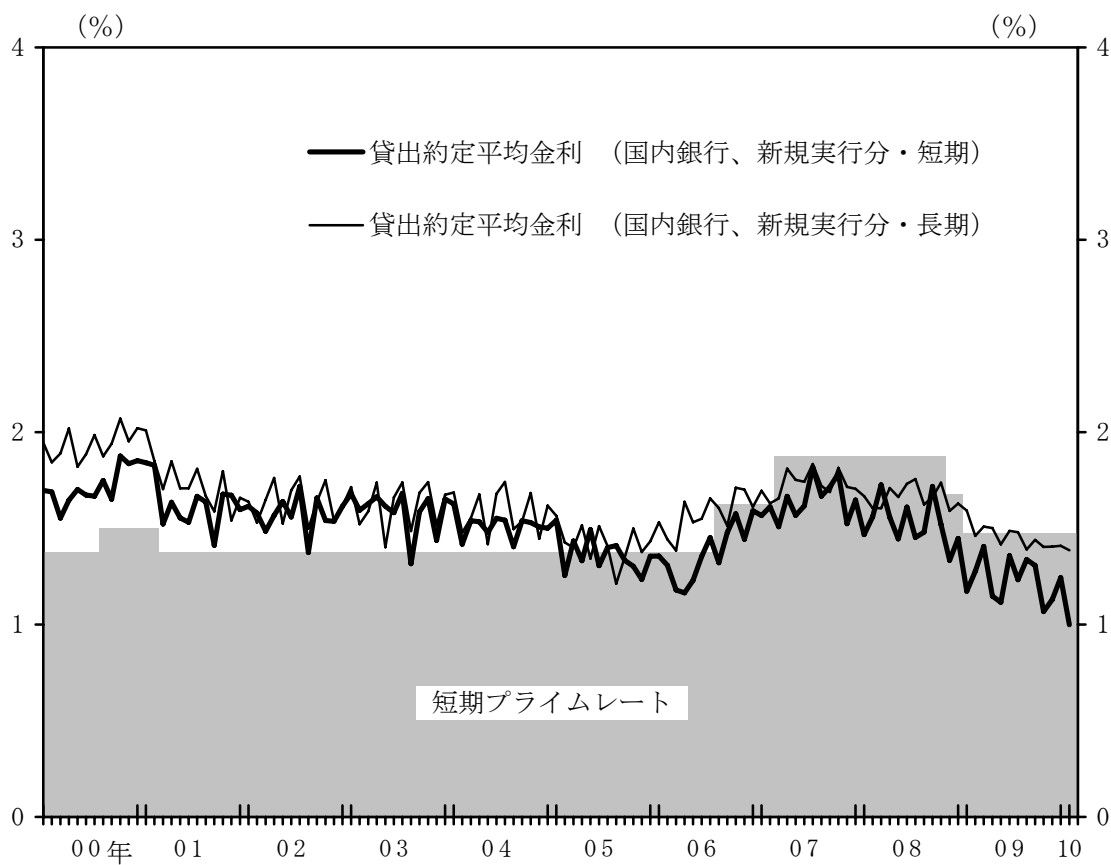
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

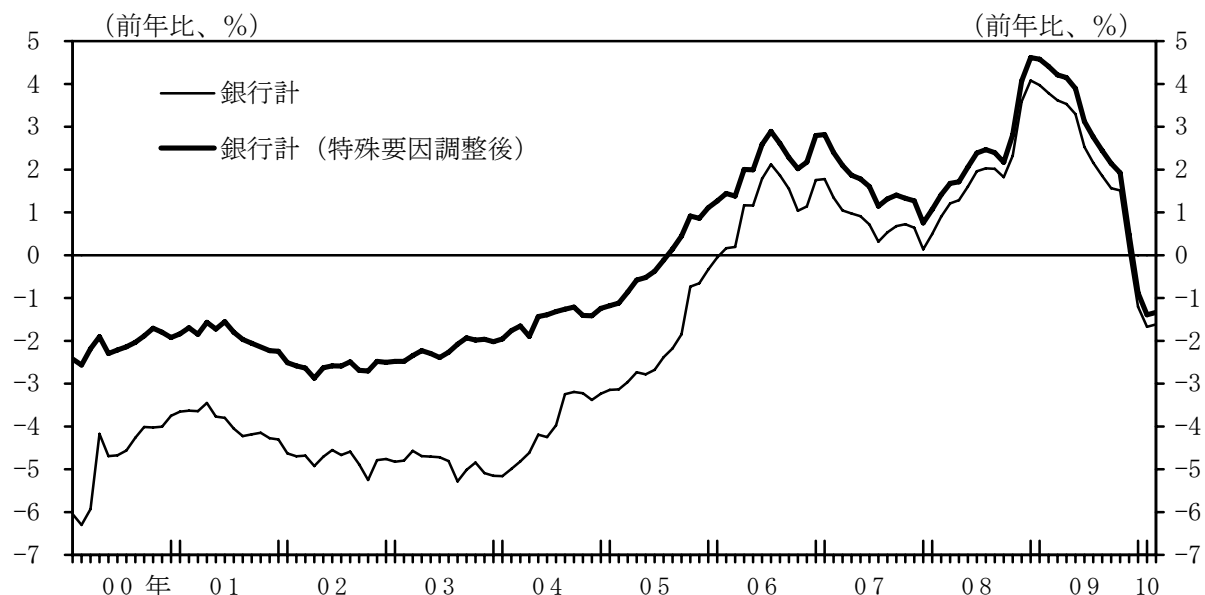


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

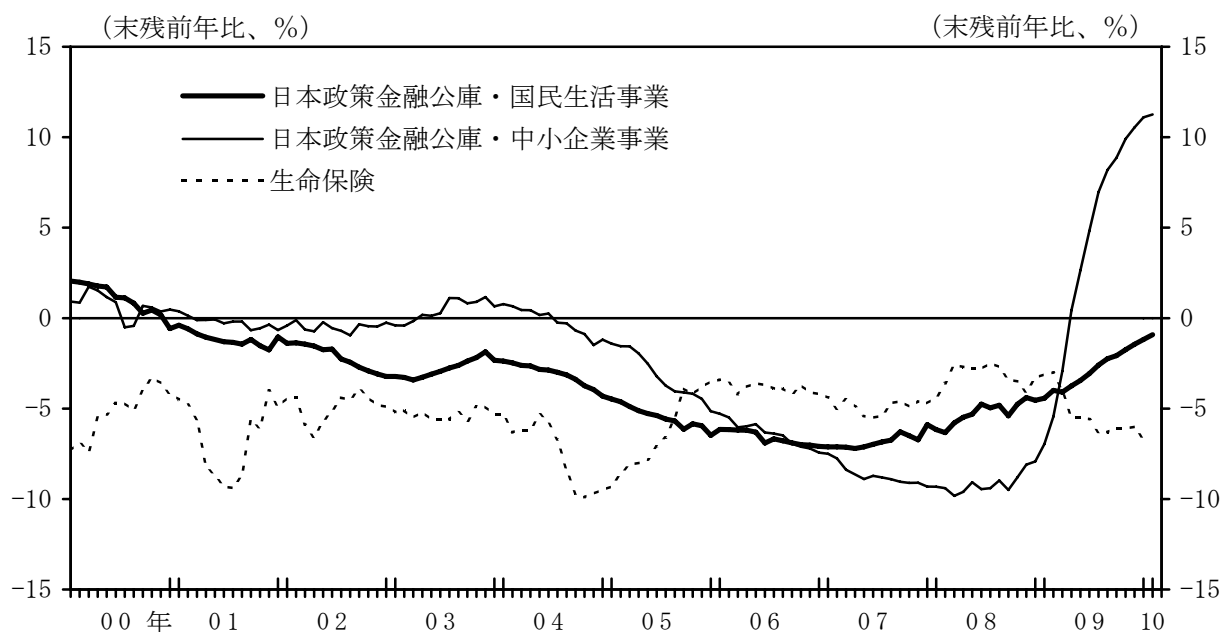
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

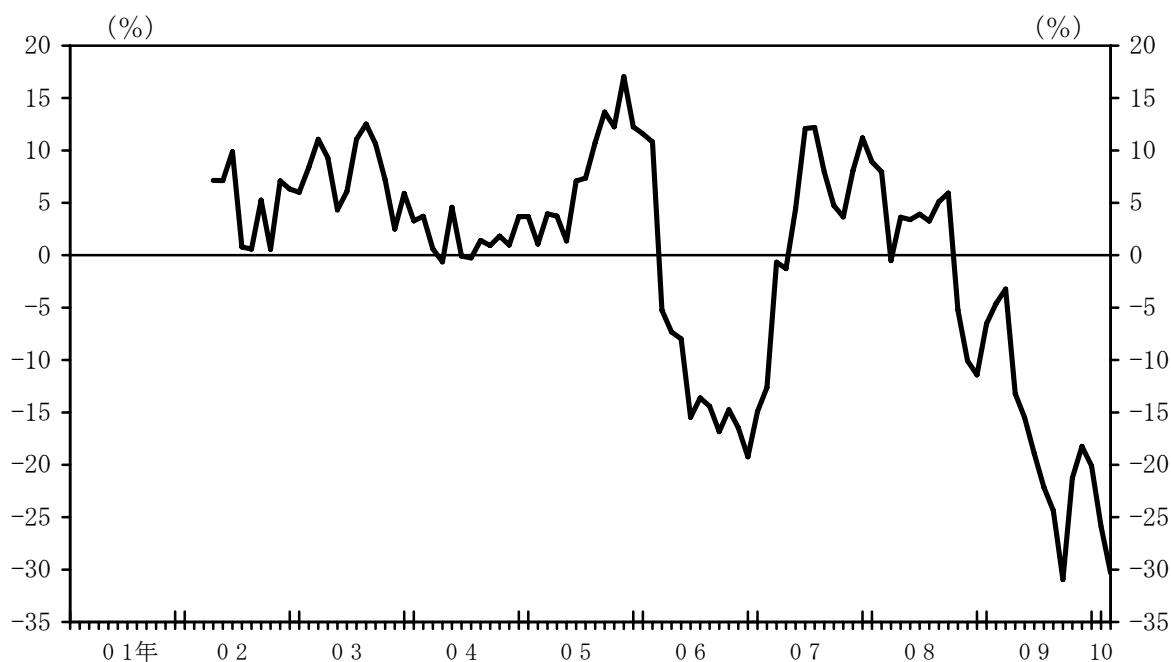


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

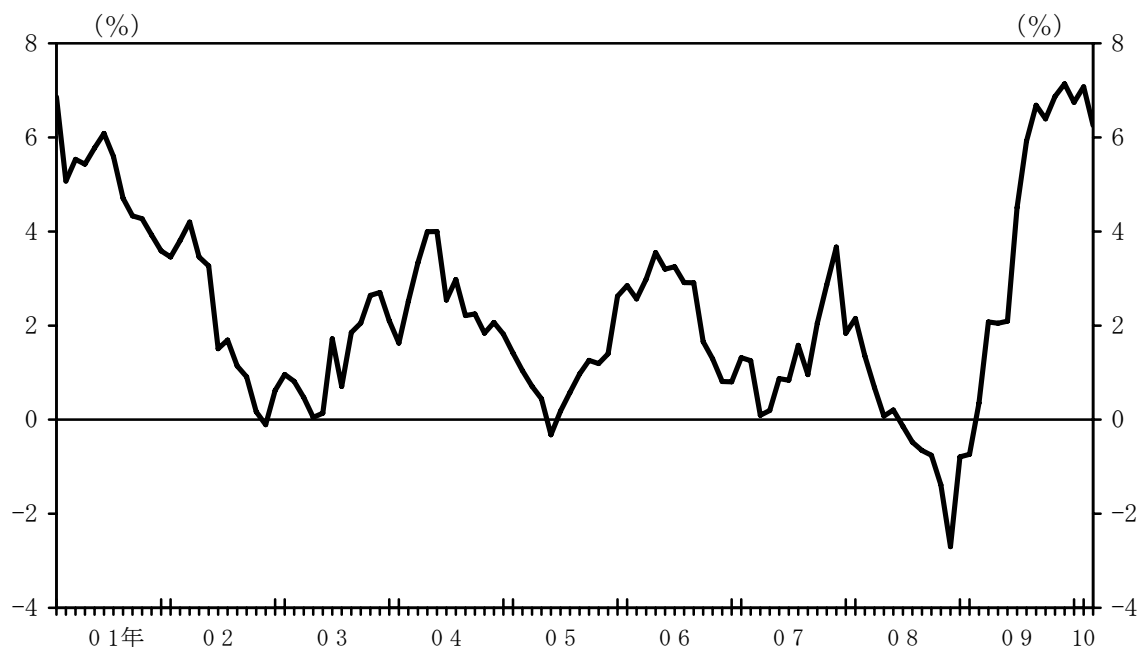
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



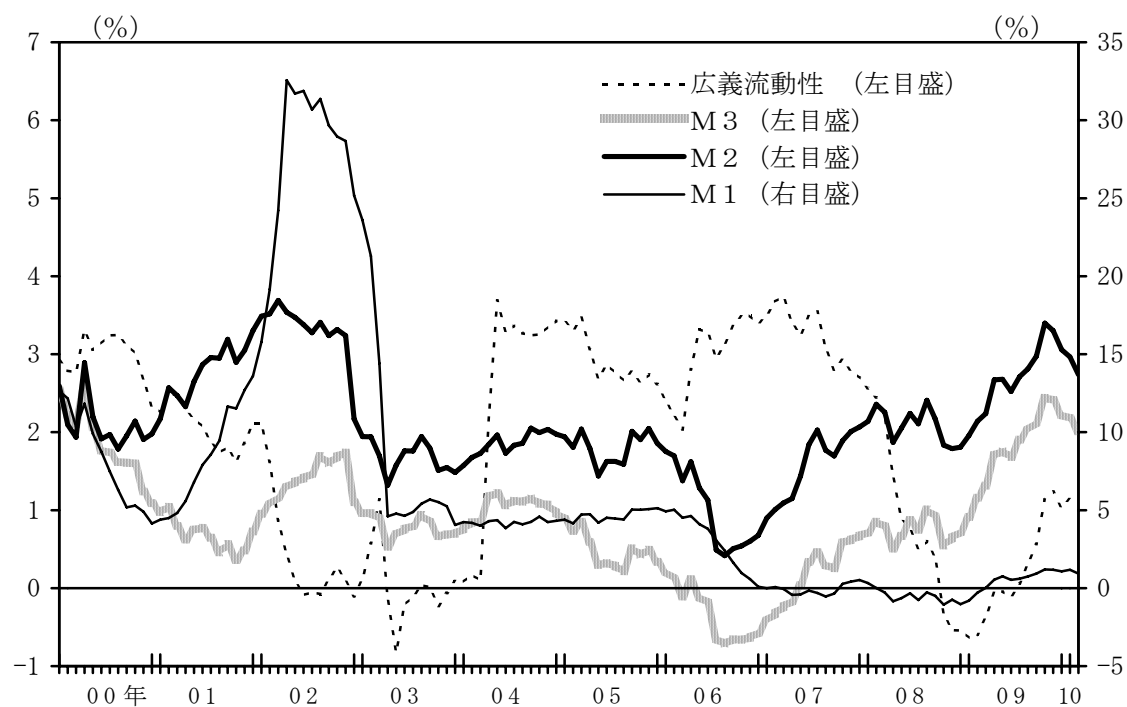
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

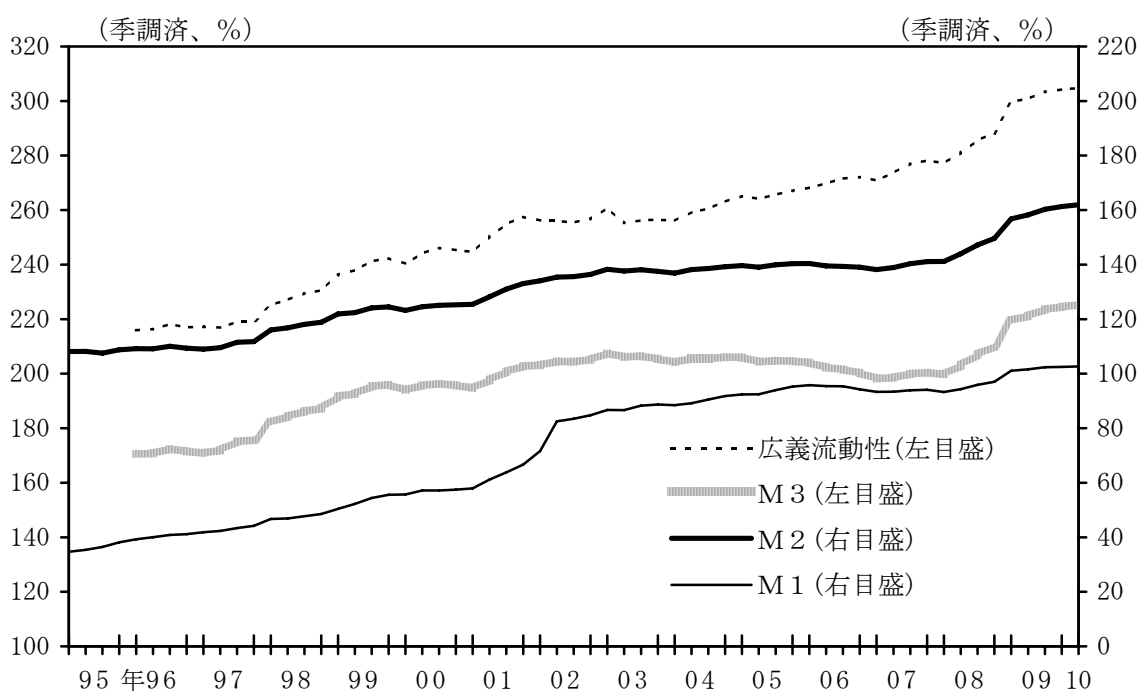
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



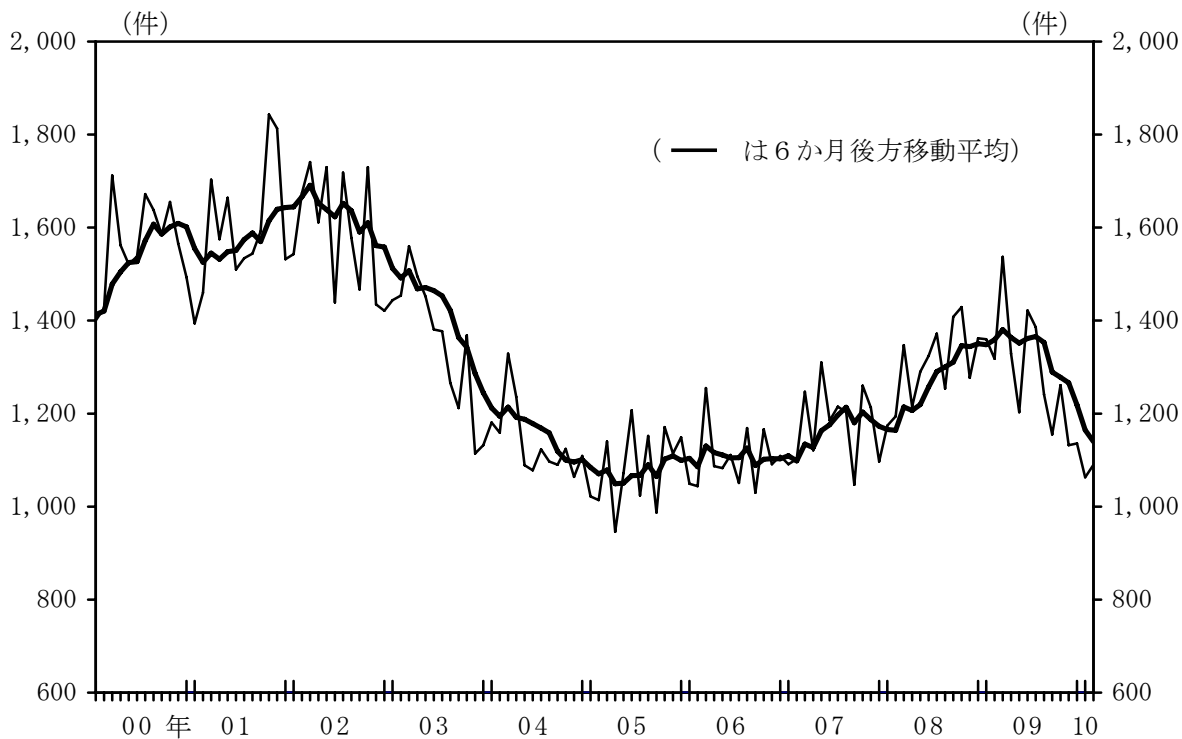
(2) 対名目GDP比率



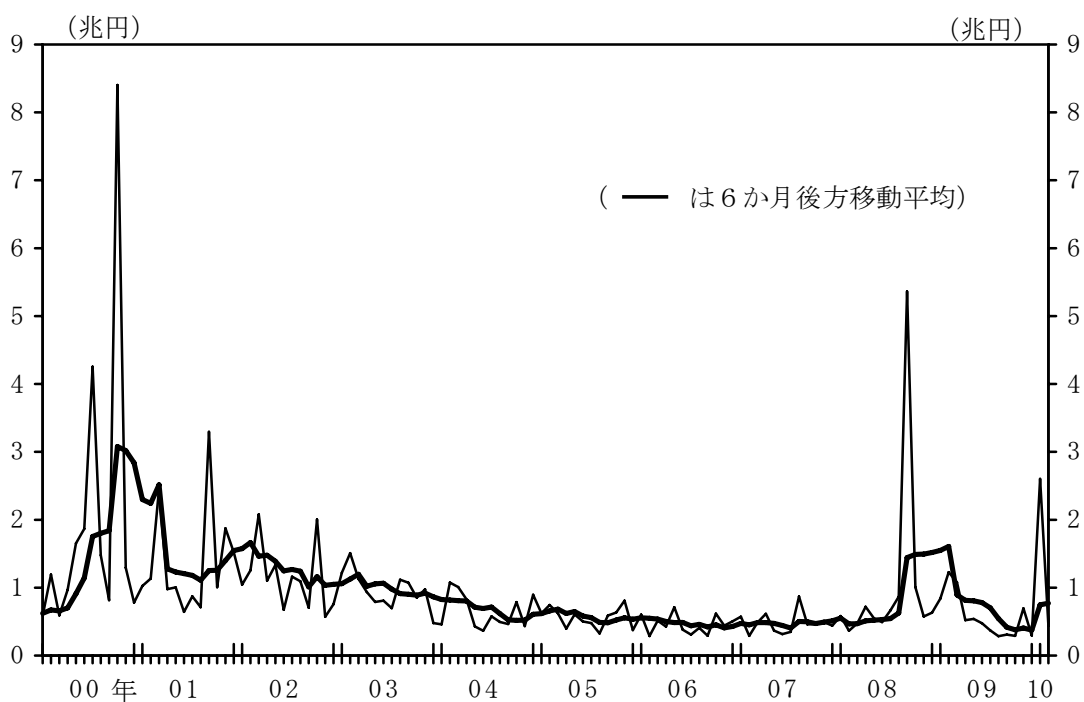
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2010/1Qのマネーストックは1~2月の平均値、2010/1Qの名目GDPは、2009/4Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」